

令和6年度

事業報告書

社会福祉法人 香川県社会福祉協議会

目 次

○ 全体概況	1
○ 事業推進項目の実施概況	2
○ 事業実施状況	12

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援	12
1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組	28
1-3 市町社協との連携・協働による地域福祉の推進	61

2 災害福祉支援ネットワークの構築

3 福祉人材確保・育成・定着

3-1 福祉人材センター事業の充実・強化	77
3-2 福祉・介護マンパワーの確保	81
3-3 資格取得支援等事業の推進	90

4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上

4-1 社会福祉法人・施設等への支援	92
4-2 福祉サービス運営適正化事業の推進	97

5 法人組織体制の強化と人材育成

5-1 法人経営と事務局運営体制の強化	100
5-2 職員の人材育成と組織体制の強化	103
5-3 広報機能の充実強化	103

全国・四国ブロック会議・研修等の参加	106
--------------------	-----

令和6年度 香川県社会福祉協議会事業報告書

社会福祉法人 香川県社会福祉協議会

○ 全体概況

人口減少や少子高齢化の進行、家族機能の変化などにより、家庭や地域住民のつながりが希薄化し、社会的孤立や経済的困窮などを要因とする既存の制度の枠組みだけでは対応が困難な課題が顕在化する中、国においては、地域福祉の基盤強化や包括的支援体制の整備など、地域共生社会の実現に向けた取組を推進している。

このような中、香川県社会福祉協議会(以下「県社協」という。)では、令和6年度事業計画において、「包括的支援体制の構築に向けた取組」や「災害福祉支援ネットワークの構築」、「福祉人材確保・育成・定着」、「社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上」など、5つの重点推進項目を設定し、社会福祉の新しい動きや取り組むべき課題を的確に把握しながら、香川県はじめ関係行政機関、市町社会福祉協議会(以下「市町社協」という。)、社会福祉施設及び団体、その他福祉関係分野などとの連携のもと、広く地域住民の理解と協力、参加を得て事業を実施してきた。

特に令和6年度は、「香川おもいやりネットワーク事業」が事業開始から10年の節目の年を迎えたことから、これまでの取組の振り返りと本事業のさらなる充実強化に向けて10周年記念事業を実施したほか、生活福祉資金のコロナ特例貸付では令和7年1月に全ての貸付(債権)において償還が始まったことに伴い、未応答者への対応や償還猶予、償還免除等の債権管理業務に取り組んだ。

さらに、甚大な被害が発生した能登半島地震の対応として、前年度から引き続き県内市町社協の協力を得て被災地に職員を派遣し、災害ボランティア活動支援を行ったほか、「災害福祉支援ネットワーク構築事業」においては、香川DWA Tの能登半島地震への派遣活動を踏まえ、災害対応力向上に向けた研修・訓練を実施するなど、災害時に迅速に活動できるよう災害福祉支援の体制づくりに取り組んだ。

また、地域福祉を支える人材の育成、福祉・介護人材の確保・定着に向けた事業の実施や日常生活自立支援事業の実施とともに、成年後見制度の利用支援や関係機関等とのネットワークの構築にも継続的に取り組むなど、今日的な課題にも対応し事業を実施してきた。

なお、令和6年度の主な事業推進項目の実施概況及び事業実施状況については、次のとおりである。

○ 事業推進項目の実施概況

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

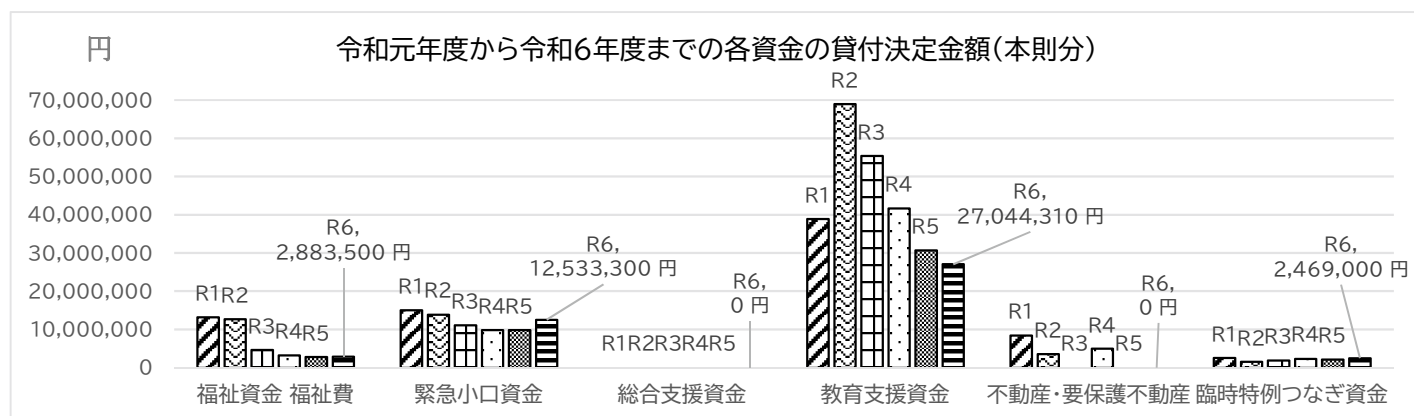
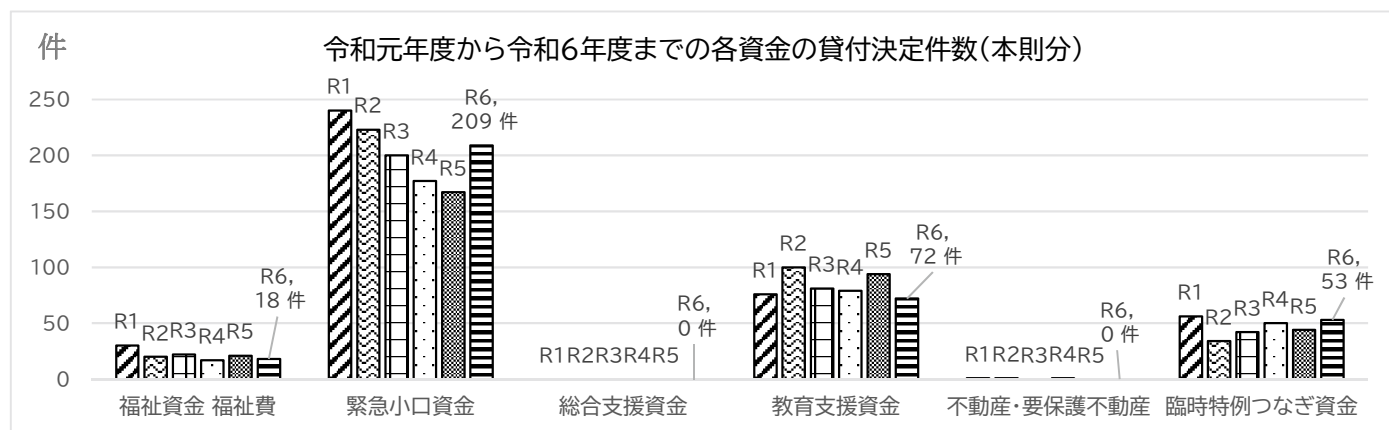
(1) 生活福祉資金貸付事業

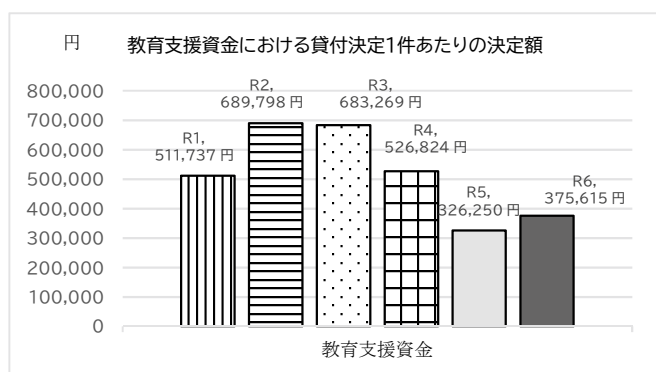
ア 本則貸付

特例貸付を除く令和6年度の通常貸付決定件数は352件で、前年度から26件増となっている。教育支援資金は、昨年度から22件減となっている一方で、生活保護費支給開始までのつなぎ資金としての緊急小口資金及び臨時特例つなぎ資金の申請数は38件増、また、それ以外の緊急小口資金も17件増となっており、少額だが一時的な生活費が不足している世帯が増加傾向であると考えられる。

〔令和6年度貸付決定（通常貸付分）〕

資金の種類	件数	貸付決定額(円)
福祉資金	227	15,416,000
内、緊急小口資金	209	12,533,300
総合支援資金	0	0
教育支援資金	72	27,044,000
不動産担保型生活資金	0	0
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	0	0
臨時特例つなぎ資金	53	2,469,000





イ 特例貸付

令和2年3月25日から令和4年9月30日までに貸付決定して送金した金額の総合計は、17,520件、57億3,294万円である。

令和7年1月からは特例貸付の全ての償還が開始となり、令和6年度中に212件の償還猶予と1,094件の償還免除を実施した。令和6年度末現在の償還猶予中債権は、192件、償還免除8,233件となった。

貸付額に対する償還額・滞納額等の状況は、以下の表のとおりである。

(令和7年3月31日現在)

特例貸付全体の貸付額	償還済額	滞納額	滞納額を除く 未償還金残額	免除済額
5,732,940,000 円	542,282,232 円	698,249,811 円	1,787,885,809 円	2,704,522,148 円
100%	9.4%	12.2%	31.2%	47.2%

また、現在の債権の状況は、以下の表のとおりである。

(令和7年3月31日現在)

償還対象貸付債権数	償還免除済	償還猶予中	償還完了	償還実行中	未応答
17,520 件	8,233 件	192 件	1,576 件	3,036 件	4,483 件
100%	47.0%	1.1%	9.0%	17.3%	25.6%

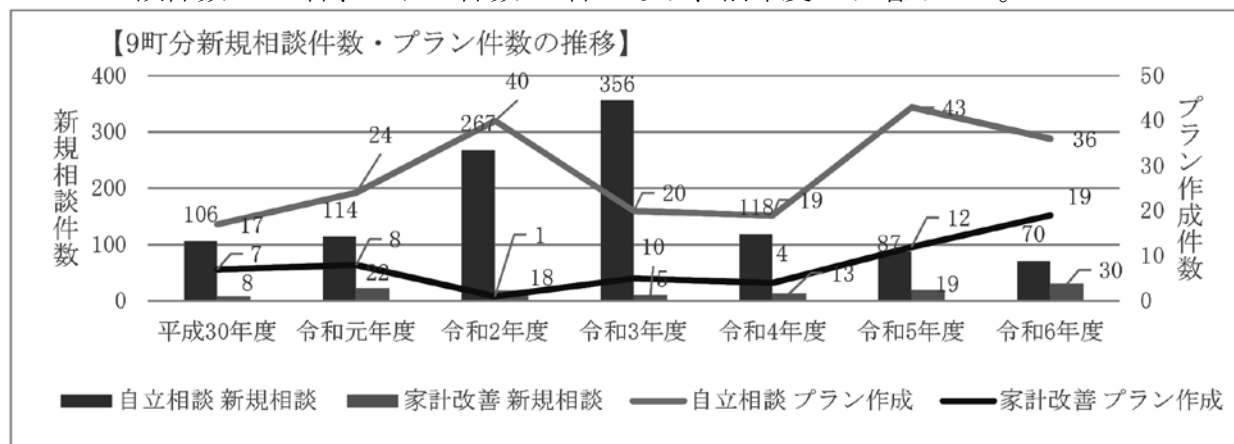
【参考】

令和2年3月25日から令和4年9月30日までの市町社協別 特例貸付決定件数・送金実績										
市町	緊急小口資金		総合支援資金（初回）		総合支援資金（延長）		総合支援資金（再貸付）		総合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
高松市	4,739	889,400,000	2,567	1,281,580,000	600	250,070,000	929	445,960,000	8,835	2,867,010,000
丸亀市	1,533	292,560,000	814	415,120,000	193	84,080,000	268	135,600,000	2,808	927,360,000
坂出市	375	70,520,000	179	90,010,000	23	10,050,000	61	31,320,000	638	201,900,000
普通寺市	372	70,600,000	218	109,880,000	49	21,120,000	80	40,160,000	719	241,760,000
観音寺市	484	92,650,000	235	120,575,000	44	19,670,000	76	39,110,000	839	272,005,000
さぬき市	298	55,850,000	164	84,830,000	31	13,910,000	61	31,470,000	554	186,060,000
東かがわ市	142	25,950,000	67	36,000,000	13	5,950,000	18	9,150,000	240	77,050,000
三豊市	349	66,520,000	187	98,450,000	34	17,000,000	56	30,000,000	626	211,970,000
土庄町	74	13,600,000	36	16,840,000	13	6,150,000	14	6,840,000	137	43,430,000
小豆島町	85	16,250,000	37	18,705,000	10	4,650,000	13	7,200,000	145	46,805,000
三木町	148	28,550,000	73	38,000,000	13	6,500,000	18	9,300,000	252	82,350,000
直島町	14	2,800,000	3	1,650,000	0	0	1	600,000	18	5,050,000
宇多津町	206	38,950,000	97	50,820,000	15	6,310,000	28	14,350,000	346	110,430,000
綾川町	122	23,400,000	80	41,540,000	19	9,810,000	23	12,300,000	244	87,050,000
琴平町	149	27,750,000	89	42,000,000	30	12,390,000	30	13,530,000	298	95,670,000
多度津町	295	57,650,000	170	84,200,000	33	14,120,000	81	40,230,000	579	196,200,000
まんのう町	133	25,750,000	72	37,090,000	11	4,560,000	27	13,440,000	243	80,840,000
合計	9,518	1,798,750,000	5,088	2,567,290,000	1,131	486,340,000	1,784	880,560,000	17,521	5,732,940,000

令和4年度から令和6年度までに免除となった債権の内訳等は、以下の表のとおり。

市 町	各市町ごと貸付件数・金額 緊急小口資金及び 総合支援資金		申請免除及び職権免除の決定数・金額 (令和4年9月1日～令和7年3月31日分)					
			緊急小口資金		総合支援資金 (初回・延長・再貸付)		件数 合計	金額合計 (円)
	債権数	金額 (円)	債権数	金額 (円)	債権数	金額 (円)		
高松市	8,835	2,867,010,000	2,222	411,196,470	1,944	947,015,720	4,166	1,358,212,190
丸亀市	2,809	927,660,000	692	127,383,118	635	314,805,000	1,327	442,188,118
坂出市	638	201,900,000	158	28,417,010	115	58,293,750	273	86,710,760
善通寺市	718	241,760,000	187	34,775,360	165	83,231,250	352	118,006,610
観音寺市	839	272,005,000	236	43,646,320	181	89,372,500	417	133,018,820
さぬき市	554	186,060,000	126	22,691,870	108	53,990,000	234	76,681,870
東かがわ市	240	77,050,000	96	16,725,330	59	31,290,000	155	48,015,330
三豊市	626	211,970,000	160	29,298,590	132	70,795,160	292	100,093,750
土庄町	137	43,430,000	44	7,719,460	44	21,542,500	88	29,261,960
小豆島町	145	46,805,000	58	11,308,390	43	21,705,000	101	33,013,390
三木町	252	82,350,000	71	13,075,110	51	26,816,670	122	39,891,780
直島町	18	5,050,000	8	1,600,000	3	1,650,000	11	3,250,000
宇多津町	347	111,030,000	85	15,344,230	61	32,965,000	146	48,309,230
綾川町	244	87,050,000	64	12,241,690	56	28,575,000	120	40,816,690
琴平町	298	95,670,000	64	12,091,770	65	29,265,000	129	41,356,770
多度津町	577	195,300,000	101	19,271,010	99	51,950,000	200	71,221,010
まんのう町	243	80,840,000	50	9,300,120	50	25,173,750	100	34,473,870
合 計	17,520	5,732,940,000	4,422	816,085,848	3,811	1,888,436,300	8,233	2,704,522,148

- (2) 生活困窮者自立支援事業の実施では、各町社協に相談支援員を、県社協に主任相談支援員と家計改善支援員を配置し相談支援を実施した。各町におけるケース会や支援調整会議の充実に努め、特に家計改善支援では、相談件数が30件、プラン件数19件となり、前年度より増加した。

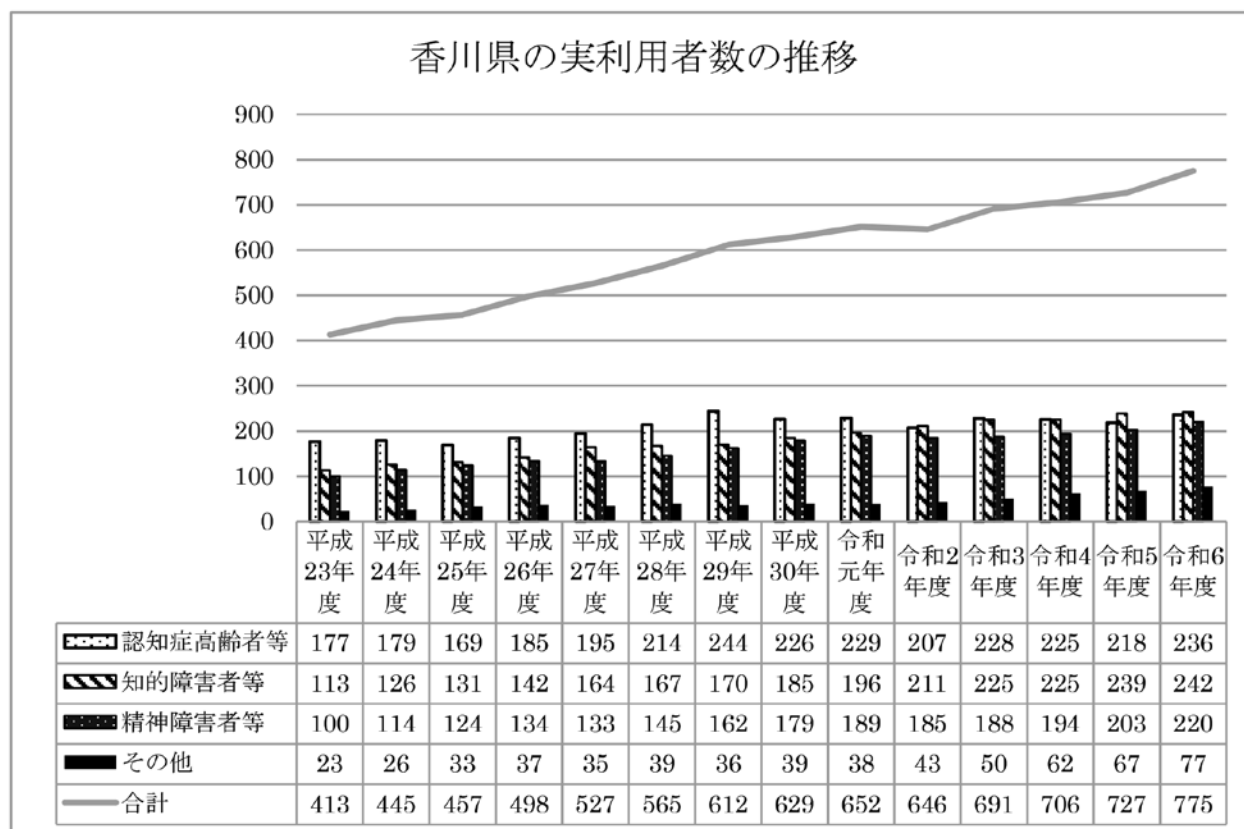


- (3) 日常生活自立支援事業においては、関係機関と連携しながら県内全市町社協

で事業を実施することで、地域に密着したサービスの提供を行い、事業の安定的な実施に努めた。県内全ての市町において利用実績があり、令和6年度末利用者は775人（令和5年度末727人、前年度比48人増、1.06倍）であり、本事業に関する相談・問い合わせ件数も1,491件増加した。

【日常生活自立支援事業利用者の推移】

(人)



- (4) 権利擁護に関わる関係機関・団体と協働し、「かがわ後見ネットワーク」を運営し、成年後見制度に関する協議を行うとともに、専門職相談会の開催や人材養成研修会、講師派遣や出張相談、地域担当制の実施等にも取り組んだ。また、成年後見制度利用促進法への対応については、「かがわ後見ネットワーク」が県全体の中核機関（支える中核）を担っており、各市町や圏域での協議に積極的に参加し、市町における支援体制の整備・強化に取り組んだ。また、第2期基本計画の中でも重要な位置づけとなる「意思決定支援」に関する研修を県全体で実施したり、ワーキンググループを設置し、身寄りのない方等への対応について協議を行うなど、権利擁護支援の充実に向けて取り組んだ。

1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組み

- (1) 地域における公益的な取組である「香川おもいやりネットワーク事業」は、地域の中で、社会福祉法人施設、社協、民生委員・児童委員がつながって、地域の課題を解決するために、総合相談・支援事業の実施、地域における居場所づくり、地域における権利擁護を推進するための取り組みを順次進めた。総合相談・支援

事業から見えてきた課題への対応として、居場所づくり等の取組である「認定事業」については14事業を実施した。また、居住支援の一環としての入居債務保証支援モデル事業を実施した。さらには各市町において地域ネットワーク会議等を開催し、お互いの顔が見える関係の構築、地域の生活課題・福祉課題の共有、それらに対応する仕組みづくりに向けて協議を行った。その結果、各市町で事例検討や災害時の支援体制整備、地域の包括的支援体制整備の取組が進んでいる。

事業開始から10年を迎えた令和6年度は、総括セミナーや10周年記念行事において、10年を振り返り、本事業の機能や役割を再確認するとともに、引き続き関係者のネットワークによる地域づくりに取り組む決意を新たにした。

【相談・支援件数及び現物給付実績】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談・支援件数	232	222	211	436	278
現物給付件数	83	66	114	120	168
現物給付金額	3,489,312 円	1,620,517 円	2,496,082 円	4,407,781 円	2,822,813 円

- (2) 香川県子どもの未来応援ネットワーク事業では、研修会の開催や交流会などを通じて、子どもの支援における地域のネットワークづくりに取り組んだ。また、子ども食堂等の運営者や利用している子ども達への意見聴取を行い、地域の子どものを取り巻く現状や課題の把握に取り組んだ。継続して、企業または個人の方からいただいた寄付金を財源に、子どもの支援に取り組む団体への助成を実施した。
- (3) 民生委員・児童委員を対象とした県全体の研修会では、開催場所を複数設定することで、委員の研修会への参加促進を図った。また、グループ討議やロールプレイを取り入れ、委員同士の情報交換やスキルアップに取り組んだ。
- (4) 市町社協常務理事・事務局長会議の開催のほか、「ニーズ対応型社協活動の推進とその組織体制の確立に向けた第3次アクションプラン（令和5年度～7年度）」における県全体の活動方針と18県市町社協の強化発展計画に基づく地域福祉実践に取り組んだ。
また、地域福祉推進委員会、企画小委員会においては、社協経営や人材育成、権利擁護の仕組み等県内社協全体の方向性について協議した。

2 災害福祉支援ネットワークの構築

災害福祉支援ネットワークの構築

- (1) 県内の施設関係団体、職能団体等21の機関・団体で構成する「香川県災害福祉支援ネットワーク協議会」において、災害発生時に一般避難所等で要配慮者への支援を行う「香川県災害派遣福祉チーム」（香川 DWAT）の登録研修を行い、新たにチーム員（支援隊）19人の登録を行った。

香川県災害派遣福祉チーム〔香川 DWAT〕登録者数（令和 7 年 3 月末現在）

（人）

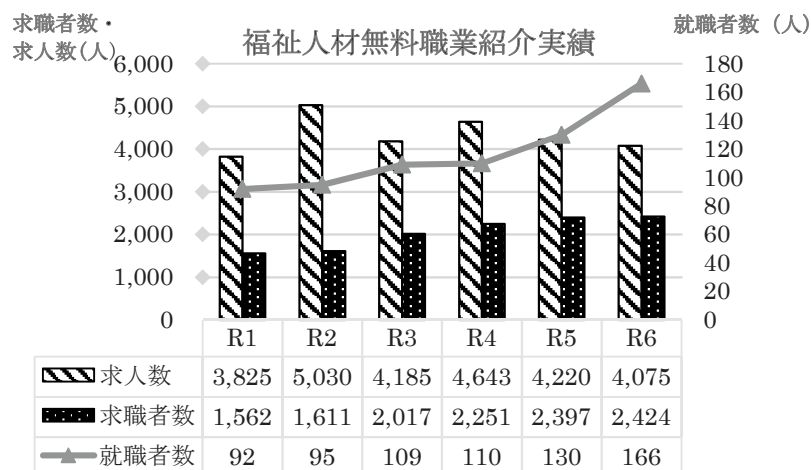
先遣隊	支援隊	合計
19	89	108

- （２） 香川県災害派遣福祉チーム（香川DWAT）の組成や活動訓練を実施するとともに香川DWATのワーキンググループを設置し、チーム員が主体的に活動に取り組み、災害時に迅速に活動できるよう体制整備に取り組んだ。
- （３） 県内の社会福祉施設等の災害対応力の向上を図るため、災害福祉支援コーディネーターを配置するとともに、香川県社会福祉法人経営者協議会と連携し、福祉施設等における事業継続計画（BCP）改善研修を開催した。
- （４） 全国社会福祉協議会からの応援要請を受け、昨年度に引き続き、四国ブロックの一員として、令和6年2月から令和6年9月まで石川県志賀町災害ボランティアセンター及び珠洲市災害ボランティアセンターへ当協議会及び県内市町社協から計32名を派遣した。
- また、災害ボランティアによる被災者の多様なニーズに対応するため、専門知識や技能、経験等を活かし、自発的に災害ボランティア活動を行うグループを支援することを目的とする香川県の助成事業の申請、交付等の手続きを行い、11団体延べ123名の活動に対し、計2,029,261円の交付を行った。
- （５） 災害ボランティア研修等を実施し、県内の社協や社会福祉施設・団体と日頃からの地域福祉活動の重要性を共有した。また、災害ボランティア支援センターの設置に向けて、県等の関係団体と協議を行い、災害支援体制の整備に取り組んだ。

3 福祉人材確保・育成・定着

3-1 福祉人材センター事業の充実・強化

- （１） 福祉人材無料職業紹介所として、求人、求職の相談、登録、紹介を行うとともに、インターネットの福祉人材情報システムを活用して求人情報を周知した。今年度の求人数は、昨年度の 4,220 人を 145 人下回り 4,075 人であり、求職者数は、昨年度の 2,397 人を 27 人上回り 2,424 人であった。また、就職者数は昨年度の 130 人を 36 人上回り 166 人であった。なお、就職者数については、令和 6 年 4 月 4 日付厚生労働省通知により、求職者が当センターで相談し結果的にハローワーク等の他機関で就職が確認された場合も、把握できる限り実績に計上することとなった。（当センターでの採用 126 人、他機関等での採用 40 人）



- (2) 福祉の職場への就職を希望される方、福祉の仕事に関心のある方と福祉人材を求める事業所・団体との話し合いの場を提供することにより、福祉の人材確保を図るため、福祉のしごとサポートフェアを開催した。45 事業所が参加し、一般求職者及び福祉職養成校の学生など 67 人の参加があった。また、サポートフェアの前に、社会福祉施設・事業所で働く若手職員から、自らが体験した就職活動や現在の業務内容、今感じている福祉の仕事のやりがいや魅力などについて求職者にお話しいただく、先輩職員によるトークショーを開催した。

3-2 福祉・介護マンパワーの確保

- (1) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業として、中讃及び高松地域で福祉の職場説明会を開催した。中讃地域の職場説明会では、介護福祉士養成校と連携し、養成校の学生が授業の一環として職場説明会に参加した。高松地域では 20 事業所が参加し 29 人の参加があった。その他、観音寺市社会福祉協議会や香川県ソーシャルワーカー協会が主催のイベントに参加し、福祉人材センターの相談ブースを出展した。
- (2) 保育士就職支援事業として専門員を配置し、潜在保育士等に対する就職相談・あつ旋を行った。また、香川労働局及びハローワーク高松等と連携して、潜在保育士を対象に『保育のお仕事を知るセミナー』や再就職支援セミナーを開催し、就職支援に取り組んだ。
- (3) 令和 2 年度から介護助手導入支援モデル事業を県から委託を受け実施してきたが、令和 5 年度からは介護助手普及推進員を配置して、市町社会福祉協議会等を巡回し周知活動や介護助手希望者の掘り起こしを行った。併せて、「介護助手向け研修動画」を介護福祉士養成校の協力のもと作成したほか、事業所アンケート及び従事者へアンケートを実施した。また、今年度は介護助手が 23 人採用された。

3-3 資格取得支援等事業の推進

- (1) 質の高い介護福祉士又は社会福祉士の養成確保を目的として、香川県内及び県外の介護福祉士・社会福祉士養成施設に在学する学生に対し、修学資金の貸付け

を実施した。令和3年度から開始した福祉系高校修学資金貸付事業については今年度は高校生1人から貸付申請があったが、貸付決定後、辞退となった。

〔令和6年度新規貸付決定者分〕

資金の種類	人数(人)	貸付決定額(円)
介護福祉士修学資金・社会福祉士修学資金	51	84,840,000 円
福祉系高校修学資金	—	—
介護福祉士実務者研修受講資金	38	6,890,380 円
離職介護人材の再就職準備資金	2	268,520 円
介護分野及び障害福祉分野就職支援金	2	400,000 円

- (2) 質の高い保育士の養成確保を目的として、香川県内の保育士養成施設の学生に対して修学資金の貸付けを実施した。また、潜在保育士の再就職支援として、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付や就職準備金の貸付等を実施した。

〔令和6年度新規貸付決定者分〕

資金の種類	人数(人)	貸付決定額(円)
保育士修学資金	24	35,000,000 円
保育補助者雇上費貸付金	1 事業所	2,513,432 円
未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付金	26	4,075,302 円
就職準備金貸付金	15	4,526,778 円

4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上

4-1 社会福祉法人・施設等への支援

- (1) 令和6年度は県内の民間社会福祉施設職員等を対象とした階層別研修などを7回開催するとともに、施設関係団体が実施する研修事業に対して597,846円の助成を行った。
- (2) 小規模社会福祉法人等が参画するネットワークを構築し、協働事業を行う「小規模社会福祉法人等のネットワーク化推進事業」を実施した。令和6年度は、3つのネットワークが地域貢献のための協働事業や人材確保、災害対策、ICTを活用した連携などの取り組みを行った。
- (3) 全国社会福祉協議会種別協議会及び県内社会福祉施設・団体との連携を図るとともに、本会で事務局を担当している各種別協議会5団体（香川県社会福祉法人経営者協議会、香川県老人福祉施設協議会、香川県保育協議会、香川県社会福祉法人経営青年会、香川県福祉施設士会）の事業の運営、業務の推進に協力した。

4－2 福祉サービス運営適正化事業の推進

- (1) 福祉サービス運営適正化委員会（委員 12 人）を設置し、あわせて同委員会に運営監視合議体（委員 8 人）及び苦情解決合議体（委員 5 人）を置くことで、県社協・市町社協が実施する日常生活自立支援事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービス利用者等からの苦情申出を受け付け、適切な解決に取り組んだ。
- (2) 各合議体の具体的な取り組みとしては、「日常生活自立支援事業の現地調査等による運営監視と事業者への助言・提言等」、「苦情申出に対する相談対応と申出者への助言・関係機関の紹介・事業者への申入れ等」を行った。
なお、令和 6 年度は、運営監視の現地調査を 8 市町社協で実施し、苦情相談等の受付件数は 79 件（平成 5 年度 67 件）であった。
- (3) 福祉サービス事業所における苦情解決体制の充実を図るため、事業者向けの苦情対応に関する研修会（オンライン講演会及び模擬事例検討研修会）を開催した。

5 法人組織体制の強化と人材育成

5－1 法人経営と事務局運営体制の強化

会務の運営として、理事会 3 回、評議員会 2 回、監事会 1 回、評議員選任・解任委員会 2 回開催し、年度事業の計画、報告、予算、決算等について審議が行われた。

5－2 職員の人材育成と組織体制の強化

- (1) 職員の人材育成への取り組みとして、社会福祉士、精神保健福祉士の資格取得を促進（受講費等の助成）するとともに、専門的研修を受講し専門性の向上を図った。令和 6 年度末の社会福祉士資格取得者は、総合職 19 人中 17 人、精神保健福祉士資格取得者は 4 人である。
- (2) 職員の地区担当制を実施し、市町社協が開催する会議等に参加した。
- (3) 社会福祉士養成のためのソーシャルワーク実習の場として、実習生 2 名を受け入れた。

5－3 広報機能の充実強化

- (1) 機関紙「福祉香川」（年 1 回）の発行や、本会ホームページを通じて、社会福祉に関する情報、行事情報、ボランティア募集情報、助成金募集等を提供した。
- (2) 第 71 回香川県社会福祉大会を、令和 6 年 10 月 22 日にサンポートホール高松大ホールで開催した。参加者約 740 名で、表彰、記念講演等を行った。
- (3) 香川県福祉懇談会を、令和 6 年 5 月 2 日にレクザムホール会議室で開催した。参加者 99 名で、講演会、懇親会を行った。

- (4) 児童福祉月間や老人の日・老人福祉週間等、各社会福祉に関する啓発運動に努めた。また、機関紙「福祉香川」等を通じて、共同募金運動の趣旨の普及と協力の呼びかけを行った。
- (5) 本会で事務局を担当している香川県ソーシャルワーカー協会、香川県民生委員児童委員協議会連合会、香川コミュニティソーシャルワーク実践研究会、特定非営利活動法人後見ネットかがわ、特定非営利活動法人フードバンク香川の事業の運営、業務の推進に協力した。
- (6) 教員免許特例法による介護等体験事業における受入施設等の調整を行った。令和6年度の受入施設は28施設、参加学生は53人であった。

○ 事業実施状況

1 包括的支援体制の構築に向けた取組

1-1 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

1 生活福祉資金貸付事業等の実施

(1) 生活福祉資金貸付制度の周知と適正な貸付の推進

総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金、臨時特例つなぎ資金の貸付制度を広く県民に理解してもらうことを目的として、市町社会福祉協議会、福祉事務所、関係機関等を通じ、当協議会職員が研修会等に参加し制度の説明をする等、相談及び指導を行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によって休業したり仕事が減少したりしたことで収入が減少した世帯に対し、令和2年3月25日から令和4年9月30日まで緊急小口資金の特例貸付を実施した。令和7年1月からは全ての債権で償還開始となり、償還困難な世帯に対しての償還猶予申請の手続き、併せて住民税非課税による免除申請等の手続き支援等を実施し、手続き等が行われていない未応答の世帯へのアプローチ等の債権管理事務が本格的に開始となった。

① 生活福祉資金貸付・償還相談会開催状況について

ア 貸付・償還相談会

実施市町	開催日数	実施市町	開催日数
高松市	25日	土庄町	台風のため中止
丸亀市	4日	小豆島町	
坂出市	1日	三木町	1日
善通寺市	1日	直島町	なし
観音寺市	2日	宇多津町	2日
さぬき市	1日	綾川町	1日
東かがわ市	1日	琴平町	1日
三豊市	1日	多度津町	1日
		まんのう町	1日

イ 個別相談・訪問 延べ10日

② 制度説明会・担当者会等の開催

ア 第1回 生活福祉資金市町社協担当者会〔新任担当職員研修〕

- ・ 開催日 令和6年6月26日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 23人

イ 地域福祉推進委員会 社協における自立支援（生活福祉資金等）のあり方に関する小委員会

- ・ 開催日 令和6年12月3日

- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 12 人
- ウ 第 2 回 生活福祉資金市町社協担当者会〔特例貸付の債権管理等に関する協議〕
 - ・ 開催日 令和 7 年 2 月 26 日
 - ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
 - ・ 参加者 29 人
- エ 福祉事務所初任現業員研修会（県健康福祉総務課主催 ハコマの内一コマ）
 - ・ 開催日 令和 6 年 4 月 22 日
 - ・ 場 所 香川用水資料館
 - ・ 参加者 40 人
- オ 相談業務担当者定例会の開催

内容については、「4 生活困窮者自立支援事業の円滑な実施に向けた取組
(1)担当者会・各種研修会の開催」で記載のとおり。

（２）生活福祉資金の適正な貸付

- ① 地域福祉施策の一環として、生活福祉資金貸付制度の周知に努めるとともに、貸付審査等運営委員会を 1 回開催し、借入申込、償還金支払免除等の審査をした。
- ② 本則の貸付決定は、福祉資金で 227 件・15,416 千円、教育支援資金で 72 件・27,044 千円、臨時特例つなぎ資金で 53 件・2,469 千円であった。
 なお、総合支援資金及び不動産担保型生活資金（要保護世帯分）については 0 件であった。

（３）債権管理の強化

滞納者償還相談会については、昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全市町で 32 日間の開催(令和 4 年度は 15 日間)であったが、今年度は 43 日間の開催と戸別訪問を 10 日間行い、文書の送付、電話等による督促を含め、長期滞納世帯の状況把握や償還指導を実施し、適切な債権管理に努めた。

（４）不良債権の整理

生活福祉資金

① 償還金支払免除	4 件	
（内 訳） ア 元金		393,543 円
イ 貸付利子		9,412 円
ウ 延滞利子		355,117 円
② 延滞利子の支払免除	2 件	1,387,598 円

③ 欠損補てん積立金の状況（旧離職者支援資金・要保護不動産担保含む）

令和 6 年度当初積立額	249,978,081 円
貸付原資取崩額	0 円
普通預金利息	989 円
小 計	249,979,070 円
当年度戻入額	393,543 円
差引残額（令和 6 年度末積立額）	249,585,527 円

臨時特例つなぎ資金

① 償還金支払免除 1 件

（内 訳） 元金 98,000 円

② 欠損補てん積立金の状況

令和 6 年度当初積立額	0 円
貸付原資取崩額	98,000 円
小 計	98,000 円
当年度取崩額	98,000 円
差引残額（令和 6 年度末積立額）	0 円

（５）借入申込及び貸付決定状況

〔令和 6 年度生活福祉資金等申込及び貸付決定状況（通常貸付分）〕

資金の種類	申 込 状 況 A			決 定 状 況 B			比 率 B ／ A	
	件数	平均	金額	件数	平均	金額	件数	金額
総合支援資金	件 0	千円 0	千円 0	件 0	千円 0	千円 0	% 0	% 0
福 祉 資 金	236	73	17,256	227	67	15,416	96.1	89.3
教育支援資金	72	383	27,576	72	375	27,044	100.0	98.0
不動産担保型 生活資金	0	0	0	0	0	0	－	－
要保護世帯向け 不動産担保型生活資金	0	0	0	0	0	0	－	－
合 計	308	145	44,832	299	142	42,461	97.0	94.7

〔令和 6 年度臨時特例つなぎ資金申込及び貸付決定状況〕

資金の種類	申 込 状 況 A			決 定 状 況 B			比 率 B ／ A	
	件数	平均	金額	件数	平均	金額	件数	金額
臨時特例つなぎ資金	件 56	千円 47	千円 2,651	件 53	千円 46	千円 2,469	% 94.6	% 93.1

(6) 貸付・償還状況(通常貸付分)

[令和6年度生活福祉資金貸付償還状況]

資金の種類	貸付額		償還済額		未償還金 残額
	6年度分	累計	6年度分	累計	
総合支援資金	千円 0	千円 363,509	千円 3,765	千円 168,049	千円 195,459
更生資金	0	3,042,682	1,617	2,896,487	146,195
障害者更生資金	0	1,041,359	32	1,024,248	17,111
生活資金	0	72,882	10	71,961	921
福祉資金(旧制度含む)	2,399	499,846	5,157	447,500	52,346
住宅資金	0	1,671,431	77	1,663,448	7,983
修学資金・教育支援資金	28,963	1,282,978	13,204	1,051,788	231,190
療養・介護等資金	0	116,790	0	116,500	290
災害援護資金	0	80,100	10	76,680	3,420
緊急小口資金	12,265	252,633	12,402	229,604	23,029
離職者支援資金	0	46,605	75	38,306	8,299
合計	43,627	8,470,815	36,349	7,784,571	686,243
不動産担保型支援資金	0	11,254	0	11,254	0
要保護世帯向け 不動産担保型支援資金	440	108,671	2,744	25,028	83,643
合計	44,067	8,590,740	39,093	7,820,853	769,886

※貸付額は、本年度中に決定したものと、過年度中に決定し、分割して交付中のものを含む。

[令和6年度 臨時特例つなぎ資金貸付償還状況]

資金の種類	貸付額		償還済額		未償還金 残額
	6年度分	累計	6年度分	累計	
臨時特例つなぎ資金	千円 2,419	千円 45,491	千円 2,419	千円 37,821	千円 7,670

(7) 特例貸付にかかる債権管理

① 文書による借受人等への債権に関する通知

ア 住民税非課税による償還免除制度の案内

総合支援資金(再貸付)の借入をした借受人に対し、下記のとおり償還免除案内及び償還開始のお知らせ等の送付を実施した。

・令和6年度発送 1,699件(全て、総合(再貸付))

※参考 R4 13,496件(内訳 小口:8,903件,総合(初回):4,593件)

R5 2,240件(内訳 小口:614件,総合(初回):495件,総合(延長):1,131件)

イ 償還免除決定通知送付 9月以降、概ね月1回の間隔で送付

ウ 償還開始のお知らせ 12月

エ 償還開始 令和7年1月から順次

※償還困難者への対応として、償還猶予申請及び、生活保護受給・重度障害者手帳の所持・借受人死亡・自己破産等による免除等の案内を同封。

② 特例貸付にかかる償還と督促等の状況

令和6年は、令和5年度に引き続き、県内の17市町社協において、主に償還や免除の手続き等が行われていない未応答者へのアプローチを重点的に行った。

令和7年1月から全ての債権について償還が始まり、それまでの間住民税非課税による免除申請の受付期間があったものの、下図のとおり、全市町で半年ごとに未償還となっている債権数は、概ね15%程度減少し続けている。

今後も市町社協の協力のもと、年2回の文書督促や、電話・訪問等によるアプローチを継続していく。

また、継続したアプローチにも反応が無い世帯に関しては、外部事業者とも連携した督促を検討していく。

令和5年3月から令和7年3月までの半年ごとの未償還債権数の推移

市 町	令和5年 3月	令和5年 9月	前回からの 減少率	令和6年 3月	減少率	令和6年 9月	減少率	令和7年 3月	減少率
高松市	4,310	3,709	-13.9%	3,179	-14.3%	2,759	-13.2%	2,345	-15.0%
丸亀市	1,344	1,114	-17.1%	920	-17.4%	784	-14.8%	643	-18.0%
坂出市	317	269	-15.1%	229	-14.9%	213	-7.0%	191	-10.3%
善通寺市	363	320	-11.8%	265	-17.2%	235	-11.3%	208	-11.5%
観音寺市	366	327	-10.7%	276	-15.6%	252	-8.7%	226	-10.3%
さぬき市	274	234	-14.6%	196	-16.2%	174	-11.2%	146	-16.1%
東かがわ市	76	63	-17.1%	40	-36.5%	33	-17.5%	26	-21.2%
三豊市	286	237	-17.1%	207	-12.7%	185	-10.6%	158	-14.6%
土庄町	47	39	-17.0%	31	-20.5%	21	-32.3%	16	-23.8%
小豆島町	48	36	-25.0%	27	-25.0%	21	-22.2%	18	-14.3%
三木町	122	101	-17.2%	76	-24.8%	62	-18.4%	50	-19.4%
直島町	3	3	0.0%	3	0.0%	2	-33.3%	2	0.0%
宇多津町	160	139	-13.1%	119	-14.4%	100	-16.0%	91	-9.0%
綾川町	103	86	-16.5%	72	-16.3%	67	-6.9%	55	-17.9%
琴平町	134	113	-15.7%	93	-17.7%	81	-12.9%	68	-16.0%
多度津町	325	287	-11.7%	261	-9.1%	235	-10.0%	197	-16.2%
まんのう町	101	89	-11.9%	77	-13.5%	64	-16.9%	47	-26.6%
合 計	8,379	7,166	-14.4%	6,071	-16.8%	5,288	-15.5%	4,487	-15.3%

③ 特例貸付にかかる償還猶予の状況

償還猶予件数は緊急小口資金で86件、総合支援資金（初回）で65件、総合支援資金（延長）で24件、総合支援資金（再貸付）で37件（合計212件）となっており、申請理由については下記のとおりである。カッコ内は、令和5年度。

- ア 地震や火災等に被災した場合 該当なし（該当なし）
- イ 病気療養中の場合 12 件（ 46 件）
- ウ 失業又は離職中の場合 27 件（ 68 件）
- エ 奨学金や事業者向けのローン（住宅ローン以外）等、他の借入金の償還猶予を受けている場合 0 件（ 1 件）
- オ 自立相談支援機関に相談を行った結果、償還猶予を行うことが適当であるとの意見を受けた場合 173 件（573 件）

④ 特例貸付にかかる償還免除の状況

令和 7 年 1 月に全ての債権が償還開始となるにあたり、令和 6 年度は総合支援資金（再貸付）までの全ての資金種類が償還免除の対象となった。

何らかの免除となった債権は、令和 4 年度の免除対象債権(13,496 件)については、今年度 309 件、令和 4、5 年度免除分 6,241 件を含めると、48.5%、令和 5 年度の免除対象債権(2,240 件)は、今年度 113 件、令和 5 年度免除分 898 件を含めると、45.1%が免除となっている。

今年度分免除対象債権(1,784 件)は、672 件、37.6%が免除となり、特例貸付全体の債権(17,520 件)としては、8,233 件 46.9%が全額または一部の償還免除決定となっている。

市 町	各市町ごと貸付件数・金額 緊急小口資金及び 総合支援資金		申請免除及び職権免除の決定数・金額 (令和 4 年 9 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日分)					
			緊急小口資金		総合支援資金 (初回・延長・再貸付)		件数 合計	金額合計 (円)
	債権数	金額 (円)	債権数	金額 (円)	債権数	金額 (円)		
高松市	8,835	2,867,010,000	2,222	411,196,470	1,944	947,015,720	4,166	1,358,212,190
丸亀市	2,809	927,660,000	692	127,383,118	635	314,805,000	1,327	442,188,118
坂出市	638	201,900,000	158	28,417,010	115	58,293,750	273	86,710,760
善通寺市	718	241,760,000	187	34,775,360	165	83,231,250	352	118,006,610
観音寺市	839	272,005,000	236	43,646,320	181	89,372,500	417	133,018,820
さぬき市	554	186,060,000	126	22,691,870	108	53,990,000	234	76,681,870
東かがわ市	240	77,050,000	96	16,725,330	59	31,290,000	155	48,015,330
三豊市	626	211,970,000	160	29,298,590	132	70,795,160	292	100,093,750
土庄町	137	43,430,000	44	7,719,460	44	21,542,500	88	29,261,960
小豆島町	145	46,805,000	58	11,308,390	43	21,705,000	101	33,013,390
三木町	252	82,350,000	71	13,075,110	51	26,816,670	122	39,891,780
直島町	18	5,050,000	8	1,600,000	3	1,650,000	11	3,250,000
宇多津町	347	111,030,000	85	15,344,230	61	32,965,000	146	48,309,230
綾川町	244	87,050,000	64	12,241,690	56	28,575,000	120	40,816,690
琴平町	298	95,670,000	64	12,091,770	65	29,265,000	129	41,356,770
多度津町	577	195,300,000	101	19,271,010	99	51,950,000	200	71,221,010
まんのう町	243	80,840,000	50	9,300,120	50	25,173,750	100	34,473,870
合 計	17,520	5,732,940,000	4,422	816,085,848	3,811	1,888,436,300	8,233	2,704,522,148

令和6年度に実施した特例貸付における償還免除の内訳としては、下記のとおり。カッコ内は令和5年度分。

ア 判定年度免除（住民税非課税による）

- ・緊急小口資金 43件／ 7,850,140円（409件／ 78,280,028円）
- ・総合支援資金 634件／319,417,750円（716件／343,945,750円）

イ 判定年度以降の非課税免除

- ・緊急小口資金 77件／ 7,861,200円（127件／ 16,986,590円）
- ・総合支援資金 105件／ 44,879,740円（74件／ 35,710,460円）

ウ 生活保護受給による免除

- ・緊急小口資金 26件／ 4,208,510円（53件／ 9,425,080円）
- ・総合支援資金 30件／ 14,294,000円（36件／ 15,735,000円）

エ 重度障害者手帳の所持による免除

- ・緊急小口資金 10件／ 1,516,700円（5件／ 1,000,000円）
- ・総合支援資金 11件／ 572,500円（5件／ 2,400,000円）

オ 借受人死亡による免除

- ・緊急小口資金 22件／ 3,879,210円（36件／ 6,261,070円）
- ・総合支援資金 24件／ 10,032,500円（25件／ 9,225,000円）

カ 自己破産免責確定による免除

- ・緊急小口資金 41件／ 7,483,540円（65件／ 11,267,023円）
- ・総合支援資金 70件／ 3,409,930円（70件／ 32,507,500円）

キ 償還猶予後の免除

- ・緊急小口資金 1件／ 200,000円（7件／ 950,000円）
- ・総合支援資金 0件／ 0円（2件／ 900,000円）

2 子育てが困難な状況にある家族及びその子ども等への支援

子育てが困難な状況にある家族及びその子ども等の自立の実現のため、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金の貸付や、ひとり親家庭の親に対する高等職業訓練促進資金並びに住宅支援資金の貸付を行い、自立を支援した。

（1）児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

- ① 貸付業務の広報周知のため貸付事業の手引を作成し、香川県子ども家庭課を通じて、児童養護施設等に配布した。
- ② 貸付対象者審査委員会を開催し、貸付対象者を決定した。
 - ・開催日 令和7年3月19日
 - ・場所 香川県社会福祉総合センター
 - ・内容 貸付決定 5人
- ③ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付
 - ・生活支援費 3件 7,200,000円
 - ・家賃支援費 4件 5,232,000円

(2) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

- ① 貸付業務の広報周知のため貸付事業の手引を作成し、各福祉事務所に配布した。
- ② 貸付対象者審査委員会を開催し、貸付対象者を決定した。
 - ・ 開催日 令和6年7月29日
 - ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
 - ・ 内 容 貸付決定 1名
- ③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付
 - ・ 入学準備金 1件 500,000円

(3) ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業の実施

- ① 貸付業務の広報周知のため貸付事業の手引を作成し、各福祉事務所に配布した。
- ② 随時審査をし、下記のとおり貸付対象者を決定した。
- ③ ひとり親家庭住宅支援資金貸付
 - 貸付決定 4件 1,675,200円

3 生活困窮者自立支援事業の実施（自立相談支援事業・家計改善支援事業）

(1) 相談支援員の配置と町社協との連携協働による事業実施

必須事業である自立相談支援事業については各町社協と「香川県生活困窮者自立支援協議会」を設置し、引き続き、県から事業を受託した。主任相談支援員を県社協に、相談支援員を各町社協に配置、関係機関・団体と連携・協働しながら、複雑・多様な生活課題・福祉課題を抱える相談者への支援に取り組んだ。

任意事業である家計改善支援事業については、家計改善支援員を県社協に配置、家計支援を通して、相談者の生活の安定に取り組んだ。

また、相談業務担当者会や連絡会を開催し、県内の担当者のスキルアップや実施体制の強化に努めた。

(2) 相談・支援状況について

ア 相談受付件数（本人未特定含む）

（単位：件）

		土庄	小豆島	三木	直島	宇多津	綾川	琴平	多度津	まんのう	計	累計※
自立相談	新規相談	5	4	7	0	7	14	1	29	3	70	1,641
	プラン作成	2	0	4	0	9	9	4	6	2	36	278
家計相談	新規相談	1	2	6	0	6	6	1	8	0	30	236
	プラン作成	0	0	4	0	2	8	3	2	0	19	96

※累計：平成27年4月～令和7年3月

イ 初回相談内容（複数回答あり）

相談内容	件数	割合 (%)	相談内容	件数	割合 (%)
病気や健康、障害のこと	23	14.0%	地域との関係について	0	0.0%
住まいについて	16	9.7%	家族との関係について	8	4.8%
収入・生活費のこと	45	27.3%	子育てのこと	3	1.8%
家賃やローンの支払いのこと	12	7.3%	介護のこと	3	1.8%
税金や公共料金等の支払いについて	11	6.7%	ひきこもり・不登校	2	1.2%
債務について	8	4.8%	DV・虐待	1	0.6%
仕事探し、就職について	19	11.5%	食べるものがない	9	5.5%
仕事上の不安やトラブル	1	0.6%	その他	4	2.4%

ウ 家計改善支援実施状況

	土庄	小豆島	三木	直島	宇多津	綾川	琴平	多度津	まんのう	計
本人面談回数	10	9	27	0	5	43	28	6	0	128

(3) 支援調整会議等各種会議等の開催について

支援調整会議等の開催、参加

回	開催日	町社協名	場所	内容	参加者 (人)
1	令和6年 4月24日	多度津	多度津町	ケース会	12
2	5月1日	綾川	綾川町社協	支援調整会議（評価1件・再プラン1件）	13
3	5月7日	三木	三木町社協	ケース会	5
4	5月14日	まんのう	まんのう町	支援調整会議（新規プラン2件）	8
5	5月21日	宇多津	宇多津町社協	支援調整会議（新規プラン2件・評価2件・再プラン2件）	10
6	5月22日	多度津	多度津町	ケース会	10
7	5月27日	土庄	土庄町社協	ケース会	6
8	6月26日	多度津	多度津町	支援調整会議（新規プラン1件）	15
9	6月27日	土庄	土庄町社協	ケース会	6
10	7月2日	琴平	琴平町社協	支援調整会議（評価1件、再プラン1件）	8
11	7月16日	宇多津	宇多津町社協	プラン実行状況共有 ケース会	8
12	7月26日	土庄	土庄町社協	ケース会	6

回	開催日	町社協名	場所	内容	参加者 (人)
13	8月16日	三木	三木町社協	支援調整会議（新規プラン1件） 支援会議（1件）	11
14	8月19日	琴平	琴平町社協	支援調整会議（評価3件、再プラン3件）	8
15	8月28日	多度津	多度津町	ケース会	10
16	9月25日	多度津	多度津町	ケース会	10
17	9月27日	土庄	土庄町社協	支援調整会議（評価1件） ケース会	6
18	10月22日	三木	三木町社協	支援調整会議（新規プラン1件） 支援会議（1件）	9
19	10月23日	多度津	多度津町	ケース会	10
20	11月12日	宇多津	宇多津町社協	支援調整会議（新規プラン3件）	8
21	12月25日	多度津	多度津町	支援調整会議（評価1件、再プラン1件）	11
22	令和7年 1月29日	多度津	多度津町	ケース会	12
23	2月4日	琴平	琴平町社協	支援会議（重層）	6
24	2月26日	多度津	多度津町	ケース会	10
25	3月11日	宇多津	宇多津町社協	支援調整会議（新規プラン1件） 支援会議（1件）	9
26	3月14日	綾川	綾川町社協	支援調整会議（新規プラン1件）	11
27	3月26日	多度津	多度津町	支援調整会議（新規プラン4件）	11

4 生活困窮者自立支援事業の円滑な実施に向けた取組

（1）担当者会・各種研修会の開催

相談業務担当者定例会の開催

生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立相談支援事業等、相談業務に携わる職員を対象に、総合相談・支援事業のさらなる充実や困難事例への対応について、社協全体で取り組めるよう、各事業の取組を理解し、社協内での連携を深めるとともに、担当者の資質向上や様々な社会資源とのつながりを構築することを目的に開催した。

開催日	内容	開催場所	参加者 (人)
令和6年 5月8日	- 包括的な相談支援を行っていくうえで必要な視点について（オンライン講義） 日本福祉大学 学長 原田 正樹 氏 - 各事業担当者顔合わせ、情報交換	香川県社会福祉 総合センター	34

開催日	内容	開催場所	参加者 (人)
7月24日	・相談援助職の記録の研修（基礎編） 福島県立医科大学放射線医学県民健康管理 センター 特任准教授/ アアリエ株式会社 代表取締役 八木 亜紀子 氏	オンライン	37
9月24日	・対人援助職としての自分に気づく ～瞑想と傾聴・観察そして対話の場をひらく～ 四国学院大学 名誉教授 島影 俊英 氏	香川県社会福祉 総合センター	24
11月28日	・家計に関する相談支援/事例検討 (特非) ぎふNPOセンター理事ほか 有田 朗 氏	オンライン	35
令和7年 1月30日	・不登校の子どもがいる家庭に対する支援 スクールソーシャルワーカー 藤澤 茜 氏	香川県社会福祉 総合センター	30

5 居住支援法人活動支援事業の実施

(1) 居住支援

市町社協等と連携し、緊急的な支援を含む包括的な相談支援に取り組んだ。入居の際の保証人を確保できず住居の確保が難しい方については、香川おもいやりネットワーク事業の「入居債務保証支援モデル事業」に基づき支援を行った。

① 令和6年度の相談件数（市町社協対応含む）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
相談件数	36	14	21	33	22	15	30	17	19	20	21	30	278
内、住まいに関すること	9	1	4	3	4	2	7	3	3	6	0	6	48
内、家賃の支払い等に関する事	7	5	1	1	2	3	3	1	3	1	2	3	30

※重複あり

② 入居債務保証支援モデル事業利用件数

利用件数 33件（R7.3.31時点）※令和6年度新規契約8件

(2) 居住支援に関する会議等への参加

① 香川県居住支援協議会への参加

開催日 令和7年1月27日

参加者 県市町住宅・福祉部局、不動産関係者、居住支援法人 43名

協議内容 説明 改正住宅セーフティネット法について
居住支援法人の活動報告 等

② 「かがわ住宅フェア」への参加

居住支援法人として「かがわ住宅フェア2024」実行委員会に参画するとともに、当日はパネル展示や香川おもいやりネットワーク事業パンフレットの配布等、居住支援活動の広報啓発に取り組んだ。

開催日 令和6年10月5日、6日
 会 場 サンメッセ香川
 来場数 7,058名（イベント全体）

6 日常生活自立支援事業の実施

（1）サービス実施体制の整備と相談機能の強化

県内全市町社協と業務委託契約を締結した。適正な事業の実施のため、事業に従事する職員を配置し、研修会を開催するとともに、本事業の一層の円滑な利用を図るため、各関係機関へパンフレットを配布し、事業の周知を行った。専門員は62人、生活支援員は230人である。（令和7年3月31日現在）

① 相談業務担当者定例会の開催（専門員研修会の開催）

内容については、「4 生活困窮者自立支援事業の円滑な実施に向けた取り組み

（1）担当者会・各種研修会の開催」で記載のとおり。

② 専門員研修会

ア 権利擁護事業担当者会

- ・ 開催日 令和6年4月25日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 33人
- ・ 内 容 日常生活自立支援事業について、運営適正化委員会からの日常生活自立支援事業の実施に伴う提言等について、福祉サービス利用援助契約における「特約（モデル事業）」について、情報交換

③ 生活支援員研修会

ア 日常生活自立支援事業新規登録生活支援員研修会

- ・ 開催日 令和6年5月30日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 44人
- ・ 内 容 日常生活自立支援事業説明
 講義「対象者の理解と支援の際に心がけることについて」
 講師 社会福祉士 高橋 順子 氏
 社会福祉士 徳永 実 氏
 精神保健福祉士 濱田 彩香 氏

イ ブロック別生活支援員研修会

会場	開催日	場所	内 容	参加者 (人)
東会場	令和7年 2月20日	香川県社会福祉総合センター	①事業報告 日常生活自立支援事業実施状況について ②事例発表 ・高松市社会福祉協議会 生活支援員 ・東かがわ市社会福祉協議会 生活支援員 ③総括 香川県社会福祉士会 大川 裕子 氏	28

会場	開催日	場所	内 容	参加者 (人)
西会場	3月4日	丸亀市保健福祉センター	①事業報告 日常生活自立支援事業実施状況について ②事例発表 ・観音寺市社会福祉協議会 生活支援員 ・琴平町社会福祉協議会 生活支援員 ③総括 香川県社会福祉士会 吉田 尚子 氏	48

(2) 事業に関する機関・団体との連携

香川県社会福祉士会、香川県精神保健福祉士協会、香川県司法書士会等と勉強会を開催した。また、関係する機関の会議へ参加し、本事業の円滑な推進に努めた。

① 勉強会等の開催

開催日	場 所	内 容	参加者(人)
令和6年 7月6日	香川県社会福祉総合センター	勉強会「社会福祉協議会における権利擁護の取組について」 講師 高松市社会福祉協議会 今橋 由美 氏	21
9月21日		勉強会「知っておきたい相続の話～基礎知識から相続登記義務化まで～」 講師 司法書士 中西 健 氏	33
令和7年 2月8日		勉強会「アルコール依存症への理解と対応の方法、大事にすること」 講師 三光病院 竹井 美季 氏 断酒会 川辺 秀年 氏 相談会報告 報告者 香川県社会福祉士会 梅下 一也 氏	21

② 高齢者や障がい者等のあんしん相談会の開催

開催日	場 所	内 容	相談件数
令和6年 10月19日	丸亀市保健福祉センター	「第36回高齢者や障がい者等のあんしん相談会」	2件
10月26日	高松市仏生山交流センター	「第37回高齢者や障がい者等のあんしん相談会」	0件

(3) 事業の適正な運営の確保

契約締結審査会を定期的に開催し、契約締結能力に疑義が生じた場合、支援内容を変更する場合等、審査・助言を専門家から受け、利用者に適切な支援を行った。

また、運営適正化委員会（運営監視合議体）の現地調査（8か所：高松市、丸亀市、観音寺市、さぬき市、土庄町、三木町、綾川町、多度津町）への協力や事業の実施状況報告を行い、事業の透明性・公正性に努めた。

〔契約締結審査会の開催〕

審査、助言を受けたケースは5ケースであった。開催回数は4回であった。

回	開催日	場 所	内 容
第 1 回	令和 6 年 6 月 13 日	香 川 県 社 会 福 祉 総 合 セ ン タ ー	助言依頼①「本事業における今後の支援について」 助言依頼②「初回の契約締結について（契約前の相談）」
第 2 回	7 月 11 日		助言依頼「本事業における今後の支援について」
第 3 回	8 月 8 日		助言依頼「本事業における解約について」
第 4 回	令和 7 年 1 月 16 日		助言依頼「本事業における今後の支援について」

（４）相談、契約業務の状況

全県下相談・契約の状況は以下のとおりである。（令和 6 年度件数）

① 相談・問い合わせ件数

社協名	本事業の利用に関するもの				その他	合 計
	認 知 症 高齢者等	知 的 障害者等	精 神 障害者等	不明		
高松市社協	1,730	3,430	4,254	884	274	10,572
丸亀市社協	3,216	1,276	1,554	39	0	6,085
坂出市社協	143	384	403	147	0	1,077
善通寺市社協	442	1,185	684	322	0	2,633
観音寺市社協	1,786	2,174	923	136	0	5,019
さぬき市社協	716	603	591	101	18	2,029
東かがわ市社協	325	188	1,237	68	0	1,867
三豊市社協	1,260	892	1,766	692	1	4,610
土庄町社協	575	414	504	46	0	1,539
小豆島町社協	119	11	159	0	0	289
三木町社協	64	208	192	149	4	668
直島町社協	61	0	1	0	275	338
宇多津町社協	559	382	243	238	0	1,422
綾川町社協	466	348	312	192	0	1,124
琴平町社協	512	0	208	475	0	1,195
多度津町社協	298	223	352	0	0	873
まんのう町社協	17	69	39	57	0	182
県社協	0	0	0	0	238	238
合 計	12,289	11,787	13,422	3,546	810	41,854
令和 5 年度合計	11,034	12,504	12,729	3,547	549	40,363
令和 4 年度合計	10,649	13,231	12,517	3,466	186	40,049
令和 3 年度合計	11,097	12,045	12,578	2,787	103	38,610
令和 2 年度合計	10,016	10,612	13,081	2,273	90	36,072
令和元年度合計	10,824	10,674	11,763	2,268	186	35,715

社協名	本事業の利用に関するもの				その他	合 計
	認 知 症 高齢者等	知 的 障害者等	精 神 障害者等	不明		
令和 30 年度合計	11,451	9,608	10,580	2,163	142	33,944
平成 25 年度合計	8,424	6,168	7,835	1,981	160	24,568
平成 20 年度合計	4,561	2,871	3,888	839	128	12,287
平成 15 年度合計	1,951	1,113	728	89	9	3,890
平成 12 年度合計	89	32	20	9	31	181
平成 11 年度合計	19	6	1	0	0	26

※ 平成 11 年度は平成 11 年 10 月～平成 12 年 3 月 31 日である。

② 契約締結件数

社協名	認 知 症 高齢者等	知 的 障害者等	精 神 障害者等	その他	合 計
高松市社協	4	13	19	7	43
丸亀市社協	13	4	5	0	22
坂出市社協	2	2	3	2	9
善通寺市社協	3	0	1	2	6
観音寺市社協	6	3	1	0	10
さぬき市社協	7	1	2	1	11
東かがわ市社協	10	0	1	1	12
三豊市社協	4	0	2	4	10
土庄町社協	5	0	0	0	5
小豆島町社協	4	0	2	0	6
三木町社協	3	0	5	3	11
直島町社協	0	0	0	0	0
宇多津町社協	6	1	0	3	10
綾川町社協	3	3	1	4	11
琴平町社協	0	0	3	2	5
多度津町社協	6	1	0	0	7
まんのう町社協	2	0	0	1	3
合 計	78	28	45	30	181
令和 5 年度合計	67	36	32	16	151
令和 4 年度合計	60	31	34	2	146
令和 3 年度合計	86	28	27	16	157
令和 2 年度合計	56	35	38	16	145
令和元年度合計	62	41	37	11	151
平成 30 年度合計	54	28	40	11	143
平成 25 年度合計	50	16	32	13	111

社協名	認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	その他	合 計
平成 20 年度合計	81	56	56	12	205
平成 15 年度合計	62	40	15	5	122
平成 12 年度合計	13	4	3	0	20
平成 11 年度合計	0	0	0	0	0

③ 利用者数

	認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	その他	合 計
高松市社協	28	76	65	15	184
丸亀市社協	37	13	16	0	66
坂出市社協	9	21	27	7	64
善通寺市社協	8	12	7	5	32
観音寺市社協	28	31	14	2	75
さぬき市社協	18	12	8	2	40
東かがわ市社協	31	9	9	4	53
三豊市社協	16	15	14	10	55
土庄町社協	10	9	6	3	28
小豆島町社協	6	2	10	0	18
三木町社協	7	11	11	8	37
直島町社協	2	0	0	0	2
宇多津町社協	16	11	6	5	38
綾川町社協	8	10	6	6	30
琴平町社協	2	0	7	9	18
多度津町社協	8	7	13	0	28
まんのう町社協	2	3	1	1	7
合 計	236	242	220	77	775
令和 6 年 3 月末	218	239	203	67	727
令和 5 年 3 月末	225	225	194	62	706
令和 4 年 3 月末	228	225	188	50	691
令和 3 年 3 月末	207	211	185	43	646
令和 2 年 3 月末	229	196	189	38	652
令和元年 3 月末	226	185	179	39	629
平成 26 年 3 月末	169	131	124	33	457
平成 21 年 3 月末	127	88	81	17	313
平成 16 年 3 月末	65	45	18	4	132
平成 13 年 3 月末	13	3	2	0	18
平成 12 年 3 月末	0	0	0	0	0

1-2 多様な支援・活動のためのネットワークづくりと地域づくり、参加支援の取組

1 香川おもいやりネットワーク事業の推進

本事業は、社会福祉法人施設、社会福祉協議会と民生委員・児童委員とが連携協働し、地域の課題解決に向けて取組むものであり、地域共生社会の実現に向けた取組みそのものである。平成 27 年度の事業開始から 10 年が経過し、各地域でのネットワークの構築や現物給付を含む総合相談支援の実施、地域課題解決に向けた認定事業の取組み等、様々な実践に取り組んでいる。

(1) 地域のネットワーク構築に向けた取組と地域におけるネットワーク構築に向けて、各市町においてネットワーク等会議を開催した。

① 市町地域ネットワーク等会議の開催

市町名	開催日	参加者(人)	主な内容
丸亀市	①4 月 23 日	①22 名(参画施設 8 名、民生委員 3 名、県社協 2 名、市社協 9 名)	【第 1 回】 ・事例検討、防災、おもいやり 10 周年事業 ・令和 6 年度も防災をテーマに、地域(コミュニティ)との関係づくり
	②9 月 6 日	②26 名(参画施設 7 名、民生委員 9 名、県社協 2 名、市社協 8 名)	【第 2 回】 ・前回の報告、能登半島地震における災害福祉活動、グループワーク
	③11 月 20 日	③47 名(施設 15 名、民生委員 11 名、コミュニティ 11 名、市役所 2 名、県社協 1 名、市社協 7 名)	【第 3 回】 ・能登半島地震における災害派遣福祉チーム DWAT の活動報告 ・福祉避難所の役割や被災後の流れ
坂出市	①5 月 10 日	①12 名(社協 5 名、参画施設 7 名)	【第 1 回】 ・地域福祉活動計画(第 6 次坂出ふくしプラン 21)策定に伴うワーキンググループについて ・「香川おもいやりネットワーク事業」10 周年記念事業について
	②11 月 18 日	②11 名(社協 5 名、施設 6 名)	【第 2 回】 ・第 6 次坂出ふくしプラン 21 実施計画(案)について、「香川おもいやりネットワーク事業」10 周年記念事業について ・プラン策定のための地域座談会に参加しての感想、プランに沿って何ができるか意見交換

市町名	開催日	参加者(人)	主な内容
坂出市	③3月11日	③10名(社協4名、施設6名)	【第3回】 ・「香川おもいやりネットワーク事業」10周年記念事業について、令和7年度に向けて ・各施設におけるフードドライブや個別支援の継続、民生児童委員との合同研修会、第2層協議体への参加について
善通寺市	①4月25日 ②3月17日	①6名(社協4名 参画法人2名) ②35名(社協8名、民生委員14名、おもいやり参画法人3名、行政7名、その他関係機関等3名)	【第1回】 ・令和5年度取組状況と現状、令和6年度取組について ・香川おもいやりネットワーク10周年記念事業の内容に関する意見について 【第2回】 ・重層的支援体制整備取組について ・ケース検討
観音寺市	①6月27日 ②7月16日 ③9月18日	①28名(社協6名、参画施設20名、民生委員1名、行政1名) ②35名(社協12名、参画施設18名、民生委員3名、行政2名) ③35名(社協12名、参画施設16名、民生委員3名、行政4名)	【第1回】(代表者会) ・令和5年度事業報告、令和6年度取組について ・わくわく福祉フェスタについて 【第2回】(実務者会) ・令和5年度事業報告、令和6年度取組について ・今年取組について 【第3回】(実務者会) ・わくわく福祉フェスタについて、出前講座について ・児童、高齢、障害グループに分かれて協議
さぬき市	①4月16日 ②5月21日 ③6月18日	①18名(社協8名、参画施設9名、行政職員2名) ②21名(社協9名、参画施設12名) ③35名(社協11名、参画施設16名、民生委員5名、行政職員3名)	【第1回】 ・ケース検討及びケース報告 ・10周年記念事業実行委員会委員の選出について ・広報啓発ユニフォーム制作について 【第2回】 ・ケース検討及びケース報告 ・広報啓発活動について ・小規模法人等ネットワーク化推進事業実践報告会について 【第3回】代表者会と共催 ・令和5年度香川おもいやりネットワーク事業報告 ・令和5年度認定事業報告 さぬき市独自の10周年記念事業の実施について

市町名	開催日	参加者(人)	主な内容
さぬき市	④7月16日	④17名(社協7名、参画施設10名)	【第4回】 ・広報啓発活動について ・ケース検討及びケース報告
	⑤8月20日	⑤18名(社協7名、参画施設11名)	【第5回】 ・ケース検討及びケース報告 ・令和6年度さぬき市福祉避難所研修会について
	⑥9月17日	⑥19名(社協7名、参画施設12名)	【第6回】 ・ケース検討及びケース報告 ・さぬき市おもいやりネットワーク10周年記念事業の内容について
	⑦10月15日	⑦14名(社協6名・施設8名)	【第7回】 ・ケース検討及びケース報告 ・広報啓発活動の実施及び10周年記念事業の実施について
	⑧11月19日	⑧14名(社協7名・施設7名)	【第8回】 ・ケース検討及びケース報告 ・10周年記念事業について
	⑨12月17日	⑨16名(社協7名・施設9名)	【第9回】 ・ケース検討及びケース報告 ・10周年記念事業報告について ・10周年総括セミナーについて
	⑩1月22日	⑩18名(社協8名・施設10名)	【第10回】 ・ケース検討及びケース報告 ・10周年総括セミナーについて ・香川おもいやりネットワーク事業加盟団体員証の作成について
	⑪2月18日	⑪14名(社協6名・施設8名)	【第11回】 ・ケース検討及びケース報告 ・香川おもいやりネットワーク事業加盟団体員証について ・令和7年度さぬき市地域ネットワーク会議開催日程について
	⑫3月18日	⑫10名(社協5名・施設5名)	【第12回】 ・ケース検討及びケース報告 ・香川おもいやりネットワーク事業加盟団体員証について ・令和7年度さぬき市地域ネットワーク会議代表者会について
東かがわ市	①5月22日	①22名(市社協9名、県社協2名、参画施設6名、民生委員3名、市役所2名)	【第1回】 ・香川おもいやりネットワーク事業、令和5年度の取り組みについて(県社協) ・令和5年度報告(市社協) ・令和5年度報告、令和6年度の取組について(絹島荘) ・見つけるつなげる座談会、福祉教育学習について ・グループワーク

市町名	開催日	参加者(人)	主な内容
東かがわ市	②10月17日	②22名(市社協9名、 県社協2名、参画施設 5名、民生委員3名、 市役所3名)	・令和6年度の認定事業の取り組み方の決定 【第2回】 ・ゆるやかな見守りすごろくについて ・社会福祉大会当日の役割分担、掲示物等について ・その他
	③3月19日	③17名(市社協9名、 県社協1名、参画施設 4名、民生委員3名)	【第3回】 ・認定事業の進捗について ・その他連携した活動の報告 ・福祉教育学習について ・社会福祉大会の報告 ・総合相談、入居債務保証支援モデル事業、フードバンク・もののバンク、経済給付、生活環境整備支援の事例や実績報告(2月末時点) ・グループワーク ・その他
土庄町 小豆島町	①4月10日	①13名(社協4名、施設等6名、行政3名)	【第1回】 ・情報共有
	②5月8日	②9名(社協2名、施設等5名、行政2名)	【第2回】 ・情報共有
	③6月12日	③17名(社協3名、施設等13名、行政1名)	【第3回】 ・島の福祉課題について
	④7月10日	④16名(社協2名、施設・事業所10名、病院1名、行政2名、その他1名)	【第4回】 ・福祉の信念について・情報共有
	⑤8月14日	⑤7名(社協3名、施設・事業所3名、行政1名)	【第5回】 ・これからの福祉に必要なものについて
	⑥9月12日	⑥11名(社協3名、施設・事業所6名、行政2名)	【第6回】 ・島の福祉、地域がどんなふうに変わって行っているかについて情報共有
	⑦10月9日	⑦13名(社協2名、施設・事業所7名、病院1名、行政2名、その他1名)	【第7回】 ・島の福祉が連携するために必要なもの ・情報共有 ・福祉関係者の交流会について
	⑧11月13日	⑧11名(社協2名、施設・事業所6名、行政3名)	【第8回】 ・島の福祉人材確保でやりたいチャレンジ ・情報共有

市町名	開催日	参加者(人)	主な内容
土庄町 小豆島町	⑨12月11日	⑨8名(社協2名、施設・事業所4名、行政2名)	【第9回】 ・2024年を振り返って感じる事、2025年に向けて ・情報共有
	⑩1月8日	⑩10名(社協2名、施設・事業所6名、行政1名、その他1名)	【第10回】 ・2025年にやりたいチャレンジ、どんな課題にアプローチしたいか ・情報共有
	⑪2月12日	⑪9名(社協2名、施設・事業所6名、その他1名)	【第11回】 ・連携して取り組んでいること ・情報共有
	⑫3月5日	⑫13名(社協4名、施設・事業所5名、行政3名、その他1名)	【第12回】 ・若い世代が小豆島に魅力を感じてもらえるためにできること ・情報共有
三木町	10月29日	9名(社協3名、施設4名、民協2名)	・R6年度三木町での啓発事業について
琴平町 まんのう町	①5月8日	①8名(社協5名、参画施設3名)	【第1回】圏域連絡会 ・10周年記念事業の内容について意見集約
	②7月5日	②21名(社協7名、参画施設7名、民生委員7名)	【第2回】地区交流会 ・おもいやりネットワーク事業報告、活動状況、予定について
	③11月20日	③11名(社協5名、施設6名)	【第3回】 ・活動状況、予定の報告、地域課題の検討、関係構築に向けての協議 ・フードドライブ、フードパントリーの活動報告や現物給付の報告。
	④3月14日	④20名(社協5名、施設6名、民生委員7名、一般社団法人2名)	【第4回】 ・活動状況、予定の報告、地域課題の検討、関係構築に向けての協議、 ・フードパントリーについて ・まんのう町社協の令和6年度現物給付の報告とフードドライブからの食料支援について
多度津町	①5月27日	①18名(施設5名、民生委員3名、行政3名、社協4名、包括3名)	【第1回】 ・「身寄りの居ない方・近くにいない方」を地域で支えるためにできること ・課題解決に向けた集いの場のテーマを「災害・防災に関する事」にすることについて ・ボランティアポイント制度について
	②8月1日	②22名(施設9名、民生委員3名、行政3名、社協4名、包括3名)	【第2回】 ・イベント内容について

市町名	開催日	参加者(人)	主な内容
多度津町	③10月31日	③19名（施設6名、民生委員3名、行政3名、社協7名）	【第3回】 ・地域住民と施設職員のつながり強化を目指して～スマホ相談会の開催～ ・日程、内容、チラシについて
	④2月28日	④25名（施設10名、民生委員4名、行政4名、社協7名）	【第4回】 ・スマホ相談会について ・相談・支援から見てくる多度津町

② 参画法人数 78 法人／195 法人（令和7年3月末日現在）

〔内訳〕 97 施設・18 県市町社協、計 115 か所

特別養護老ホーム 40、介護老人保健施設 5、養護老人ホーム 3、
軽費老人ホーム・ケアハウス 8、障害者支援施設 12、
障害福祉サービス事業所 12、救護施設 1、保育所 10、
県市町社協 18、その他の施設 6

③ 協力会員 2 団体

（2）総合相談・支援事業の取組

① 本人の地域での自立生活に向けた相談・支援の実施

○相談・支援件数 (件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談・支援件数	213	232	222	211	436	278
現物給付件数	99	83	66	114	120	168

○現物給付実績 (円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
家賃・住宅費用	609,910	895,172	346,442	681,120	1,840,401	890,248
電気料金	646,845	627,288	456,832	533,185	698,703	514,880
携帯電話等通信料	249,980	435,046	48,834	344,070	436,527	377,363
ガス料金	103,858	100,439	35,373	154,591	151,287	124,321
食材・食品購入費	66,189	116,274	82,692	82,069	5,440	62,498
税金滞納分支払費	260,700	2,400	12,100	0	254,100	6,300
施設利用料	68,520	22,385	28,358	262,765	0	7,400
水道料金	29,203	75,316	78,745	57,446	84,454	129,929
その他（※）	1,310,890	1,214,992	531,141	380,836	883,809	709,874
計	3,346,095	3,489,312	1,620,517	2,496,082	4,407,781	2,822,813

※その他

医療費、戸籍謄本取得費、住民票取得費、切手代、日用品代、所得課税証明書、印鑑登録、
引っ越し代、薬代、車修理代、葬儀代、ネットカフェ利用料、在宅介護サービス費、灯油代、
通帳再発行手数料、タクシー代、通勤定期代、駐車場代、JR回数券、コンテナ代、入学費等

○市町別（令和 6 年度）

市町名	件数	金額（円）	市町名	件数	金額（円）
高松市	60	1,012,260	土庄町	19	99,418
丸亀市	4	263,466	小豆島町	0	0
坂出市	0	0	三木町	2	136,776
善通寺市	0	0	直島町	0	0
観音寺市	0	0	宇多津町	17	165,569
さぬき市	12	222,972	綾川町	1	23,602
東かがわ市	2	1,500	琴平町	36	506,711
三豊市	0	0	多度津町	12	367,620
			まんのう町	1	12,769
			県	2	10,150
			合計 168 件		2,822,813 円

（３）地域の社会資源や新しいサービス開発、地域の居場所づくり、権利擁護体制の推進

① 入居債務保証支援モデル事業の検証、居住支援の取組の推進（居住支援法人活動との一体的な取組）

ア 入居債務保証支援モデル事業利用状況（令和 7 年 3 月末日現在）

新規契約件数 8 件（利用契約件数 33 件）

イ 居住支援協議会への参加

居住支援協議会へ参加し、関係機関・団体との連携、情報共有を図った。

② 認定事業（居場所づくり等モデル事業）の実施

これまでの総合相談支援の中から見えてきた課題に対応するため、社会福祉法人が取り組む地域の居場所づくり等を認定事業として 1 事業所が実施する場合は 10 万円まで、複数の事業所が連携して実施する場合は 20 万円までの助成を行った。

実施事業所名/ 連携施設名	実施事業	事業名	課題と取組内容
絹島荘 東かがわ市社会 福祉協議会	①地域のつ ながりづく り	スマイル&スマイ ル講座	〔課題〕近所で集まって誰かと話す機会がほしいという地域の方の声があるが、介護サービスを利用していない方が利用できる居場所がない。特に一人暮らしの方は、不安や困りごとが相談できる場を必要としている。 〔取組〕認知症予防講座を開催し、地域の人が気軽に集まり、話をしたり、一人暮らしの不安などを相談できる場を設ける。運営には、施設職員だけでなく、東かがわ市社会福祉協議会が養成しているボランティアにも関わってもらい、地域のネットワークづくりに取り組む。

実施事業所名/ 連携施設名	実施事業	事業名	課題と取組内容
高松市社会福祉協議会 養護老人ホーム さぬき	①地域のつながりづくり	孤独・孤立の人と地域のつながり作り「パンとみどり～スープを添えて～」	〔課題〕 高松市社会福祉協議会が高松市の委託を受けて運営している自立相談支援センターたかまつの相談者（ひきこもりの方）は、他者との関わりに不安があり、社会とのつながりが希薄である。一方、養護老人ホームさぬきは、新型コロナウイルスの影響により、地域住民等との交流ができておらず、今後交流をしていきたいと考えている。 〔取組〕 相談者に対して外出の機会や社会とのつながりを作ることを目的に、野菜作りやパン作り等を介したの交流の場を提供する。いずれは、相談者に限らず、地域住民など誰でも参加できる交流の場としていく。
絹島荘	①地域のつながりづくり	認知症カフェ 結の会	〔課題〕 認知症について本人・家族が情報を得たり、気になることや解決方法等を当事者同士が気楽に相談したり、話し合える場が地域にほばない。 〔取組〕 認知症の人や家族が安心して地域で生活できるよう、研修や茶話会を開催し、認知症に対する正しい知識や予防方法への理解を深めてもらうと共に、人、地域、制度のつながりを結ぶ。
絹島荘	①地域のつながりづくり	スマイル食堂	〔課題〕 一人暮らしの方から、家で一人で食事をしてもおいしくない、という声がある。また、ご飯や麺類だけで済まし、おかずを準備できなかったり、1日3食食べていない人も多い。 〔取組〕 地域サロン会等に栄養バランスのとれた季節感のある弁当を配達するとともに、献立の説明や栄養の話などを行い、地域の方と施設職員が交流の機会を持つことで、気軽に相談しやすい関係をつくる。
ヌーベル木太	①地域のつながりづくり	地域交流活動	〔課題〕 地域住民の交流の機会が減少しており、地域住民同士のつながりや関わりがあまりない。 〔取組〕 地域の方の会合等の場所として、施設を開放する。また、地域の子ども会行事の際、会場として場所を提供し、住民同士の関係づくりや子どもの見守り、生活困窮者世帯等の発見や支援につなげるとともに、施設利用者との交流もはかる。
マリアの園	①地域のつながりづくり	買い物支援サービス	〔課題〕 一人暮らしや高齢者世帯が日々の買い物に困っている。また、外出機会が減少し、閉じこもりがちになっており、体を動かす機会や他者との関わりが少なくなっている。 〔取組〕 買い物による社会参加を通して、閉じこもりが解消し、生活に張りができ、楽しみや活気を取り戻すことを目的に、高齢者を対象にした買い物支援サービスを実施する。自宅からスーパーまでの送迎、スーパー内での付き添い、玄関まで重い荷物を運ぶなどの支援を行う。

実施事業所名/ 連携施設名	実施事業	事業名	課題と取組内容
ヌーベル三木	①地域のつ ながりづく り	「よりあい処ヌー ベル三木」設置運 営事業	〔課題〕 三木町は、高齢者比率が全国平均を 3%上 回っており、急速な少子高齢化が進行している。 〔取組〕 高齢者の孤立化の防止、生きがい・健康 づくりをはじめ、生活課題を抱える家庭の早期発 見等を目的として、幅広い世代が交流できる「よ りあい処ヌーベル三木」を運営する。よりあい処 では、健康、防災、介護等のセミナー等を開催す る。
大寿苑デイサー ビスセンター	①地域のつ ながりづく り	ぬくもりサロン	〔課題〕 免許返納等の理由で、出かける手段がな くなり、地域の高齢者の外出の機会が減少してい る。気兼ねなく参加できる拠点が必要。 〔取組〕 毎月 1 回、近隣住民を対象に、交流や講 座を実施するとともに、介護や福祉についての相 談を受け付ける。
香東園	①地域のつ ながりづく り	寒川地区防災活動	〔課題〕 南海トラフ地震や異常気象による災害や 感染症等に備えて、災害等の発生時にそれぞれが 自分自身の生活や地域を守るために、災害等への 心構えや発生時の連携に備え、顔の見える関係づ くりができるようにしておく。 〔取組〕 年 2 回施設利用者、地域の民生委員、婦 人会及び住民の方を交えた防災訓練を行い、災害 発生時に役立つ知識等を実際の訓練を通して学ぶ とともに、地域住民同士が顔なじみになって、い ざという時に助け合える関係をつくる。
絹島荘 ケアハウスひま わり	②地域の課 題解決のた めの仕組み づくり	買い物支援 GOGO	〔課題〕 絹島荘がある地域は公共交通の不便地域 である。周辺住民は主に自家用車での移動してい るが、加齢により運転できない高齢者が増えてお り、買い物等に出かける際の移動手段の確保に課 題がある。また、ケアハウスひまわりでは、近所 のスーパーが閉店となり、ケアハウス利用者が徒 歩で行ける範囲に買い物ができる場所がなくな り、気軽に外出ができなくなった。一方で、ケア ハウスにおいて年 2 回ユニクロの移動販売を実施 しているが、地域には衣類を購入できる店舗がほ ぼないため、地域の方にも利用してもらいたいと 考えている。 〔取組〕 地元自治会の高齢者やケアハウス入所者 を対象に、集合場所から大型スーパーまでの往復 バスを運行し、高齢者の自立支援・外出支援につ なげる。また、ユニクロの販売会を地域の高齢者 にも案内し、自分自身で商品を手に取り、選ぶ楽 しみを提供する。

実施事業所名/ 連携施設名	実施事業	事業名	課題と取組内容
香東園	②地域の課題解決のための仕組みづくり	陽だまりカフェ 香東園	〔課題〕 新型コロナの感染対策を経て、他者との交流の機会が減少し、核家族や独居世帯が増加する中で、隣近所への関心も薄れており、家族介護の負担や悩みを誰にも相談できない方が増えている。 〔取組〕 家族介護で精神的に疲労している方や孤立感を深めている方が気軽に集え、認知症への理解を深めたり、家族介護の負担感の軽減を図ることができる場所（認知症カフェ）を提供する。
志度玉浦園	②地域の課題解決のための仕組みづくり	生活困窮者お弁当支援	〔課題〕 さぬき市の地域ネットワーク会議の中で、生活が困窮し、十分な食事をとれていない家庭の子どもがいることがわかった。 〔取組〕 市社協、市子育て支援課及び市内の他法人との連携のもと、緊急的な支援として、1日1食分のお弁当を困窮家庭に提供する。
ヌーベルさんがわ	②地域の課題解決のための仕組みづくり	フリースペース事業 他	〔課題〕 子どもから高齢者まで、包括的に支えるしくみづくりの拠点が必要とされている。平成28年度から継続実施しているわんぱく教室をはじめ、ネットワーク会議等から相談のあった地域の生活困窮の家庭への食の支援を実施している。今年度からは、新たに不登校の児童・学生や、長期休みに家庭の事情で食事がままならない児童・学生に対して、交流の場や昼食の提供を実施したい。地域ネットワーク会議で発掘される地域のニーズに柔軟にすばやく対応できる体制づくりが必要となっている。 〔取組〕 ①フリースペース（わんぱく教室）、②児童館延長預かり支援、③お弁当支援、④フリースペース（居場所、食事支援）等
大寿苑	③福祉の担い手・人づくり	令和6年度ボランティア養成講座	〔課題〕 地域コミュニティのつながりが希薄になっている。これまで施設で取り組んできた地域の方を対象とした講座は「自助」を中心としたテーマ設定であったので、今後は「共助」テーマとし、地域のボランティア等の人材育成に取り組みたい。 〔取組〕 地域の方を対象に、9月～翌年2月まで、月1回ボランティア養成講座を開催し、地域活動への参加の機会をつくるとともに、施設と地域のつながりを強化する。

③ 広報啓発助成事業の実施

香川おもいやりネットワーク事業の効果的な広報・周知を目的とし、各参画法人におけるイベント等広報啓発事業に対して、助成を行った。

法人名	施設名	実施内容
社会福祉法人祐正福祉会	ヌーベルさんがわ	地域の方を対象とした防災訓練でチラシ等を配布する。
		地域の運動会（寒川地区市民運動会）に参加し、ブースを出し、お菓子（ポップコーン等）の配付とともに、香川おもいやりネットワーク事業のチラシを配付する。ポップコーンのカップにも、香川おもいやりネットワーク事業の帯を付けて PR する。
	ヌーベル木太	地元小学校区の児童及び保護者を対象としたイベントでチラシを配付する。
	ヌーベル三木	施設で防災炊き出し訓練を実施し、地域とのつながり作りを行う。訓練の中で、香川おもいやりネットワーク事業をわかりやすく説明し、広報啓発を行う。
		地域住民を対象にしたイベント（餅つき体験、豚汁、昔遊び、宝探し）を実施し、子どもから高齢者までみんなが集える居場所づくりを行う。その中で、参加者へおもいやりネットワーク事業の説明を行い PR する。
社会福祉法人香東園	絹島荘	「福祉・防災フェスタ」において認知症カフェ結いの会デモンストレーションを実施し、広報啓発を行った。
社会福祉法人大寿庵	大寿苑	コミュニティーセンターの夏祭りや施設での文化祭の機会に、段ボール工作のワークショップを開催し、チラシ等も配付する。
社会福祉法人ラーフ	支援センターウィズ	ADHD の特性があり片付けが苦手な方やその家族を対象に、発達障害について理解を深め、広報啓発するための講演会を開催する。その際におもいやりネットワークに関するチラシの配付やポスター・のぼりの掲示やアナウンスを行い、PR する。併せて SNS 発信も行う。
社会福祉法人正友会	法人本部	法人の情報発信のための「紹介カード」を製作する。表面には、法人のホームページや SNS の QR コードを掲載し、裏面には、香川おもいやりネットワーク事業に関する情報を掲載する。香川おもいやりネットワーク事業の紹介と、正友会が相談窓口であることを広く周知する。
社会福祉法人丸亀市社会福祉協議会	丸亀市社会福祉協議会	「ふくしフェスティバルまるがめ」の中で、おもいやりネットワーク丸亀のコーナーを設置し、「メェートさん」オリジナルうちわづくりを実施する。うちわには、市内参画法人を掲載する。また、同コーナーでおもいやりネットワークのチラシや参画法人・民児協のパンフレットを配付し、広報を行う。

法人名	施設名	実施内容
社会福祉法人坂出市 社会福祉協議会	坂出市社会福祉協議会	市社協が発行する広報誌に香川おもいやりネットワーク事業の記事（事業説明、参画法人の紹介等）を掲載し、坂出市内に全戸配付する。
社会福祉法人観音寺市 社会福祉協議会	観音寺市社会福祉協議会	観音寺市社協主催の福祉体験型イベント「わくわく福祉フェスタ」に観音寺市福祉関係者連絡会が参加し、チラシを配布し、おもいやりネットワークの広報活動を行う。また、観音寺市社会福祉協議会の出前講座に福祉関係者連絡会も協力しているため、チラシにメニューを掲載し、市民に啓発する。
社会福祉法人さぬき市 社会福祉協議会	さぬき市社会福祉協議会	香川おもいやりネットワーク事業のユニフォームを作成し、さぬき市地域ネットワーク会議の関係者に着用してもらい、事業の広報活動を展開する。
		地域の文化祭（ながおいきいき福祉まつり 2024）に参加し、バザーを行いながら、香川おもいやりネットワーク事業のチラシを配付する。
		地域の文化祭（さぬき市民文化祭志度祭）に参加し、バザーを行いながら、香川おもいやりネットワーク事業のチラシを配付し、広報を行う。また、フードバンクのPRを行う。
		香川おもいやりネットワーク事業 10 周年の記念事業を開催し、広く市民に当事業の取組を伝えるため、実践報告と事業内容の寸劇を披露する。また、バザーを実施する。
社会福祉法人多度津町 社会福祉協議会	多度津町社会福祉協議会	情報難民の可能性の高い方に対し、町と社協の公式 LINE の登録と災害アプリの登録支援を行う。自治会回覧するチラシの裏面に事業について説明を入れて周知する。当日参加者に、事業のチラシとグッズを渡して周知する。

④ 地域における権利擁護体制の構築準備

かがわ後見ネットワークとの連携を強化、地域に必要な仕組みや組織づくり、ネットワーク体制の構築等について検討した。

（４）人材育成等の取組

① 総合相談・支援担当者養成研修

コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修への参加を案内した。

② 香川おもいやりネットワーク事業 市町社協担当者等研修会

- ・ 開催日 令和 7 年 1 月 31 日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 協議内容
 - 現物給付を含む相談支援のあり方について
 - 入居債務保証支援モデル事業のあり方について
 - 認定事業の実施方法について

○市町での施設、民生委員との連携について

○その他

③ 「香川おもいやりネットワーク事業」担当者連絡会

・ 開催日 令和6年10月2日

・ 場 所 香川県社会福祉総合センター

・ 内 容

報告

○今年度のおもいやりネットワーク事業の取組状況について

○10周年記念事業について

○住まいの確保に関することについて

（入居債務保証、県営住宅の入居に係る支援について

○意見交換・全体共有

④ 相談支援に関する小委員会の開催

<第1回>

・ 開催日 令和6年9月30日

・ 場 所 香川県社会福祉総合センター

・ 協議事項

○10年の取組状況、課題を踏まえ、今後の相談支援や認定事業のあり方について

○今後の進め方について

○その他

<第2回>

・ 開催日 令和6年11月11日

・ 場 所 香川県社会福祉総合センター

・ 協議事項

○相談支援や認定事業のあり方について

○今後の進め方について

○その他

<第3回>

・ 開催日 令和6年12月24日

・ 場 所 香川県社会福祉総合センター

・ 協議事項

○相談支援や認定事業のあり方について

○今後の進め方について

○その他

<第4回>

・ 開催日 令和7年2月19日

・ 場 所 香川県社会福祉総合センター

・ 協議事項

○居住支援のあり方について

○今後の進め方について

○その他

(5) 関係機関・団体、専門多職種等との連携

行政・教育・医療機関や各相談機関等へ事業周知と連携強化に取り組んだ。

(6) 広報啓発活動

広報用のピンバッジを県内全民生委員・児童委員へ配布した。

(7) 事業全体の運営

① 香川おもいやりネットワーク事業運営委員会の開催

<第1回>

- ・ 開催日 令和6年6月7日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 協議事項
 - 令和5年度の取組について
 - 10周年記念事業について
 - 今後の取組について

<第2回>

- ・ 開催日 令和6年9月9日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 協議事項
 - 令和6年度(4月～8月)の取組状況について
 - 令和6年度香川おもいやりネットワーク認定事業について
 - 10周年記念事業について
 - ホームページのリニューアルについて

(8) 10周年記念事業の実施

① 10周年記念事業実行委員会の開催

<準備会>

- ・ 開催日 令和6年5月28日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 協議事項
 - 10周年記念事業の実施内容について

<第1回>

- ・ 開催日 令和6年6月26日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 協議事項
 - 10周年記念事業について
 - ・ 実行委員会の位置づけ
 - ・ 事業運営委員会からの意見

- ・今後のスケジュール
- ・事業内容の検討

<第2回>

【総括講演・イベントグループ】

- ・開催日 令和6年8月19日
- ・実施方法 オンライン
- ・協議事項
 - 10周年記念事業の実施内容について
 - ・各市町のイベントの確認と今後のPR活動の展開について
 - ・総括講演会の内容について

<第3回>

【総括講演・イベントグループ】

- ・開催日 令和6年8月26日
- ・実施方法 オンライン
- ・協議事項
 - 10周年記念事業の実施内容について
 - ・各グッズのデザイン案及び見積金額について
 - ・各グッズについての意見交換

② 広報グッズの作成、配布

事業をPRするため、クリアファイル、メモ帳、付箋をそれぞれ10,000部作成し、参画施設・社協へ配布し、会議や研修、各種イベントで使用していただいた。

③ 新聞への広告掲載

事業取組10年を記念して、2月14日付の四国新聞に広告を掲載した。

④ 事業総括セミナー、つどいの開催

ア 令和6年度 香川おもいやりネットワーク事業総括セミナー

(第3回 社会福祉連携協働セミナー)

- ・開催日 令和7年2月5日
- ・場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・内 容

○説明「香川おもいやりネットワーク事業の取組みの経緯と今後の課題について」 香川県社会福祉協議会（事務局）

○講演（先進地実践報告）

「大阪しあわせネットワークの取組みから香川おもいやりネットワーク事業へのエール」

大阪府社会福祉協議会老人施設部会社会貢献事業推進委員会 副委員長
社会福祉法人みささぎ会藤井寺特別養護老人ホーム 理事長

奥田 昶視 氏

○シンポジウム

テーマ

「香川おもいやりネットワーク事業の取組みの課題と今後への期待」

【シンポジスト】

香川県老人福祉施設協議会会長 藤井 満美 氏

香川県民生委員児童委員協議会連合会会長 前田 昭文 氏

さぬき市社会福祉協議会地域生活支援課長 新開 誠司 氏

【コーディネーター】

公益財団法人テクノエイド協会 理事長、日本地域福祉研究所顧問

香川おもいやりネットワーク事業 アドバイザー 大橋 謙策 氏

【コメンテーター】

大阪府社会福祉協議会老人施設部会社会貢献事業推進委員会委員長

社会福祉法人こばと会 特別養護老人ホームいのこの里

施設長 山本 智光 氏

○総括まとめ

公益財団法人テクノエイド協会 理事長、日本地域福祉研究所 顧問

香川おもいやりネットワーク事業 アドバイザー 大橋 謙策 氏

イ 10 周年記念のつどい

これまでの 10 年間を振り返り、社会福祉法人が公益的な取組を行う意義についてあらためて考え、本事業が今後さらに発展して、引き続き社会福祉関係者が連携して「オール福祉」で地域づくりに取組む決意を新たに
するため、つどいを開催し、感謝状の贈呈等を行った。

- ・ 開催日 令和 7 年 2 月 5 日

- ・ 場 所 リーガホテルゼスト高松

⑤ 10 周年記念小史の作成

○10 周年記念小史を 3,000 部作成し、配布した。

○10 周年記念小史作成に当たっての対談の実施

- ・ 開催日 令和 6 年 12 月 25 日

- ・ 場 所 J R ホテルクレメント高松

- ・ 対談テーマ

「香川おもいやりネットワーク事業にこれまで取り組んできた意義を踏まえ、今後のこの事業のあり方と期待について」

2 子どもの未来応援ネットワーク事業の実施

(1) 子どもの未来を応援する「支援の場」及び「サポーター」の調査・登録・管理

「支援の場」が必要とする「物・場・人」を提供できる人材・団体を調査・開拓し、「サポーター」として登録管理を行うとともに、県内で子どもの貧困対策に取り組む子ども食堂や学習支援の場、体験活動の場等を調査し、「支援の場」として登録管理を行った。

① 「サポーター」登録数 105 人・団体 (78 個人、27 団体)

② 「支援の場」登録数 112 か所

(2) 子どもの未来を応援する「支援の場」と「サポーター」のマッチング、相談等への対応及び連携体制の確立

① 「支援の場」と「サポーター」のマッチング及び立ち上げ支援

子どもの未来を応援する「サポーター」と「支援の場」のマッチングを行うとともに、子どもへの支援活動に関する「支援の場」や「サポーター」からの相談等に対応した。

また、居場所づくりに関する冊子を活用しながら、「支援の場」づくりに関する相談への助言を行う等の立ち上げ支援を行った。

さらに、各地域や関係機関の連絡会等に参加し、市町行政、市町社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の地域の相談・支援機関等の把握を行うとともに、連携体制の確立を図った。

ア 「サポーター等」と「支援の場」のマッチング数 1,054 件

内、マッチング成立件数 1,054 件（マッチング率 100%）

イ 立ち上げ支援数 2 件

(3) 子ども向け金銭教育ワークショップ開催の支援

子どもたちがお金に対する価値観やお金の使い方等について学ぶため、令和3年度に作成したプログラムを活用し、子ども食堂等の支援の場、市町社会福祉協議会等のイベント及び小中学校で、金銭教育のためのワークショップの実施又は実施のサポートを行った。また今年度は、福祉関係者など一般の方を対象とし、マネープランゲームの広報周知に努めた。

	対応	実施場所	対象
1	ワークショップの実施	白鳥小学校 土曜日出前事業	小学生
2		木工教室癒楽木	未就学児、小学生
3		放課後等デイサービス あかりぷらす	小学生～高校生
4		県社協の職員会議	職員
5	用具の貸出し	多度津町社協	
6		丸亀市立城坤小学校	教員

(4) 「香川子どもの未来応援情報ひろば」（子どもの未来を応援する「支援の場」と「サポーター」の情報掲載サイト）の運用管理

「支援の場」や「サポーター」の登録を促進するため、「香川子どもの未来応援情報ひろば」により、情報発信に取り組むとともに、円滑なマッチングが図られるよう「支援の場」や「サポーター」の情報を掲載した。

（サイト URL）<https://kagawaken-shakyo.com/>

(5) 子どもの貧困対策に係る地域ネットワークの連携強化

① 「香川県子どもの未来応援ネットワーク事業 全体研修会」の開催

生きづらさを抱えた子ども・若者をテーマに、関係機関で課題を抱えた子どもたちの支援方法について学び、さらに県内の多機関、多職種による連携支援

体制の充実を図ることを目的として開催した。

- ・ 開催日 令和6年11月22日
- ・ 会 場 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 56人
(香川県子どもの未来応援ネットワーク登録者・団体(支援の場、サポーター)、市町社協職員、市町行政職員、主任児童委員、地域子育て支援拠点職員、子育て世代包括支援センター職員、学校教職員(教員・スクールソーシャルワーカー等)等)
- ・ 内 容 講義「生きづらさを抱えたこども・若者支援」
講師 特定非営利活動法人こどもソーシャルワークセンター
理事長 幸重 忠孝 氏

- ② 「香川県子どもの未来応援ネットワーク事業 圏域別研修会・交流会」の開催
香川県子どもの未来応援ネットワークの登録者・団体を中心に、子どもの支援に関わる関係者同士がグループ討議や情報交換等を通して、身近な圏域において顔の見える関係を築くことで、それぞれの立場や役割の違いを知るとともに、子どもの支援におけるネットワークづくりに資することを目的に、県内を2圏域に分けて研修会・交流会を開催した。

ア 丸亀会場

開催日	令和7年3月5日
会 場	丸亀市保健福祉センター
参加者	19人 対象市町：丸亀市・坂出市・善通寺市・三豊市・観音寺市・綾川町・宇多津町・琴平町・多度津町・まんのう町 (香川県子どもの未来応援ネットワーク登録者・団体(支援の場、サポーター)、市町社協職員、市町行政職員、学校教職員(教員・スクールソーシャルワーカー等)、主任児童委員、地域子育て支援拠点職員、子育て世代包括支援センター職員等)
内容	・説明「香川県子どもの生活状況調査の調査結果(報告)について」 香川県子ども政策課 副主幹 矢野 理恵 氏 ・実践発表、グループワーク 実践発表『こどもの声に耳を傾けた支援とは』 講師：特定非営利活動法人こどもサポートステーション・たねとしずく 代表理事 大和 陽子 氏

イ 高松会場

開催日	令和7年3月6日
会 場	香川県社会福祉総合センター
参加者	31人 対象市町：高松市・さぬき市・東かがわ市・三木町・直島町・土庄町・小豆島町 (香川県子どもの未来応援ネットワーク登録者・団体(支援の場、サポーター)、市町社協職員、市町行政職員、学校教職員(教員・スクールソーシャルワーカー等)、主任児童委員、地域子育て支援拠点職員、子育て世代包括支援センター職員等)
内容	丸亀会場と同内容

③ 「香川県子どもの未来応援ネットワーク事業 支援の場研修会」の開催

子どもを取り巻く環境の中で、不登校、児童虐待など複雑かつ複合化した課題も増えており、子どもや子育て世帯の居場所づくりに取組む団体が、地域のニーズや活動のあり方について学び、団体間での交流を通して、日々の活動につなげていけるように、研修会を実施した。

開催日	令和6年8月27日
会 場	香川県社会福祉総合センター
参加者	24人 (香川県子どもの未来応援ネットワーク登録者・団体(支援の場)、今後子どもの居場所づくりや子どもに関わる支援活動を予定されている方)
内 容	①講義 「ヤングケアラーの現状とその理解」 講師 香川県子ども家庭課 主任 豊岡 大祐 氏 ②講義(オンライン講義) 「人が足りない」を考える～NPOにとっての人材～ 講師 東京ボランティア・市民活動センター 相談担当専門員 金井 聡 氏

(6) 子どもの貧困対策に係る市町における連携体制構築の支援

地域における子どもの貧困対策を推進することを目的に、市町や市町社会福祉協議会へ訪問し、地域の中で子ども食堂や関係機関との連携状況についてヒアリングを行った。また子ども食堂等との連携が進んでいない市町を訪問し、連携体制構築の支援を行った。

<訪問日・訪問先>

・令和6年7月9日 坂出市

・令和6年7月24日 東かがわ市

(7) 子ども食堂等や子ども食堂等に通う子どもへの意見聴取

子ども食堂運営者や子ども食堂等を利用する子どもたちを対象に、直接意見を聴き、よりよい支援の場の運営や子どもの視点に立った支援につなげる取り組みを行った。今年度初めての取組となる為、家庭庁が実施しているこども・若者意見反映サポート事業を活用し、香川県担当課と一緒に子ども食堂のことや居場所のことについて、子どもたちから意見を聴き、参加者へフィードバックを行った。

	開催日	会場	参加者
1	令和6年 12月6日	まもりん食堂	11名(6年生:1人 4年生:5人 3年生:5人)
2	12月7日	みんなの広場 koko 食堂(ぱぴぷぺぽ)	13名(中学生・高学年:5人 中学年:3人 低学年:5人)

(8) 「支援の場」への応援助成の実施

企業又は個人の方から、子どもの育ちを支える地域づくりの推進のためにいただいた寄付金を財源に、子どもの支援に取り組む団体に対し、活動を安定的に継続するための経費の助成を行った。

① 助成件数: 22団体 ② 助成金額: 1,111,462円

3 地域における包括的支援体制整備に向けた取組

(1) 各事業及び県社協地区担当制を通じて、研修会や意見交換会の実施、市町で開催される会議等へ参加した。

(2) 地域における権利擁護支援体制整備に向けた取組み

① かがわ後見ネットワークの開催

弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等の専門職団体、中核機関、家庭裁判所等の関係者で、県全体の仕組みや各市町の中核機関の整備・機能協強化等、権利擁護支援に関する協議を行った。

○ かがわ後見ネットワークの開催

回	開催日	会場	参加者	協議事項
1	令和6年 4月22日	県社会福祉総合センター	弁護士、司法書士、社会福祉士、市町社協役職員、県職員、家庭裁判所職員、県社協職員	○令和6年度かがわ後見ネットワークの取組について ・担い手の育成・活躍支援について ・中核機関の機能強化について ・身寄りのない方の死後事務等について
2	8月19日			・利用促進に係る取組について ・身寄りのない方等への対応について
3	11月11日			・かがわ後見ネットワーク運営協議会設置要項の一部改正について ・成年後見制度利用促進の取組状況について ・身寄りのない方等への対応について
4	令和7年 2月25日 (県協議会)			○報告事項 ・本県における第二期成年後見制度利用促進基本計画の進捗状況について ・市民後見人育成及び活躍支援に係る取組事例集の作成及び各市町の実施状況について ○協議事項 ・市民後見人の広域的な活躍について ・中核機関の機能強化について ・身寄りのない方等への対応について (日常生活自立支援事業における返還先の ない通帳への対応 WG の進捗状況について)

② 権利擁護中核機関等連絡会議等の開催

専門職と県内の市町、社協等の権利擁護関係者による、各市町の情報共有や意見交換を行い、中核機関の機能強化に取り組んだ。

【第1回】

- ・ 開催日 令和6年7月22日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 県市町行政・社協職員、弁護士、司法書士、社会福祉士、家庭裁判所職員 54名

- ・ 内 容 県内における権利擁護支援の取組と課題について
 - 成年後見制度利用促進に係る取組状況について
 - 中核機関の機能について
 - 市民後見人養成・活躍支援につて
 - 身寄りのない方等への支援について

【第2回】

- ・ 開催日 令和7年3月24日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 県市町行政・社協職員、弁護士、司法書士、社会福祉士、
家庭裁判所職員 57名

- ・ 内 容
 - 報告事項
 - ・ 第二期成年後見制度利用促進基本計画の取組状況について
 - ・ かがわ後見ネットワークの取組について
 - 各市町で課題となっていることについての情報共有・意見交換
 - ・ 担い手の確保・育成等について
 - ・ 中核機関の体制整備、機能強化について
 - ・ 身寄りのない方の保証、死後事務対応について

③ 権利擁護に関する人材の確保・養成と普及啓

県民や権利擁護関係者を対象とした成年後見制度等の権利擁護に関する動画を作成し、権利擁護に関する理解促進に取り組んだ。

4 権利擁護支援体制整備に向けた調査研究、協議の実施

(1) 権利擁護勉強会の開催

身寄りのない方の死後事務等に関する取組について、高松市社協、土庄町社協、琴平町社協、多度津町社協役職員と勉強会を開催し、必要な仕組みづくり等についてオンラインで情報共有・意見交換を行った。

回	開催日	内容
1	令和6年 4月18日	・ 多度津町・社協「身寄りのない人の支援ガイドライン案」について
2	6月4日	・ 死後事務に係る手続き（賃貸住宅契約）について
3	7月9日	・ 身寄りがいない方への支援についての課題整理Ⅰ
4	8月16日	・ 身寄りがいない方への支援についての課題整理Ⅱ
5	9月26日	・ 琴平町社協「まるっと安心サービス」について ・ 日常生活自立支援事業（以下、「日自」）の返還先のない預かり物の取扱いについて
6	11月28日	・ 日自における返還先のない預かり物の取扱いについての経過報告 ・ 土庄町社協の今後の取組について
7	令和7年 2月13日	・ 講義「任意後見制度について」 講師 司法書士 十鳥 好美 氏

(2) 市民後見人の広域的な活動支援を考えるワーキンググループの開催

実際に市民後見人が活動している市町を中心にワーキンググループを設置し、権利擁護支援の担い手の確保・育成、広域的な活動のあり方について検討を行った。その中で、市民後見人候補者名簿登録者を対象に、広域的活動に係るアンケートを実施した。

メンバー：高松市、丸亀市、坂出市、さぬき市、県の行政・社協職員

回	開催日	場所	内容
1	令和6年 11月1日	アイパル香川	・市町における市民後見人の養成・活動支援における現状と課題について ・広域的な活動について
2	令和7年 2月11日	オンライン	・アンケート結果について ・今後の方向性及びスケジュールについて

(3) 日常生活自立支援事業における返還先のない通帳への対応を考えるワーキンググループの開催

単身世帯の増加や家族・地域の扶助機能の変化に伴い、利用者の死亡による解約後に返還先のない預かり物（通帳）が発生しており、今後も増加していくと推測できるため、高松市社協の事例を基に、弁護士、司法書士によるワーキンググループで通帳への対応や今後の仕組みづくりについて協議を行った。

回	開催日	場所	内容
1	令和6年 8月21日	高松市社協	・現状と課題について ・今後の進め方について
2	10月15日		・高松市社協における現状について ・今後の進め方について
3	10月30日	高松家庭裁判所	・これまでの経緯について ・返還先のない通帳への具体的な対応について ・今後の進め方について
4	11月21日	高松市社協	・今後の対応について（事例、費用） ・今後のスケジュールについて
5	令和7年 3月17日		・進捗状況及び課題について ・今後のスケジュールについて

5 「高齢者いきいき案内所」の運営

(1) 生きがい活動ガイド（コーディネーター）の配置

コーディネーターを1名配置し、企画・運営及び連絡調整等を実施した。

(2) 「高齢者いきいき案内所」相談等業務

① 相談及びマッチング

活動の場を求める高齢者、活動者を求める施設等からの相談に対応するとともに、高齢者と活動の場とのマッチングを行った。

また、各市町及び各市町社会福祉協議会職員の相談への対応及び助言を行った。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度累計	開設後累計
相談件数	高齢者本人	21	18	18	9	12	14	16	9	15	9	11	17	169	2,623
	団体等	7	4	1	1	2	1	2	1	0	1	1	0	21	489
	その他※1	14	19	17	14	20	19	41	20	26	28	22	29	269	3,121
	計	42	41	36	24	34	34	59	30	41	38	34	46	459	6,233
紹介件数	ボランティア	22	17	19	12	10	15	37	17	21	16	14	26	226	2,186
	地域交流	0	3	1	0	0	1	0	0	1	0	2	0	8	196
	趣味	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	22
	健康づくり	9	0	4	0	5	6	7	4	9	4	3	5	56	590
	その他※2	4	7	2	4	4	2	2	2	0	2	7	4	40	1,037
	計	35	28	26	16	19	24	46	23	31	23	26	35	332	4,031

※1 県、市町、親族、ケアマネ、60才未満

※2 住民参加型、シルバー人材、NPO

② 高齢者人材バンクの設置、登録・管理

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度累計	開設後累計
登録件数	個人	10	7	10	1	0	3	5	1	1	4	15	3	60	668
	団体	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	97
	計	10	8	11	1	0	3	5	1	1	4	15	4	63	765
紹介件数	個人	7	3	3	1	1	2	2	1	1	2	3	0	26	312
	団体	1	2	1	1	2	0	0	3	1	0	0	3	14	306
	計	8	5	4	2	3	2	2	4	2	2	3	3	40	618

③ 高齢者の活動の場の調査

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度累計	開設後累計
登録件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	698

(3) 「高齢者いきいき案内所」の周知

- ① 高齢者の活躍の場のサイト（生きがい情報ひろば）や公式 LINE を通じて情報発信し、講座の案内や活動の場や人材バンクについての周知を行った。

【ホームページアクセス件数】

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
HP アクセス件数	5,252	8,325	5,723	5,543	5,226	7,342	11,055
月	11月	12月	1月	2月	3月	年度累計	開設後累計
HP アクセス件数	9,632	8,865	8,758	8,833	11,140	95,694	2,029,690

【LINE配信件数】

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度累計	開始後累計
LINEメッセージ配信回数	1	1	1	4	2	3	3	0	2	1	1	3	22	62
配信件数	143	144	148	596	303	453	453	0	312	157	156	475	3,340	8,560

② 関係機関・団体、企業等への周知

かがわ長寿大学等、関係機関団体等の研修会・講演会等でパンフレット等を配付し、「高齢者いきいき案内所」の説明・周知を行った。また、高齢者いきいき案内所季刊誌「生き活き」を4回発行し、市町社会福祉協議会、社会福祉法人、地元商業施設等へ配付し、活動内容の周知や利用促進に務めた。

(4) 養成講座及び交流会等の実施

人材バンク登録者や各種講座の受講者へ呼びかけ、活動状況の報告や学習の場を提供した。また、市町及び市町社会福祉協議会の職員が、地域活動などへの参加を希望する高齢者の相談を受け、「生きがい情報ひろば」に登録する新たな地域資源の情報収集や活用したり、活動の場を実際に見学することにより、「高齢者いきいき案内所」の役割を理解し、周知やマッチングに活かすことができるように、交流会や各種研修会を企画、実施した。

① 交流会の実施

「高齢者いきいき案内所」人材バンク登録者交流会「きらりんぐ」や大人のための読み聞かせ会を開催し、情報交換等を行った。

ア 交流会「きらりんぐ」 (人)

回	開催日	場 所	内 容	定員	参加
第1回	令和6年 4月15日	高松市	防犯講座 私は大丈夫と思いませんか???	10	11
第2回	5月16日	高松市	アコーディオン演奏	15	17
第3回	6月6日	高松市	ボッチャ体験	10	10
第4回	7月11日	高松市	認知症サポーター養成講座	20	14
第5回	9月19日	高松市	発達障害を理解する	20	16
第6回	10月17日	高松市	子どもの権利条約を学ぼう	10	8
第7回	11月14日	高松市	アコーディオン演奏	15	7
第8回	12月4日	高松市	しめかざりづくり	10	5
第9回	12月12日	丸亀市	しめかざりづくり	10	3
第10回	令和7年 1月7日	高松市	VR体験	8	6
第11回	2月18日	高松市	心と身体の癒しの会	5	5
第12回	3月12日	高松市	令和6年度ボランティア活動保険報告・加入手続き	—	2

イ 大人のための読み聞かせ会

(人)

回	開催日	場 所	読み手 (グループ)	定員	参加
第1回※	令和6年 5月29日	トキワ街1丁目 ギャラリー (高松常磐町 商店街内)	絵本読みグループよもよも会 絵本を楽しむ会ふくふく 絵本読み聞かせほのぼの	—	—
第2回	6月28日	香川県社会福祉 総合センター	絵本読みグループよもよも会	15	13
第3回	11月27日		絵本を楽しむ会ふくふく	15	22
第4回	12月5日		絵本読み聞かせほのぼの	15	17

※近隣の保育所3施設の見学及び街ゆく人が足を止めて観覧

② 講座等の開催

ア-① 傾聴ボランティア養成講座

講師：グリーンワークかがわ

青井 恵子 氏、青木 節子 氏、藤澤 美江 氏

さぬき傾聴ボランティアグループ「陽」 代表 山本 隆夫 氏

開催日及び会場		定員	参加 人数	登録者 ※
高松会場 (前期)	開催日：令和6年9月13日、25日、10月16日 会 場：香川県社会福祉総合センター	15	18	6
三豊会場	開催日：令和6年10月7日、30日 会 場：三豊市役所豊中庁舎セミナールーム、 香川県立笠田高等学校	15	4	2
高松会場 (後期)	開催日：令和7年1月14日、1月16日、2月19日 会 場：香川県社会福祉総合センター	15	6	4

※登録者は、参加人数の内、高齢者いきいき案内所の高齢者人材バンクに既に登録している方、講座後に新たに登録した方を含んだ人数を掲載。

ア-② 傾聴ボランティア勉強会

回数	開催日	会場	講師	定員	参加 人数
1	令和6年4月17日	香川県社会 福祉総合 センター	さぬきデモクラシー	10	11
2	5月15日		さぬき傾聴ボランティ アグループ「陽」 代表 山本 隆夫 氏	10	13
3	6月19日			10	10
4	7月17日			10	14
5	9月9日※懇親会			10	11
6	9月25日			10	18
7	10月16日			10	16
8	11月20日			10	9
9	12月18日			10	7

回数	開催日	会場	講師	定員	参加人数
10	令和7年1月16日	香川県社会福祉総合センター	さぬき傾聴ボランティアグループ「陽」 代表 山本 隆夫 氏	10	12
11	2月19日			10	9
12	3月26日			10	9

ア-③ 傾聴リーフレット作成

作成部数 500 部

配布先 単位民生委員児童委員会長研修、傾聴ボランティア養成講座受講者、
実習協力校（高松工芸高校、英明高校）、傾聴ボランティア利用希望者（本人、居宅介護支援専門員等）

ア-④ 個人傾聴活動状況

個人宅 11 件 社会福祉施設 2 件 公共施設 2 件 電話訪問 1 件

ア-⑤ 傾聴喫茶

- ・開催日 令和7年3月17日
- ・会場 県社会福祉総合センター 6階調理実習室
- ・参加 傾聴ボランティア 4名、参加者 4名

イ 読み聞かせボランティア養成講座

講師 香川短期大学附属図書館司書 藤原 まゆみ 氏
朗読グループどんぐり代表 池田 洋子 氏

開催日及び会場		定員	参加人数	登録者※
高松前期会場	開催日 令和6年7月25日 会場 香川県社会福祉総合センター	15	24	7
高松後期会場	開催日 令和6年9月17日 会場 香川県社会福祉総合センター	15	14	9
坂出会場	開催日 令和6年11月6日 会場 坂出市福社会館	15	9	1

※登録者は、参加人数の内、高齢者いきいき案内所の高齢者人材バンクに既に登録している方、講座後に新たに登録した方を含んだ人数を掲載。

イ-① 読み聞かせボランティア養成講座修了者の読み聞かせ練習会

会場及び開催日		参加人数	
高松前期会場	開催日 令和6年8月1日、22日 会場 香川県社会福祉総合センター	8/1	8/22
		5	13
高松後期会場	開催日 令和6年10月9日、23日 会場 香川県社会福祉総合センター	10/9	10/23
		5	3
坂出会場	開催日 令和6年11月12日、19日 会場 坂出市福社会館	11/12	11/19
		2	6

イ-② 読み聞かせボランティア養成講座修了者発表会及び実習

会場及び開催日	
高松前期会場	開催日 令和6年9月5日 会 場 トキワ1丁目ギャラリー
高松後期会場	開催日 令和6年11月13日 会 場 トキワ1丁目ギャラリー
坂出会場	開催日 令和6年11月20日、12月3日、14日、19日 会 場 南部すくすくスクエア、まろっこ広場、大橋記念図書館

イ-③ 読み聞かせボランティア養成講座受講者のための絵本勉強会「絵本の扉」

講師 本屋ルヌガンガ書店員、アトリエロッタ店主

おもちゃと絵本の店ウーフ書店員

会場及び開催日		定員	参加人数
本屋ルヌガンガ	令和6年 6月17日	10	8
	11月18日	10	3
アトリエロッタ	令和6年 7月4日	10	13
	10月10日	10	9
おもちゃと絵本の店 ウーフ	令和6年 7月10日	8	8
	令和7年 2月12日	8	8

イ-④ 絵本のいろいろ

講師 香川短期大学付属図書館司書 藤原 まゆみ 氏

会場及び開催日		定員	参加人数
香川県社会福祉総合センター	令和6年 5月28日	20	16
あみのうら交流センター	10月28日	20	14

ウ ハンドドリップコーヒーボランティア養成講座

講師 スコップビーン 代表 沖 東生 氏

会場及び開催日		定員	参加人数	登録者※
令和6年 5月22日	スコップビーン	4	6	5
6月7日	栗林珈琲所	4	7	5

※登録者は、参加人数の内、高齢者いきいき案内所の高齢者人材バンクに既に登録している方、講座後に新たに登録した方を含んだ人数を掲載。

(5) 研修修了者のスキルアップ

傾聴ボランティア養成講座を終了し、積極的に傾聴ボランティア活動に取り組んでいる登録者のスキルアップと、県内での傾聴活動を啓発することを目的に、下記の研修を受講した。

研修名 傾聴1日講座（基礎） 一般社団法人日本傾聴能力開発協会

- ・ 開催日 令和7年 1月21日
- ・ 会 場 エル・おおさか

- ・ 参 加 2 名（コーディネーター含む）

（6）読み聞かせボランティア出張活動

読み聞かせボランティア養成講座修了者の新たな活動の場として、児童のいる家庭や子育て支援の居場所に訪問し、読み聞かせボランティア活動をする出張活動を新たにコーディネートした。

- ・ 登録ボランティア 22 名
- ・ 活動先 6 カ所 すくすくこにしクリニック、和みの部屋※、若草会※、
ベルモニー、視覚支援学校、株式会社マキタ 社員感謝 Day
※高松市高齢者居場所

（7）ボッチャ部の活動支援

部員 31 名（男性 9 名 女性 22 名）

① 練習開催

会場及び開催日		参加人数
令和 6 年 4 月 11 日	香川県社会福祉総合センター	9
5 月 9 日		12
6 月 11 日		17
7 月 1 日		12
8 月 1 日		17
9 月 11 日		21
10 月 11 日		20
11 月 11 日		12
12 月 11 日		21
令和 7 年 1 月 10 日		17
2 月 10 日		18
3 月 11 日		24

② 施設交流の実施

【大寿苑】

- ・ 開催回数 11 回（4 月 18 日、5 月 15 日、6 月 8 日、7 月 26 日、9 月 4 日、10 月 15 日、11 月 2 日※、12 月 3 日、令和 7 年 1 月 14 日、2 月 6 日、3 月 5 日） ※文化祭 5 名参加
- ・ 参加 ボッチャ部 3 名程度 デイサービス利用者 10 名程度

【銀星の家】

- ・ 開催回数 2 回（12 月 1 日、令和 7 年 2 月 12 日）
- ・ 参 加 ボッチャ部 6 名（12/1） 9 名（2/12） 利用者 10 名程度

（8）人材バンク広報活動

椅子に座ったままできる瞑想とヨガ

高齢者いきいき案内所人材バンク登録者のリフレッシュの場及び高齢者いきいき案内所の活動を知る場として、パンフレット、季刊誌、各種チラシの配布

開催日	会場	参加人数
令和6年4月9日	香川県社会福祉総合センター	5
7月9日		7
9月10日		8
12月10日		2

(9) 他団体の活動支援

① 第35回県民スポーツ・レクリエーション祭

- ・ 開催日 令和6年9月8日
- ・ 会 場 宇多津町立宇多津北小学校体育館
- ・ 参 加 ボッチャ部 13名

② 第70回記念全国視覚障害女性研修大会

- ・ 開催日 令和6年9月4日、5日
※8月7日ボランティア説明会 香川県社会福祉総合センター
- ・ 会 場 JR高松駅、レクザムホール周辺、ホテルクレメント
- ・ 参 加 人材バンク登録者 13名

③ 令和6年度合同研修 ケアプランセンターみやけ、ケアマネジャー事務所「奏」インクルージョンオフィス高松居宅介護支援事業所、守里会介護計画作成所、ライフケアプランかりん

- ・ 開催日 令和6年10月23日
- ・ 会 場 ライフケアプランかりん
- ・ 派 遣 1名（コーディネーター）

④ ボランティア育成講座

- ・ 開催日 令和7年2月21日
- ・ 会 場 特別養護老人ホーム大寿苑
- ・ 派 遣 1名（コーディネーター）

6 民生委員・児童委員の活動支援

香川県民生委員児童委員協議会連合会事務局と連携し、民生委員・児童委員の活動支援に取り組んだ。

(1) 単位民児協会長研修会

開催日	令和7年2月21日	
場 所	レクザムホール	
参加者	単位民児協会長	94名
	事務局、市町社協職員	9名
	合 計	103名
内 容		

基調講義・グループ討議

「単位民児協の役割・組織活動の強化について」

講師 文京学院大学人間学部 教授 中島 修 氏

(2) 単位民児協副会長・中堅民生委員児童委員研修会

開催日 令和6年9月30日、10月4日

場 所 レクザムホール、綾歌総合文化会館アイレックス

参加者	単位民児協副会長	101名
	中堅民生委員・児童委員	89名
	単位民児協会長	26名
	事務局、市町社協職員	13名
	合計	229名

内 容

○行政説明

「民生委員・児童委員における守秘義務、個人情報保護等について」

説明者 香川県健康福祉総務課 主任 岡村 幸治 氏

○活動報告

活動報告①「子ども民生委員・児童委員の取組みについて」

報告者 高松市牟礼地区民生委員児童委員協議会 会長 坂本 昭雄 氏

活動報告②「善通寺市民生委員児童委員協議会の取組みについて」

報告者 善通寺市民生委員児童委員協議会 副会長 堀家 伸介 氏

○グループ討議・情報共有

(3) 主任児童委員研修会

① 主任児童委員研修会

開催日 令和6年11月13日、12月4日

場 所 高松商工会議所、綾歌総合文化会館アイレックス

参加者	主任児童委員	162名
	単位民児協会長	82名
	児童委員	3名
	事務局、市町社協職員	20名
	合計	267名

内 容

基調講義・グループ討議

「香川県における不登校の現状と課題について」

講師 香川大学教育学部 准教授 宮前 淳子 氏

② 主任児童委員スキルアップ研修会

開催日 令和6年7月1日、7月18日

場 所 レクザムホール、綾歌総合文化会館アイレックス

参加者 主任児童委員 164名

単位民児協会長	77 名
児童委員	3 名
事務局、市町社協職員	14 名
合計	258 名

内 容

基調講義・グループ討議

「子どもの笑顔は地域の宝 子どもを護り育む行政や学校との連携
～主任児童委員の皆さんは“助け上手 助けられ上手”になろう！～」
講師 ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰 新崎 国広 氏

(4) ブロック別民生委員児童委員研修会

市または各ブロック別にブロック別民生委員児童委員研修会を実施した。

(実施日と内容)

ブロック	開催日等	内 容
高松	令和7年2月12日 レクザムホール (三木町・直島町合同 参加) 688 名	研修「自分らしく安心して暮らし続けられる地域共生社会 の実現を目指して～まろごと福祉相談員の活動～」 講師 高松市社会福祉協議会 地域福祉課 地域共生社会推進室 野崎 文 氏 活動報告ほか ①「第1回十河地区認知症 SOS やさしい声かけ模擬訓練 について」 報告者 高松市十河地区民生委員児童委員協議会 会長 橘 典博 氏 ②「わが国の自殺の現状と対策」 発表者 メンタルヘルスアップ・リーダー養成 講座 佐藤 隆男 氏 講義「県内の治安情勢について～被害に遭わないために重 要なこと～」 講師 香川県警察本部 生活安全企画課 犯罪抑止対策係 長尾 宏隆 氏
丸亀	令和7年2月18日 丸亀市生涯学習セン ター 50 名	講演「気づこう 学ぼう こころの健康～ゲートキーパー 養成講座～ゲートキーパーとして私たちにできるこ と」 講師 認定 NPO 法人グリーンワークかがわ 認定グリーンカウンセラー 秋山 美智子氏 事業説明「丸亀市における重層的支援体制について」 説明者 丸亀市福祉課 重層支援準備室 室長 稲田 耕平 氏 活動報告「主任児童委員 30 周年記念事業『おはなし会』 一つたえたい」 報告者 丸亀市主任児童委員部会 部会長 奥澤 日登美 氏

ブロック	開催日等	内 容
坂出	令和7年2月12日 坂出グランドホテル 115名	講演「インターネット上の誹謗中傷等について」 講師 坂出市人権課 課長 山下 久光 氏 事例発表 ①『「防災・減災」を考えて取り組む民生児童委員活動」 発表者 西部地区民生児童委員協議会 浅野 雅史 氏、島田 知子 氏 ②「民生委員・児童委員活動の推進および民児協機能の強化に向けて 『つながり』に支えられた民生委員・児童委員活動」 発表者 林田地区民生児童委員協議会 高橋 昌子 氏、藤本 洋子 氏 ③「子育て・子育てを応援する地域づくり～子どもたちの『身近なおとな』に～」 発表者 王越地区民生児童委員協議会 西尾 節美 氏
善通寺	令和7年2月3日 旧善通寺偕行社 70名	講演・グループワーク 「非行の現状とその理解、支援－生きづらさを抱えた子どもたちと若者支援について－」 講師 高松少年鑑別所 法務少年支援センター高松 地域非行防止調整官 久光 達也 氏
観音寺	令和7年1月22日 ハイスタッフホール 144名	研修①「防災への取り組み」 講師 観音寺市危機管理課 防災専門官 土井 明氏 研修②DVD 視聴「夕焼け（ケアラー～だれもが人権尊重される社会を～）」
さぬき	令和7年1月24日 さぬき市長尾公民館 106名	研修① 「精神障がい者の現状と支援制度について」 講師 さぬき市障害福祉課 山津 知弘 氏 「主な精神疾患の症状について」 講師 図子メンタルクリニック MSW 石河 純子 氏 「地域生活を支援する医療サービス」 講師 こころの医療センター五色台 訪問看護ステーションGステーション 施設長 入倉 浩昭 氏 研修②「問いと語らい」 講師 さぬき市教育委員会事務局 学校教育課 社会教育指導員 松原 伸二 氏
東かがわ	令和7年2月25日 東かがわ市交流プラザ 90名	DVD 視聴「あなたの笑顔がくれたもの」 講演「高齢者が安心して暮らし続けることができる地域づくり」 講師 東かがわ警察署 生活安全刑事課 生活安全係長 伏見 知博 氏
三豊	令和6年11月8日 三豊市市民交流センター 121名	講義「皆さんの周りにもいる発達障害」 講師 香川県立香川丸亀支援学校 吉本 誠一 氏 グループワーク、意見交換、発表、まとめ

ブロック	開催日等	内 容
小豆	令和7年2月17日 小豆島町農村環境 改善センター 57名	講演「香川県における児童虐待の現状」 講師 香川県子ども女性相談センター 児童虐待対策課 副主幹 松岡 成行 氏 DVD視聴「同和問題 未来に向けて」
中讃	令和7年1月28日 まんのう町町民文化 ホール 184名	人権啓発講演「自殺予防 ～気づく・寄り添う・支えあう ～」 講師 まんのう町健康増進課 保健師 大森 千夏 氏 まんのう町福祉保険課 保健師 三島 輝代 氏 講演「民生委員・児童委員活動について ～子ども・子育て 家庭、社会的孤立状態にある人びとへの支援を中 心に～」 講師 岡山県民生委員児童委員協議会 会長 高山 科子 氏

7 香川県地域包括ケア学会第7回学術集会の企画・運営への協力 (香川県老施協との協働)

- ・ 開催日 令和6年12月15日
- ・ 場 所 レクザムホール
- ・ 内 容 「人口減少社会における持続可能な地域包括ケアシステムを考える」

○一般演題 18題

Session1 座長 香川県臨床検査技師会 福田 智 氏

Session2 座長 香川県歯科衛生士会 木戸 みどり 氏

- 基調講演 講師 国際医療福祉大学大学院教授 高橋 泰 氏
座長 香川県社会福祉協議会事務局長 日下 直和

○シンポジウム

座長 香川県老人福祉施設協議会副会長 古川 有希子 氏

コメンテーター 国際医療福祉大学大学院教授 高橋 泰 氏

シンポジスト①

「全国医療情報プラットフォーム時代の地域包括ケアシステム～誰がた
めに、何ゆえに『医療・介護DX』」

高松市在宅医療介護連携推進会議委員・ICT部会長

医療法人社団雄翔会綾田医院院長 綾田 潔 氏

シンポジスト②

「当事者にとって大切なことはつながっていると実感すること」

特定非営利活動法人未来ISSEY代表理事 吉田 ゆかり 氏

シンポジスト③

「地域の多職種連携で自分らしい暮らしを支える看護を目指して」

訪問看護ステーションたいよう所長 渡邊 真紀子 氏

シンポジスト④

「おもいやりネットワーク事業等による多機関との課題共有と支援」

さぬき市社会福祉協議会地域生活支援課長 新開 誠司 氏

○県老施協と県社協との打合せ会の開催

開催日	場所	内容
令和 6 年 5 月 27 日 (第 3 回)	香川県社会福祉 総合センター	・開催要項案について ・今後のスケジュールと役割分担について ・今後の進め方について
11 月 19 日 (第 4 回)		・当日のスケジュールおよび役割分担について

1－3 市町村社協との連携・協働による地域福祉の推進

(1) 包括的支援体制の整備に向けた取組

① 市町村社協・県社協の連携強化と社協経営に関する協議の実施

ア 市町村社協常務理事・事務局長等会議の開催

【第 1 回】

- ・ 開催日 令和 6 年 9 月 20 日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 36 人
- ・ 内 容

○行政説明「消費者啓発講座について」

香川県消費生活センター所長 太巻 まさみ 氏

○説明①・全体協議

- ・社会福祉協議会基本要項の見直しにつて
- ・能登半島地震に係る職員応援派遣等について
- ・生活福祉資金貸付事業について

○説明②・全体協議

- ・福祉人材の確保について
- ・在宅福祉サービス（訪問介護等）について
- ・権利擁護の取組について
- ・香川おもいやりネットワーク事業について

【第 2 回】

- ・ 開催日 令和 7 年 2 月 19 日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 36 人
- ・ 内 容

○説明「金融経済教育について」

日本証券業協会四国地区協会

○説明①・全体協議

- ・都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長会議報告
- ・社会福祉協議会基本要項 2025 の策定について
- ・災害福祉支援への対応について
(災害対策基本法等の一部を改正する法律案について)
- ・香川おもいやりネットワーク事業の取組について
- ・権利擁護の取組について

- ・ ニーズ対応型社協活動次期方針の策定に向けて
- ・ 特例貸付借受人含む生活困窮者支援について
- ・ 緊急小口資金等の特例貸付におけるフォローアップ支援の実施及び生活福祉資金に関することについて
- ・ 福祉人材センターの取組について

○説明②・全体協議

- ・ 市町社協の令和 7 年度の取組について

イ 県内社協実践研究大会（第 11 回）の開催

- ・ 開催日 令和 7 年 1 月 24 日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 会場参加 46 人（ハイブリッド開催）
- ・ 内 容

○各社協実践研究発表

県内全社協がニーズ対応型社協の実践発表

○総括講演 「これからの地域福祉の展開と社協の役割」

講師 公益財団法人テクノエイド協会理事長

特定営利活動法人日本地域福祉研究所顧問 大橋 謙策 氏

ウ 地域福祉推進委員会・研究会

平成 25 年度に香川県県内社会福祉協議会連絡協議会と香川県社会福祉協議会とで策定した「ニーズ対応型社協活動の推進とその組織体制の確立に向けた当面の活動方針」は、現在、第 3 次アクションプランを実行中であり、これまで地域福祉推進委員会と企画委員会を中心に、各社協の取組みや社協経営上の課題や対応等について継続的に協議を行ってきた。

今年度も、「生活支援サービス研究会」、「委託事業・自主財源・人材育成研究会」を設置し、市町社協事務局長によるテーマ別の研究協議を実施した。

回数	開催日・会場	協議内容
第 1 回 委員会	令和 6 年 7 月 24 日 香川県社会福祉総合センター	○副委員長の選任について (1) 社協基本要項（第一次案）について (2) 重点的に取組む事項について ・ 人材確保、育成について ・ 在宅福祉（生活支援）サービスにつて (3) 権利擁護、災害福祉支援、香川おもいやりネットワーク事業の取組について
第 2 回 委員会	12 月 4 日 香川県社会福祉総合センター	(1) 重点的に取組む事項について (2) 生活困窮者支援、権利擁護、香川おもいやりネットワーク事業の取組について (3) ニーズ対応型社協活動次期計画について (4) 社協基本要項第二次案について

エ 地域福祉企画小委員会

「企画委員会」の名称を「地域福祉企画小委員会」に変更し、ニーズ対応型社協活動方針第 3 次アクションプラン推進に向けて具体的な協議を行った。

回数	開催日・場所	内容
第1回	令和6年6月13日 香川県社会福祉総合センター	(1)企画委員会で作成した研修体系(案)に基づく研修の実施について (2)地域支援、相談、在宅福祉サービス、総務部門における課題について (3)課題解決に向けた今後の取組目標について
第2回	7月23日 香川県社会福祉総合センター	(1)社協基本要項2025(第一次案)について (2)権利擁護の取組について (3)地域支援、相談、在宅福祉サービス、総務部門における課題について
第3回	11月27日 香川県社会福祉総合センター	・社協職員の人材確保・育成に向けた取組についての報告 (1)権利擁護の取組について (2)地域支援、相談、在宅福祉サービス、総務部門における課題について (3)(1)、(2)を踏まえてニーズ対応型社協活動次期方針の策定に向けた協議 (4)四国ブロック市町村社協研究協議会について
第4回	令和7年2月27日 香川県社会福祉総合センター	・令和5.6年度地域福祉研究会についての報告 (1)ニーズ対応型次期活動方針の策定に向けて

オ 地域福祉研究会

経験年数の比較的短い職員の地域福祉実践についての学習や協議の機会、県内社協職員同士の交流を目的として設置し、地域共生社会の実現に向けた社協の役割について学ぶとともに、社協を紹介できる資料を作成した。

回	開催日・内容	内容
1 (第4回)	令和6年5月28日 香川県社会福祉総合センター	(1)地域共生社会の実現に向けた社協の役割や社協の現状・課題 (2)社協を説明する資料の作成について
2 (第5回)	7月31日 アイパル香川	(1)地域共生社会の実現に向けた社協の役割や社協の現状・課題 (2)社協を説明する資料について
3 (第6回)	9月10日 香川県社会福祉総合センター	(1)地域共生社会の実現に向けた社協の役割や社協の現状・課題 (2)社協を説明する資料について
4 (第7回)	12月20日 香川県社会福祉総合センター	(1)地域共生社会の実現に向けた社協の役割や社協の現状・課題 (2)社協基本要項2025第二次案について
5 (第8回)	令和7年2月25日 香川県社会福祉総合センター	(1)地域共生社会の実現に向けた社協の役割や社協の現状・課題 (2)2年間の地域福祉研究会の振り返り

② 人材確保・育成の取組と研修等の実施方法の検討

ア コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修

講義やワーク、参加者の事例を通じて、コミュニティソーシャルワークの視点に

によるアセスメントや問題解決のためのプログラムづくりを行った。

- ・ 開催日/会場（前期）令和6年7月3日～4日 アイパル香川
（中期）令和6年10月9日～10日 高松商工会議所
（後期）令和7年1月23日 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者（前期）社協職員、行政職員 18名
（中期）社協職員、行政職員 17名
（後期）社協職員、行政職員 15名
- ・ 講師
 - ・テクノエイド協会理事長
 - 日本地域福祉研究所 顧問 大橋 謙策 氏
 - ・香川コミュニティソーシャルワーク実践研究会 代表
琴平町社会福祉協議会 会長 越智 和子氏

イ 福祉教育を考える研修会の開催

- ・ 開催日 令和7年2月4日
- ・ 場 所 香川国際交流会館
- ・ 内 容 講義・グループワーク「地域とともに展開する福祉教育」
- ・ 講 師 日本福祉大学 学長補佐 野尻 紀恵 氏
- ・ 参加者 18人（市町社協職員）

ウ 社協職員基礎研修の開催

- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 27人
- ・ 内 容

回	開催日	内 容
1	令和6年 4月26日	○越智会長からのメッセージ 県内社協地域福祉推進委員長 琴平町社会福祉協議会会長 越智 和子 氏 ○グループワーク「先輩からのメッセージ」 話題提供者 県内社協次世代育成研修（アライアンスセミナー）受講者 高松市社会福祉協議会 地域福祉課副主任 石尾 真一 氏 小豆島町社会福祉協議会地域福祉係主事 三宅 雅子 氏 香川県社会福祉協議会 地域福祉課主事 門田 彩乃 ○講義Ⅰ「社会福祉協議会のあゆみと社会福祉制度の変遷Ⅰ」 講師 香川県社会福祉協議会事務局長 日下 直和
2	8月6日	○講義Ⅱ「社会福祉協議会のあゆみと社会福祉制度の変遷Ⅱ」 講師 香川県社会福祉協議会事務局長 日下 直和
3	11月19日	○説明Ⅰ「ニーズ対応型社協の取組について」 ○説明Ⅱ「香川おもいやりネットワークについて」 講師 香川県社会福祉協議会地域福祉部長 十河 真子 ○グループワーク・情報交換 「若者を巻き込む地域福祉活動を考えよう！」 話題提供者 高松市牟礼地区民生委員児童委員協議会会長 坂本 昭雄 氏 高松市社会福祉協議会牟礼支所長 藤原 京子 氏

回	開催日	内 容
4	令和7年 2月14日	○対談「社協を取り巻く状況とこれからの展望について」 ・県内社協地域福祉推進委員長 琴平町社会福祉協議会会長 越智 和子 氏 ・香川県社会福祉協議会事務局長 日下 直和 ○グループワーク・情報交換「1年間の振り返り」
	個人学習 動画視聴	①講義「望まれる社協職員になるためには」 講師 香川県社会福祉協議会 前常務理事 高木 康博 氏 ②講義「いま、人権を考えよう!!」 講師 弁護士 松本 タミ 氏

エ 社協常務理事・事務局長等セミナーの開催

- ・ 開催日 令和6年11月8日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 30人
- ・ 内 容

○報告「香川県内社協の取組と課題」

○実践報告と全体協議

報告者

BIG UP 石巻代表理事 阿部 由紀 氏

大崎市社会福祉協議会事務局次長・総務福祉部長 加藤 大介 氏

石川県社会福祉協議会人材情報課長 茂尾 亜紀 氏

○グループ協議・報告

○まとめの講義

講師 公益財団法人テクノエイド協会理事長

特定営利活動法人日本地域福祉研究所顧問 大橋 謙策 氏

オ 県内社会福祉協議会役員等研修

- ・ 開催日 令和6年11月7日
- ・ 場 所 アイパル香川
- ・ 参加者 55人
- ・ 内 容

○報告「香川県内の社協の取組状況の報告」

報告者 香川県社会福祉協議会

○グループ討議・全体共有

「地域共生社会政策における社協の役割とその課題」

～社協はこのままで生き残れるのか・社協の組織経営上の課題～

講師 公益財団法人テクノエイド協会理事長

日本地域福祉研究所顧問 大橋 謙策 氏

カ 佐賀県・香川県内社会福祉協議会合同研修会

佐賀県内社協職員を迎え、各地域における効果的な地域福祉実践の共有、意見交換を通して、社協の役割等について学んだ。

- ・ 開催日 令和6年10月17日
- ・ 場 所 丸亀市保健福祉センター
- ・ 参加者 香川県30名、佐賀県24名 計54名

・ 内 容 ○講義

「市町村社協に期待される役割を考える」

講師：全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会委員長

琴平町社会福祉協議会会長 越智 和子 氏

○実践発表

「鳥栖市社会福祉協議会のひきこもり支援事業について」

鳥栖市社会福祉協議会 総務福祉係 主事 山下 真琴 氏

「住民の意識改革とコミュニティソーシャルワーク」

太良町社会福祉協議会 地域福祉 係長 江藤 ケイ子 氏

「地域コミュニティや関係団体と共に目指す地域共生社会」

丸亀市社会福祉協議会 地域共生社会推進グループ

リーダー 石原 英和 氏、担当長 小川 理子 氏、

主事 遠藤 恵理 氏

介護事業グループ 介護支援専門員 安藤 小織 氏

「おもいやりネットワーク事業等による多機関との課題共有と支援」

さぬき市社会福祉協議会 地域生活支援課長 新開 誠司 氏

○コメント 有田町社会福祉協議会事務局長 岩永 千津 氏

琴平町社会福祉協議会会長 越智 和子 氏

③ 県社協地域担当制の取組強化

令和6年度中に開催された各市町村社協が実施する会議等へ事業担当とともに地区担当の職員も参加した。また、研修企画や経営に関する相談等に対応した。

④ 関係会議・研修の実施協力及び参加

ア 四国ブロック市町村社協研究協議会の開催（県内社協連絡協と協力）

- ・ 開催日 令和7年1月9日～10日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ テーマ わがまちの包括的支援体制を考える
- ・ 内 容 ○基調講演

「社協の歴史、原点を再確認し、地域共生社会における社協の役割について考える」

講師 ルーテル学院大学名誉教授 和田 敏明 氏

○分科会

【第1分科会】わがまちの総合相談支援体制を考える

【第2分科会】これからの福祉教育を考える

【第3分科会】社協の介護保険事業を考える

【第4分科会】災害にも強い地域づくりを考える

○全体会（講義・グループ協議）：

「基本要項を踏まえてこれからの社協の使命・役割を考える」

・ 講師 琴平町社会福祉協議会会長

全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会委員長

越智 和子 氏

- ・コメンテーター ルーテル学院大学名誉教授 和田 敏明 氏
 - ・基調報告 全国社会福祉協議会地域福祉部参事 森山 小槇 氏
- イ 第21回四国地域福祉実践セミナーin徳島・阿南
- ・開催日 令和6年7月13日～14日
 - ・場 所 阿南市文化会館他
 - ・テーマ 持続可能な福祉コミュニティをめざして

2 災害福祉支援ネットワークの構築

1 災害福祉支援ネットワーク構築事業の実施

今年度は、災害福祉支援ネットワーク構築のための会議3回と4回の研修や訓練を実施し、施設関係団体・職能団体等から推薦された香川県災害派遣福祉チーム員（支援隊）を養成した。

（1）会議の開催状況

① 香川県災害福祉支援ネットワーク協議会

- ・開催日 令和6年8月5日
- ・場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・協議事項
 - 令和5年度事業報告について
 - 令和6年度事業計画・予算（案）について
 - 香川DWATの募集方法及び研修等について
 - その他
- ・行政説明
 - 福祉避難所の整備について
 - 説明 香川県健康福祉部健康福祉総務課
- ・報 告
 - 能登半島地震における香川DWATの活動について
 - 報告 香川DWAT

② 香川県災害派遣福祉チーム〔香川DWAT〕派遣チーム員等情報共有会議の開催

- ・開催日 令和6年4月17日
- ・場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・報告事項
 - 能登半島地震における香川DWATの活動
- ・協議事項
 - 派遣における振り返り、課題について

③ 香川県災害派遣福祉チーム〔香川DWAT〕（先遣隊）情報共有会議の開催

- ・開催日 令和6年6月17日
- ・場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・報告事項
 - 令和5年度事業報告
 - 令和6年度事業計画・予算（案）について
- ・協議事項
 - 前年度の振り返りについて
 - 香川DWAT養成カリキュラムについて
 - ワーキンググループについて

(2) 研修会の開催状況

- ① 香川県災害派遣福祉チーム〔香川DWAT〕（支援隊）登録研修
〔新規登録者 19名〕
- ・ 開催日 令和6年10月29日
 - ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
 - ・ 内 容 講義①「災害派遣福祉チーム（DWAT）とは」
講師 香川県健康福祉総務課
講義②・報告「能登半島地震におけるDWAT活動（全国&香川）」
講師 華頂短期大学副学長 幼児教育学科 学科長 武田 康晴 氏
報告者 香川DWATチーム員
講義③「災害時のソーシャルワーク」
演習「災害派遣福祉チームの活動（導入編）」
講師 華頂短期大学副学長 幼児教育学科 学科長 武田 康晴 氏
- ② 香川県災害派遣福祉チーム〔香川DWAT〕活動訓練
- ・ 開催日 令和6年12月13日
 - ・ 場 所 四番丁小学校跡地 体育館
 - ・ 内 容 避難所のアセスメント演習、災害用備品の使用訓練、避難所の環境整備訓練等
アドバイザー 介護事業コンサル 重實 剛 氏
- ③ 香川県災害派遣福祉チーム〔香川DWAT〕チーム員研修Ⅰ
- ・ 開催日 令和7年1月21日
 - ・ 場 所 アイパル香川
 - ・ 内 容 講義「PFA～心理的応急処置～」
講師 香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構
危機管理先端教育研究センター
技術補佐員 高橋 真里 氏
- ④ 香川県災害派遣福祉チーム〔香川DWAT〕チーム員研修Ⅱ
- ・ 開催日 令和7年3月12日
 - ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
 - ・ 内 容 講義「災害派遣福祉チーム（DWAT）概論」
講師 群馬県社会福祉協議会
災害福祉支援センター長 鈴木 伸明 氏
講義「災害時のアセスメントとモニタリング」
演習「アセスメント演習」
サポート 芝浦工業大学 システム理工学部
教授 市川 学 氏
講義・演習「支援者ストレスマネジメント」
災害支援のカレントトピック「スフィア基準」
講師 岡山大学大学院 ヘルスシステム統合科学研究科
看護科学 教授

(3) ワーキンググループの設置

【広報・情報発信】

広報・情報発信ワーキンググループ

- ・ 開催日 令和6年9月20日
- ・ 会 場 香川県社会福祉総合センター
- ・ 報告事項 ○ワーキンググループの再編について
○令和6年度 香川DWATの事業計画について
○活動報告
- ・ 協議事項 ○令和6年度の広報活動について

【研修・企画】

① 第1回研修・企画ワーキンググループ

- ・ 開催日 令和6年9月26日
- ・ 会 場 香川県社会福祉総合センター
- ・ 報告事項 ○ワーキンググループの再編について
○令和6年度 香川DWATの事業計画について
○活動報告
- ・ 協議事項 ○令和6年の広報活動について

② 第2回研修・企画ワーキンググループ

- ・ 開催日 令和6年11月26日
- ・ 会 場 香川県社会福祉総合センター
- ・ 報告事項 ○活動報告
- ・ 協議事項 ○活動訓練について
○今後の研修について

(4) 災害対応力向上研修（主催：香川県社会福祉法人経営者協議会）

社会福祉法人におけるBCP（事業継続計画）改善研修

- ・ 開催日 第1回 令和6年12月20日 第2回 令和7年1月17日
第3回 令和7年2月7日 第4回 令和7年3月20日
- ・ 会 場 第1、第2、第4回 香川県社会福祉総合センター
第3回 特別養護老人ホーム玉藻荘
- ・ 講 師 香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携機構
特命准教授 磯打 千雅子 氏
講師補佐 災害・危機対応マネージャー 田中 元 氏

(5) 地域の防災訓練への参加

① 県域の防災訓練等への参加

下記の訓練等に参加し、関係機関等との連携を確認した。

ア 総合防災訓練

開催日 令和6年10月27日

場 所 香川県消防学校

イ 四国ブロックDMAT実動訓練

開催日 令和6年12月7日

場 所 香川県庁 他

② 地域における防災訓練・研修会等への参加

下記の訓練・研修会等において、香川DWATチーム員が参加し、DWATの周知を行うとともに、地域の防災活動に寄与した。

ア 東かがわ市社会福祉大会 福祉・防災フェスタ

開催日 令和6年11月16日

イ さぬき市長尾地区防災訓練

開催日 令和6年11月18日

ウ 高松市協定福祉避難所に係る開設・運営訓練

開催日 <介護老人保健施設>令和6年11月18日

<障がい者支援施設>令和6年11月20日

<介護老人福祉施設>令和6年11月28日

(6) 講師派遣

下記のとおり職員を派遣し、香川DWATの周知や社会福祉施設等の災害対応力の向上に努めた。

① 高松市協定福祉避難所体制整備に係る連絡会

・ 日時 令和6年7月31日

・ 内容 「能登半島地震における香川DWATの活動について」

② 香川臨床心理士会 福祉領域／緊急・災害支援委員会 合同研修会

・ 日時 令和6年11月9日

・ 内容 「香川県災害派遣福祉チーム〔香川DWAT〕について」

「能登半島地震における香川DWATの活動について」

「避難所運営ゲーム（HUG）の実践」

③ 第29回「おもいやりネット丸亀」地域ネットワーク会議

・ 日時 令和6年11月20日

・ 内容 「香川県災害派遣福祉チーム〔香川DWAT〕について」

「令和6年能登半島地震災害支援からの考察」

2 市町社協災害対応に向けた体制整備支援と災害福祉支援のための関係機関・団体とのネットワーク構築

災害時における要援護者支援活動や災害ボランティア活動を支援するため、平時から地域住民、ボランティア団体、社協等福祉関係者の連携・協働を密にし、災害発生時に迅速かつ円滑な支援活動ができるよう広域的ネットワークづくりや研修に取り組んだ。

また、研修や個別訪問を通じて、市町社協のBCP策定支援に取り組んだ。

(1) 香川県災害ボランティア支援センターの役割・体制機能の整備

① 香川県災害ボランティア連絡協議会の運営

【第1回】

- ・ 開催日 令和6年7月26日
- ・ 場 所 日本赤十字社香川支部 ボランティアルーム
- ・ 参加者 18人
- ・ 内 容 香川県災害ボランティア連絡会 今年度事業について
能登半島地震に伴う被災地支援について
情報交換

【第2回】

- ・ 開催日 令和6年12月3日
- ・ 場 所 日本赤十字社香川支部 ボランティアルーム
- ・ 参加者 14人
- ・ 内 容 防災とボランティアのつどいについて
香川県の災害中間支援組織体制の構築について
資機材ネットワークについて
情報交換

【第3回】

- ・ 開催日 令和7年2月18日
- ・ 場 所 日本赤十字社香川支部 ボランティアルーム
- ・ 参加者 17人
- ・ 内 容 防災とボランティアのつどいについて
情報交換

② 県内社会福祉協議会災害対応に係る担当者会の開催

- ・ 開催日 令和6年5月29日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 24人
- ・ 内 容 報告「令和6年度能登半島地震にかかる災害VC運営支援報告」
報告者 香川県社会福祉協議会
「志賀町災害VC運営支援の振返りと今後に向けて」
報告者 志賀町災害VC派遣職員
グループワーク
説明「健康生活支援講習 短期講習のご案内」
説明者 日本赤十字社香川県支部

③ 災害ボランティアに関する三者連携研修への参加

ア 令和6年度香川県災害ボランティア受入体制強化研修【県域研修】

- ・ 開催日 令和6年11月13日
- ・ 場 所 サンポートホール高松
- ・ 参加者 71人（県市町行政・社協職員）

- ・ 内 容 講義「災害ボランティアの受入・活動調整について～七尾市の災害復興の取組み」

講師 石川県七尾市役所企画振興部地域づくり支援課

高木 伸安 氏

香川大学危機管理先端教育研究センター

高橋 真里 氏

講義「被災者支援コーディネートについて」

講師 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

事務局長 明城 徹也 氏

演習・グループワーク

イ 災害時の協働・連携体制強化研修【中讃ブロック】

- ・ 開催日 令和6年10月15日
- ・ 場 所 多度津町役場
- ・ 参加者 53人（香川県、香川県社協、多度津町、多度津町社協、善通寺市、善通寺市社協、琴平町、琴平町社協、まんのう町、まんのう町社協）
- ・ 内 容 講義「災害ボランティアセンターと行政との協働」
講師 さんすい防災研究所 所長 山崎 水紀夫 氏
グループワーク「（１）発災から災害ボランティアセンターの設置判断の検討」
「（２）被災者ニーズへの対応についての検討」
講義「被災者コーディネーションについて」
講師 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
鈴木 淳子 氏

ウ 災害時の協働・連携体制強化研修【西讃ブロック②】

- ・ 開催日 令和6年11月25日
- ・ 場 所 三豊市役所
- ・ 参加者 54人（香川県、香川県社協、三豊市、三豊市社協、観音寺市、観音寺市社協）
- ・ 内 容 講義「災害ボランティアセンターと行政との協働」
講師 さんすい防災研究所 所長 山崎 水紀夫 氏
講義「被災者コーディネーションについて」
講師 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
鈴木 淳子 氏

演習「災害ボランティアセンターの運営」

エ 災害時の協働・連携体制強化研修【高松ブロック研修】

- ・ 開催日 令和7年1月22日
- ・ 場 所 サンメッセ香川
- ・ 参加者 119人（香川県、香川県社協、高松市コミュニティ協議会、高松市自主防災組織連絡協議会、香川県災害ボランティア連

絡協議会、高松市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、
高松市社協、三木町社協)

- ・ 内 容 講義「災害ボランティアセンターの機能・役割、多様な団体との連携について」

講師 さんすい防災研究所 所長 山崎 水紀夫 氏
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
鈴木 淳子 氏
香川大学 危機管理先端教育研究センター
高橋 真里 氏

オ 災害時の協働・連携体制強化研修【中讃ブロック研修①】

- ・ 開催日 令和7年2月24日
- ・ 場 所 丸亀市ひまわりセンター
- ・ 参加者 66人（香川県、香川県社協、丸亀市、丸亀市社協、坂出市、坂出市社協、宇多津町、宇多津町社協、綾川町、綾川町社協）
- ・ 内 容 講義「災害ボランティアセンターと行政との協働」

講師 さんすい防災研究所 所長 山崎 水紀夫 氏
講義「被災者コーディネーションについて」

講師 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク
鈴木 淳子 氏

演習「災害ボランティアセンターの運営・連携」

(2) 災害ボランティア研修の開催

① 災害ボランティア基礎講座

- ・ 開催日 令和6年9月10日
- ・ 会 場 アイパル香川
- ・ 内 容 講義「地域の支え合いを活かした災害ボランティアセンターの運営」
演習「災害時の地域資源とつながりを考えよう！」

講師 長野県社会福祉協議会 まちづくりボランティア
センター 主査 山崎 博之 氏

- ・ 参加者 51人（市町社協職員、香川県災害ボランティア連絡協議会構成団体所属員）

② 災害ボランティアセンター運営者養成研修

- ・ 開催日 令和6年11月19日
- ・ 会 場 香川県社会福祉総合センター
- ・ 内 容 講義「災害VC運営を通じた包括的な被災者支援
ーニーズの聴き取りから行えることー」
演習「ニーズの把握訓練」

講師 にいがた災害ボランティアネットワーク
理事長 李 仁鉄 氏

パネルディスカッション

「能登半島地震に係る災害VC応援派遣の経験から」

登壇者 丸亀市社会福祉協議会地域共生社会推進グループ

グループリーダー 高尾 光一 氏

小豆島町社会福祉協議会 総務係

係長 岡田 真弓 氏

香川県社会福祉協議会 地域福祉課

主事 矢野 翔也

- ・ 参加者 21人（県内市町社協職員）

③ 災害ボランティアセンター設置・運営における連携を考える研修会

- ・ 開催日 令和7年2月21日

- ・ 会 場 香川県社会福祉総合センター

- ・ 内 容 講義「災害ボランティアセンター運営の基礎と連携を学ぶ

～平成30年西日本豪雨から学んだこと～

演習「災害ボランティアセンター立ち上げ協議」

講師 倉敷市社会福祉協議会 事務局次長兼地域福祉課長

佐賀 雅宏 氏

- ・ 参加者 33人（県内市町社協職員、県内市町行政職員）

（3）市町社協のBCP策定支援

観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市の4か所の市社協を重点社協に設定し、BCP策定の支援を行った。

- ・ 講 師 佛教大学 福祉教育開発センター 講師 後藤 至功 氏

社協名	訪問日・内容
さぬき市社協 東かがわ市社協	令和6年6月21日 BCPの完成を目指して、講師による内容の添削

（4）災害ボランティア活動資機材ネットワーク助成事業による資機材整備

中央共同募金会の助成を受け、県内の3圏域（小豆、大川、中讃）において、広域的なボランティアセンターの設置・運営を想定し、各圏域の市町社協で必要とする資機材を中心に整備し、その活用に向けたネットワーク構築に取り組んだ。

（5）各市町社協、各種団体で実施された研修等への参加、実施の協力

研修内容	主催者等	開催日・場所	県社協の関わり
赤十字防災ボランティア基礎研修会	日本赤十字社香川県支部	令和6年6月8日 日赤ルーム	災害VCについて説明
日赤防災セミナー	日本赤十字社香川県支部	令和6年10月19日（さぬき市大川）、11月15日（高松市古高松）、12月13日（三豊市上高野）、12月21日（小豆島、土庄）	災害VCについて説明

研修内容	主催者等	開催日・場所	県社協の関わり
防災士養成講座	香川大学	令和6年10月12日 香川大学幸町キャンパス	災害VCについて説明
東讃地区勉強会	香川県ソーシャル ワーカー協会	令和6年10月26日 香川県共同募金会	災害VCについて説明
まんのう町社協 災害時対応訓練・研修	まんのう町社協	令和6年11月30日 まんのう町役場	災害VCについて説明
防災コンピテンシー 養成講座	香川大学	令和7年1月9日 香川大学幸町キャンパス	災害VCについて
災害ボランティア 基礎講座	坂出市社協	令和7年2月27日 坂出市福祉会館	災害VCについて
防災とボランティア のつどい	香川県災害ボラン ティア協議会・日本 赤十字社香川県支 部・香川県社協	令和7年3月8日 さぬきこどもの国	災害VCの広報啓発

(6) 令和6年度における災害対応

① 災害ボランティアセンター運営支援

令和6年能登半島地震により被災した石川県志賀町災害ボランティアセンター、石川県七尾市災害ボランティアセンター及び石川県珠洲市災害ボランティアセンターの運営支援を行った。

志賀町へは、四国ブロックから3月28日～5月9日まで合計10クール派遣され、香川県内の社会福祉協議会職員は3月28日～4月3日、4月5日～4月11日、4月13日～4月19日、4月21日～4月27日、4月29日～5月5日の5クールで延べ10人を派遣した。

七尾市へは、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議から職員の派遣依頼があり、4月7日～4月13日の期間に職員1人を派遣した。

珠洲市へは、四国ブロックから5月9日～9月25日まで合計31クール派遣され、香川県内の社会福祉協議会職員は5月9日～5月15日、5月17日～5月23日、5月25日～5月31日、6月2日～6月8日、6月10日～6月16日、6月18日～6月24日、6月26日～7月2日、7月4日～7月10日、7月12日～7月18日、7月20日～7月26日、7月28日～8月3日、8月5日～8月11日、8月13日～8月19日、8月21日～8月27日、9月3日～9月9日、9月19日～9月25日の16クールで延べ32人を派遣した。

〔令和6年度志賀町派遣状況〕

期 間		派遣社協名（人数）
第12クール	3月28日～4月3日	県(2)
第14クール	4月5日～4月11日	琴平(1)、県(1)
第16クール	4月13日～4月19日	坂出(1)、まんのう(1)
第18クール	4月21日～4月27日	さぬき(1)、東かがわ(1)
第20クール	4月29日～5月5日	高松(1)、さぬき(1)

〔令和6年度七尾市派遣状況〕

期 間	派遣社協名（人数）
4月7日～4月13日	県（1）

〔令和6年度珠洲市派遣状況〕

期 間		派遣社協名（人数）
第1クール	5月9日～5月15日	高松(1)、県（1）
第3クール	5月17日～5月23日	県（2）
第5クール	5月25日～5月31日	高松(1)、坂出（1）
第7クール	6月2日～6月8日	高松(1)、観音寺(1)
第9クール	6月10日～6月16日	東かがわ（1）、琴平(1)
第11クール	6月18日～6月24日	土庄(1)、琴平(1)
第13クール	6月26日～7月2日	さぬき(2)
第15クール	7月4日～7月10日	丸亀(1)、三木（1）
第17クール	7月12日～7月18日	三木(1)、琴平(1)
第19クール	7月20日～7月26日	高松（1）、丸亀(1)
第21クール	7月28日～8月3日	琴平(2)
第23クール	8月5日～8月11日	丸亀(1)、小豆島(1)
第25クール	8月13日～8月19日	高松(1)、県（1）
第27クール	8月21日～8月27日	高松(1)、善通寺(1)
第29クール	9月3日～9月9日	琴平(2)
第31クール	9月19日～9月25日	県(2)

② 令和6年能登半島地震災害ボランティア活動助成

令和6年能登半島地震災害ボランティアによる被災者の多様なニーズに対応するため、専門知識や技能、経験等を活かし、自発的に災害ボランティア活動を行うグループを支援することを目的とする香川県による助成事業の申請、交付等の手続きを行い、11団体、延べ123名の活動に対し、計2,029,261円の交付を行った。

番号	活動期間	活動場所	活動人数
1	4月18日～4月19日	七尾市	22
2	5月4日～5月6日	珠洲市	6
3	6月22日～6月24日	輪島市	12
4	7月16日～7月20日	珠洲市	4
5	7月25日～7月27日	羽咋市	4
6	8月19日～8月22日	珠洲市	15
7	9月4日～9月7日	珠洲市	21
8	9月15日～9月16日	珠洲市、七尾市	4
9	10月18日～10月20日	七尾市	18
10	12月7日～12月8日	珠洲市、輪島市	2
11	3月10日～3月13日	珠洲市	15

3 福祉人材確保・育成・定着

3-1 福祉人材センター事業の充実・強化

1 福祉人材無料職業紹介事業の実施

福祉人材無料職業紹介所として、求人・求職情報の収集提供に努めるとともに、福祉の職場に就職を希望する方の相談・就職斡旋を行った。

(1) 求人・求職の登録、職業紹介状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
新規	人数	361	291	418	299	264	406	292	282	381	299	348	434	4,075
求人数	件数	79	77	112	80	71	114	89	77	98	86	89	108	1,080
求職者数		234	217	183	178	219	200	195	198	190	193	214	203	2,424
(新規求職者数)		80	35	20	20	50	36	33	16	12	26	25	27	380
紹介数		12	7	10	4	9	5	6	6	2	12	17	55	145
応募数		2	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	5
就職者数		8	11	7	10	9	10	11	8	5	13	16	58	166
相談件数	求人	112	139	175	88	89	90	119	75	74	110	74	64	1,209
	求職	181	179	173	128	157	132	161	123	93	131	109	142	1,709

・令和6年4月4日付厚生労働省通知により、就職者数については、求職者が当センターで相談し、結果的にハローワーク等の他機関で就職が確認された場合も、把握できる限り実績に計上することとなった。(当センター採用126人、他機関等採用40人)

(2) 求人・求職の登録、職業紹介状況(介護)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
新規	人数	129	94	178	123	95	165	120	116	154	107	110	199	1,590
求人数	件数	40	27	57	37	31	59	40	35	54	34	33	60	507
求職者数		151	141	129	120	148	145	138	130	141	135	138	147	1,663
(新規求職者数)		46	33	12	11	45	29	28	13	12	20	14	17	280
紹介数		7	4	5	2	3	1	4	2	1	3	4	43	79
応募数		2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
就職者数		6	6	5	5	6	4	7	5	4	6	7	44	105
相談件数	求人	97	119	158	78	78	77	109	60	67	97	67	51	1,058
	求職	157	137	129	89	110	86	94	102	60	90	78	103	1,235

(3) 福祉情報の提供

- ① 案内チラシの郵送やホームページ、SNS（フェイスブック）などを通じ、各種講習会、福祉の職場説明会の案内等福祉に関する情報の提供を行った。また、リビングたかまつに就職フェアの広告を3回掲載した。
- ② 求職者の円滑な就職活動及び求人施設の採用活動を支援するため、求職・求人申込みに対し、福祉人材情報システム「福祉のお仕事」を活用し、迅速に求人・求職登録を行うとともに、求人情報を掲載した。

求人へのアクセス数 19,118 件

③ 求職登録者に対し、メール、SNS（フェイスブック）、郵送等で「福祉のお仕事」に掲載した求人情報を案内した。

④ 保育士人材バンク事業の広報として、Google ディスプレイネットワーク広告を3月1日～3月31日の間、実施した。（年齢:25歳～54歳、性別:セグメントなし、配信エリア:香川県）

表示回数 335,340 クリック数 4,395 クリック率 1.31%

（4）福祉人材情報システム「福祉のお仕事」の活用・運営

福祉人材情報システム「福祉のお仕事」を活用し、求人・求職情報等の迅速な提供、効率的な事務処理を図った。

- ① 求人・求職登録の管理
- ② 潜在介護福祉士等届出者登録の管理
- ③ 紹介状の作成
- ④ 月次、年次統計の作成
- ⑤ 求職者・届出者のパソコン、スマートフォン向け情報メールの送信

（5）運営委員会の開催

- ① 第1回 令和6年6月25日 香川県社会福祉総合センター
審議内容 令和5年度事業報告について
令和6年度事業計画について
- ② 第2回 令和7年2月21日 香川県社会福祉総合センター
審議内容 令和6年度事業実施状況について
令和7年度事業計画（案）について

2 社会福祉事業従事者の人材確保と育成

（1）「福祉のしごとサポートフェア」の開催

福祉の職場への就職を希望される方、福祉の仕事に関心のある方と福祉人材を求める事業所・団体との話し合いの場を提供することにより、福祉の人材確保を図るため、例年開催している。

年度	開催地	場 所	開催日	参加求職者数	事業所数
R6 年度	高松	高松シンボルタワー	8 月 2 日	一般 36 人 学生 31 人	45 事業所
R5 年度	高松	高松シンボルタワー	8 月 4 日	69 人	午前 23 事業所 午後 23 事業所
R4 年度	高松	高松シンボルタワー	8 月 5 日	一般 16 人 学生 31 人	31 事業所

（2）福祉の職場で活躍する先輩職員のトークショーの開催

令和6年8月2日開催の福祉のしごとサポートフェアにおいて、先輩職員によるトークショーを開催し、社会福祉施設・事業所で働く若手職員から自らが体験した就職活動や現在の業務内容、今感じている福祉の仕事のやりがいや魅力などについて、求職者にお話しいただいた。

- ・ 開催日 令和6年8月2日
- ・ 開催場所 高松サンポート1階展示場・市民ギャラリー
- ・ トークショー概要
 - ①進路選択や就職活動の体験談
 - ②福祉の仕事について

③福祉の仕事のやりがい・魅力について

プレゼンター

特別養護老人ホームにお荘 介護職員 菅田 龍 氏

特別養護老人ホームリベラルサンシャイン 介護職員 田中 聖人 氏

幼保連携型認定こども園カナン子育てプラザ 21 保育士 西山 那菜 氏

高松市社会福祉協議会 主事 相原 斉甫 氏

コーディネーター (福) 正友会事務局長 丸畑 望 氏

(3) 福祉人材確保研究会の開催（オンライン）

Z世代の「働く価値観の変化」を理解したうえで、コミュニケーションの取り方、SNSを利用して事業所の雰囲気や魅力を発信する方法等を学ぶことを目的に開催した。

開催日	内 容	参加者
6 月 12 日	「就職フェアに向けた「Z世代」の採用を失敗しないためのポイント」 講師 株式会社マイナビ 山本 陽 亮 氏	24 事業所 32 人
12 月 12 日	「今や採用の常識！ソーシャルリクルーティングで人手不足は解消できる」 講師 株式会社B E S W 代表取締役 田中 千晶 氏	19 事業所 21 人

(4) 人事労務管理セミナーの開催

香川県社会福祉法人経営者協議会と共催で、2024 年から 2025 年の労働関係法令の改正事項の確認を行ったうえで、来春から改正される育児・介護休業法への実務対応について理解を深めることを目的に開催した。

開催日	内 容	参加者
10 月 4 日	講義「昨今の労働関係諸法令の改正事項の確認と来春からの改正育児・介護休業法への実務対応」 講師 社会保険労務士 佐藤 秀樹 氏	49 事業所 61 人

(5) 介護職のためのリスクマネジメントと記録の研修の開催

介護職員の実践能力を高めることを目的とし、事業所における事故発生の防止及び発生時の適切な対応、事故報告書の活用や再発防止のための分析方法等について、研修会を開催した。

回	開催日	内 容	参加者
第 1 回	8 月 19 日	・「介護サービスにおける記録とは」 ・「介護・福祉事業所における安全対策・事故発生時などの対応」 ・「事故防止の取り組み」 ・「ヒヤリハット・事故報告書の活用と分析」 講師 富山県福祉カレッジ教授 田中 雅子 氏	34 人
第 2 回	10 月 28 日		

(6) 社会福祉施設等職員採用内定者研修会の開催

社会福祉施設の職員採用活動を支援するため、採用内定者のうち新規学卒者を対象に「コミュニケーション技法」を内容とする研修会を開催した。

回	開催日	内容	参加者
第1回	3月5日	- 福祉職場における接遇・マナーの重要性 - 福祉職場におけるコミュニケーションとは - 福祉職のプロとしての心構え 講師 侍留社会保険労務士事務所 侍留 慶子 氏	32人
第2回	3月11日		23人

3 人材確保に関する機関・団体及び福祉養成校との連携

(1) 県内ハローワーク、香川県介護福祉士会などの関係機関、団体との連携

ハローワーク高松、香川県介護福祉士会等の関係機関・団体と連携をとりながら事業の円滑な運営を図った。

また、介護職場の魅力PRと質の高い介護人材の確保を図ることを目的として、国（香川労働局及び県内各ハローワーク）、県、関係団体、関係機関及び学校関係者が連携して、DVD上映会、就職フェア等を実施した。

①DVD上映会&介護体験セミナー

開催日	場 所	内 容	参加者
毎月第3火曜日 (計9回)	ハローワーク高松	求職者向けDVD上映会 車いす体験	193人

②介護就職デイ(介護のしごと就職フェア：ハローワークとの共催事業)

開催地	場 所	開催日	参加求職者数	相談者
高松	サンメッセ香川	11月6日	103人	3人

③就職氷河期世代支援イベント

開催地	場 所	開催日	相談者
高松	高松シンボルタワーホール棟 展示場	10月1日	5人

④ソーシャルワーカーデー

開催地	場 所	開催日	相談者
高松	イオンモール高松	7月15日	4人

(2) 就職ガイダンスの実施（福祉人材養成校との連携）

福祉人材養成校及び介護労働安定センター香川支部において就職ガイダンスを開催し、県内の社会福祉施設・事業所の概要、福祉人材センターへの求職登録方法、求職活動における留意点等について説明した。

福祉人材養成校	開催日	参加者数	新規登録者数
さぬき福祉専門学校	4月2日	6人	6人
四国学院大学専門学校	4月11日	11人	11人
四国医療福祉専門学校	5月10日	20人	16人
介護労働安定センター香川支部 (介護労働講習受講者)	8月19日	29人	10人

(3) 介護に関する入門的研修における就職支援

香川県介護福祉士養成校連絡協議会が実施する介護未経験者向けの入門的研修において、研修受講者に対し就職支援の説明を行うとともに、介護福祉士等の届出制度について周知を行った。

研修開催校	期 日	受講者
さぬき福祉専門学校	9 月 7 日	15 人
四国学院大学専門学校	9 月 21 日	18 人
専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジ	1 月 6 日	19 人
四国医療福祉専門学校	2 月 11 日	24 人

(4) 令和6年度第3回オンラインサロンでの実践報告

テーマ「福祉人材センター・バンクにとって効果的な広報活動について考えよう」

- ・ 開催日 令和7年2月17日
- ・ 内 容 「茨城県における広報活動の実践と課題、今後検討している取り組みについて」 茨城県社会福祉協議会 茨城県福祉人材センター
「香川県における広報活動とブロック内で連携した広報の取り組みについて」 香川県社会福祉協議会 香川県福祉人材センター

3-2 福祉・介護マンパワーの確保

1 福祉・介護人材マッチング支援事業の実施

- ・ 求職ニーズの把握
専門員が県内地域の集会施設やハローワークに出張し、求職者と個別に面接・相談を行い、それぞれの求職者のニーズ及び適性を把握したうえで、適切な仕事及び職場を紹介した。
- ・ 求人ニーズの把握
専門員が随時、事業所や施設を巡回訪問して求人事業所のニーズや課題等を把握し、働きやすい職場づくりに向けた人材育成・労働環境・経営管理等の情報提供を行った。
- ・ 就職フェアの開催
求人施設・事業所と求職者の効率的なマッチングが行えるよう、県内全域及び地域での就職フェアを開催した。
- ・ 就職後の定着促進
専門員が福祉人材センターのあつ旋による就職後間もない職員がいる事業所を訪問し、就労についての悩みや疑問について相談支援を行った。

(1) 福祉の職場説明会の開催(1月11日は観音寺市社協の『ふくしフェスタ』に参加)

年度	開催地	場 所	開催日	参加求職者数	事業所数
R6 年度	丸亀	丸亀市市民交流活動センター マルタス	7 月 19 日	35	33
			11 月 1 日	8	15
	観音寺	ハイスタッフホール	1 月 11 日	3	—
	高松	香川県社会福祉総合センター	3 月 20 日	29	20
R5 年度	丸亀	オークラホテル丸亀	7 月 20 日	25	22
R4 年度	丸亀	オークラホテル丸亀	7 月 21 日	29	20
	高松	高松シンボルタワー	3 月 17 日	20	24

(2) 施設・事業所巡回訪問 巡回事業所・施設数 46 事業所(高齢:35 障害:5 保育 6)

(3) 小規模事業所人材育成・定着支援事業

介護の基本的な知識・技術を習得するとともに、ボディメカニクスの理論を踏まえ、利用者・介護職員ともに安全で負担の少ない介護技術を学ぶことにより、小規模事業所従事者の人材の育成・定着を図ることを目的に、介護技術スキルアップ研修を実施した。

回	開催日	内容	参加者
第1回	1月8日	「介護技術スキルアップ研修」 講師 介護福祉士会 平池 隆志 氏 宮脇 幸子 氏 松本ムツ子 氏 尾崎 正子 氏	9人
第2回	1月15日		10人

(4) 相談会・登録会等の開催

① 地域の「相談会・登録会」

開催地	開催場所	相談者数	求職登録者数
丸亀市	丸亀市市民交流活動センター マルタス	2人	0人
宇多津町	ユープラザうたづ	2人	1人
綾川町	綾川町社協	0人	0人

② ハローワークにおける「福祉のしごと相談会」

開催地	開催場所	相談者数	求職登録者数
高松市	ハローワーク高松	117人	69人
	しごとプラザ高松	23人	15人
丸亀市	ハローワーク丸亀	72人	38人
観音寺市	ハローワーク観音寺	22人	3人
さぬき市	ハローワークさぬき	20人	8人

(5) 「福祉・介護の仕事」職業体験研修の実施

中学生・高校生が社会福祉施設での職業体験を通じ、社会福祉や福祉の仕事への理解と関心を高めることにより、若年層の福祉人材確保に資することを目的に、職業体験研修を実施した。

① 体験日 令和6年8月1日、2日、5日、6日、7日

	施設種別	協力 事業所数	参加者数	高校生	中学生
8月1日～7日	介護分野	50	25	20	5
	障害分野	18	10	8	2
	保育・児童分野	21	79	65	14
	計	89	114	93	21

② 体験日 令和7年3月11日、12日、25日、26日、27日

	施設種別	協力 事業所数	参加者数	高校生	中学生
3月11日～12日、 25日～27日	介護分野	52	29	22	7
	障害分野	15	7	4	3
	保育・児童分野	21	51	42	9
	計	88	87	68	19

(6) 先輩職員と参加学生との交流会～一緒に探ろう福祉の魅力～の開催

- ・ 開催日 令和6年7月24日
- ・ 開催場所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 交流会概要
 - ①講話「一緒に探ろう福祉の魅力」
講師 スクールソーシャルワーカー 藤澤 茜 氏
 - ②グループワーク
 - ・ 進路選択の体験談（福祉の仕事を選んだきっかけ、進学した学校など）
 - ・ 福祉の仕事について（日ごろの業務、必要な資格、仕事の魅力など）
 - ③不安なこと、知りたいこと等の質問
 - ・ 参加者 学生8人（中学生2人、高校生6人）、一般1人
9施設（介護7人／障がい1人／保育2人／社協1人）

(7) 学生と介護福祉士の意見交換会の開催

香川県介護福祉士会との共催で、在学中の学習意欲の向上と卒業後の進路選択の一助とし、次世代の介護人材養成を図ることを目的として、介護福祉士養成施設の学生と社会福祉施設で働く介護福祉士との意見交換会を開催した。

- 内容 ① 社会福祉施設等で働く介護福祉士による講話
② 質疑・意見交換

開催日	福祉人材養成校	講 師	参加者
10月30日	専門学校穴吹パティシエ福祉カレッジ	香川県介護福祉士会 清水卓也 氏、小西亜希子 氏	1年生 46人
11月8日	四国医療福祉専門学校	香川県介護福祉士会 清水卓也 氏	1年生 22人
12月4日	四国学院大学専門学校	香川県介護福祉士会 清水卓也 氏、小西亜希子 氏	2年生 13人
合 計			81人

2 潜在的有資格者再就業等促進事業の実施

(1) 職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事に関心を持っている人に職場体験を行う機会を提供することにより、福祉・介護分野への就労及び定着の促進を図った。

参加施設・事業所

分野	種別	参加施設・事業所数	延べ体験参加者数 (人)	就職者数 (人)
高齢	特別養護老人ホーム	22	2	1
	介護老人保健施設	4	2	
	老人保健施設	1		
	老人デイサービスセンター	10	3	
	グループホーム	1		
	軽費老人ホーム	1		
	ケアサービス	1		
	サービス付き高齢者向け住宅	1	1	
	総合ケアセンター	1		
	高齢者複合施設	2	2	
	リハビリ型デイサービス	1		

分野	種別	参加施設・事業所数	延べ体験参加者数（人）	就職者数（人）
障害	就労継続支援B型	4	1	
	生活介護	1		
	デイサービス	1		
	障害者支援施設	4		
	指定障害児・者入所施設	1		
	児童発達支援	1		
	児童デイサービス	1		
計		58	11	1

(2) 潜在的有資格者等再就業促進研修(介護職リスタート研修)の実施

香川県介護福祉士会との共催で、福祉の職場への就職を希望される方、福祉の仕事に関心のある方を対象に実技研修を3回実施。今年度の参加者は、ほぼ全員が第1回から第3回まで全てに参加した。

回	開催日	内容	参加者
第1回	令和6年11月27日	移動、移乗介助	14名
第2回	令和6年12月11日	着脱介助	14名
第3回	令和6年12月18日	排泄介助	17名
延べ人数			45名

(3) 潜在的有資格者等掘りおこし事業の実施

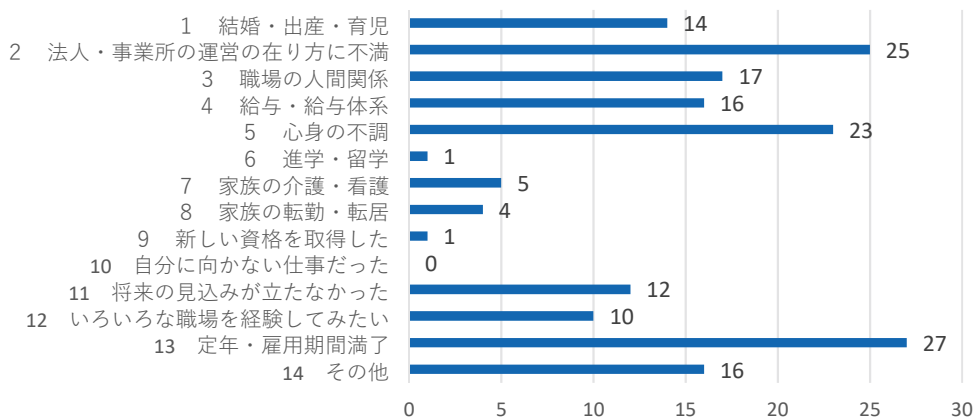
① 施設事業所退職者に対するアンケート調査及び介護の届出制度の周知

一般財団法人香川県民間社会福祉施設振興財団(以下、「振興財団」と)と連携し、振興財団の退職共済契約施設を退職した方を対象に、退職理由及び今後の求職活動等について、アンケート調査を行った。

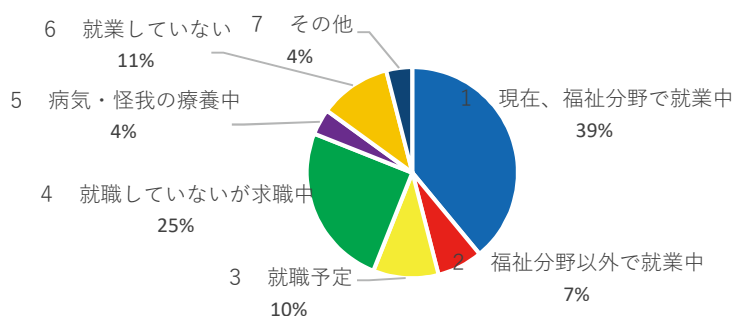
調査方法	郵送(返信用封筒同封)
回答時期	令和6年4月～令和7年3月
送付数	527通(回答数100通 回答率18.9%)

年代		職業分野		職種	
10代	0	1 高齢者福祉	33	1 介護職	19
20代	11	2 障害者福祉	21	2 相談員・指導員	5
30代	22	3 児童福祉	40	3 生活支援員	10
40代	10	4 その他	2	4 介護支援専門員	5
50代	21			5 看護師	8
60代	35			6 セラピスト	0
70代	1			7 保育士・児童指導員	31
				8 事務職	4
				9 その他	13

離職理由



現在の状況



② 介護に関する入門的研修における介護福祉士等の届出制度登録の周知

香川県介護福祉士養成校連絡協議会が実施する介護未経験者向けの入門的研修において、研修受講者に対し就職支援の説明を行うとともに、介護福祉士等の届出制度について周知を行った。

3 香川県保育士就職支援事業の実施

保育士資格を有しながら保育施設で働いていないが、働く意欲をもっている潜在保育士等の就職相談、職業紹介を行うため、コーディネーターを配置し、潜在保育士の再就職支援を行った。

(1) 求人・求職の登録、職業紹介状況(保育士)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累計
新規	人数	82	83	113	58	73	110	69	65	87	82	95	111	1,028
求人数	件数	23	32	31	21	24	33	25	23	25	28	26	28	319
求職者数		83	76	54	58	71	55	57	68	49	58	76	56	761
(新規求職者数)		34	2	8	9	5	7	5	3	0	6	11	10	100
紹介数		5	3	5	2	6	4	2	4	1	9	13	12	66
応募数		0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
就職者数(全体)		2	5	2	5	3	6	4	3	1	7	9	14	61
相談件数	求人	15	20	17	10	11	13	10	15	7	13	7	13	151
	求職	24	42	44	39	47	46	67	21	33	41	31	39	474

(2) 保育士スキルアップセミナーへの参加(求職相談)

回	開催日	会 場	内 容
第1回	11月30日	穴吹学園 ホール	保育士としての環境整備・本の読み聞かせ
第2回	12月21日		気になる子どもへの支援
第3回	1月26日		保育ですぐ取り入れられる「運動あそび」

(3) 「福祉のしごと」相談・求職登録会

開催場所	相談者数	登録者数
ハローワーク高松	5人	3人
しごとプラザ	3人	2人
ハローワーク丸亀	8人	4人
ユープラザうたづ 丸亀市市民交流活動センター マルタス	3人	2人

(4) 福祉人材センター来室相談者 50人(うち新規登録者 25人)

(5) 施設・事業所巡回訪問 訪問事業所数 15か所

すまいるこども園、カナン保育園、くりの木学舎、にこにこ保育園
あかね保育園、観音寺ふたば保育園、ニチイキッズまつなわ西、観音寺
中部こども園、きんか子ども園、ドルカスこども園、よいいけこども園
あすなろ保育園、たらちね保育園、林田保育園、ひつじヶ丘保育園

(6) 保育のお仕事を知るセミナー(香川労働局、ハローワーク高松との共催)

- ・ 開催日 令和7年2月26日
- ・ 開催場所 ハローワーク高松
- ・ セミナー内容
 - ①動画で見る保育士のお仕事
 - ②現役保育士からの体験談
あすなろ保育園 主任 山地 俊介 氏
 - ③香川県保育士人材バンクについて
- ・ 参加者 16人

4 介護助手普及推進支援事業の実施

令和2年度から県の委託を受け、介護助手や他業種からの新規参入者等、多様な人材の参入等により、介護現場業務の改善等の体制作りを実施するモデル事業を行ってきた。

令和5年度からは、介護助手普及推進員を当センターに配置し、市町社会福祉協議会等を巡回して周知活動や介護助手希望者の掘り起こしを行った。併せて、介護サービス事業所へ介護助手の導入を働きかけることにより、介護助手の普及推進を図った。

(1) 事業所説明会の開催

開催日	会 場	参加事業所
8月8日	香川国際交流会館 (アイパル香川)	13事業所

(2) 介護助手の導入を希望する事業所管理者向け研修の開催

開催日	会 場	参加事業所
8 月 26 日	香川県社会福祉総合センター	7 事業所
9 月 26 日		7 事業所
10 月 23 日		7 事業所

(3) リーダー的介護職員向け研修の開催

開催日	会 場	参加事業所
8 月 26 日	香川県社会福祉総合センター	6 事業所
9 月 26 日		6 事業所
11 月 5 日		7 事業所

(4) 介護助手希望者向け説明会の開催

①高松地区、中西讃地区

開催日	会 場	参加者(人)
7 月 19 日	丸亀市市民交流活動センター マルタス	35
8 月 2 日	高松シンボルタワー展示場・市民ギャラリー	67
11 月 1 日	丸亀市市民交流活動センター マルタス	8
3 月 20 日	香川県社会福祉総合センター	29

②アクティブシニアを対象とした説明会の実施(長寿大学・入門的研修)

開催日	会 場	参加者(人)
7 月 8 日	香川県社会福祉総合センター	128
7 月 12 日	ユープラザうたづ	42
9 月 7 日	さぬき福祉専門学校	15
9 月 21 日	四国学院大学専門学校	18
1 月 6 日	穴吹パティシエ福祉カレッジ	19
2 月 11 日	四国医療福祉専門学校	18

(5) 介護助手等希望者と介護事業所とのマッチング支援(他機関採用含む)

事業所名	採用(人)
介護老人保健施設香南苑	1
特別養護老人ホームとよなか荘	2
総合ケアセンターヨハネの里	3
グループホームこんぴら	1
高齢者複合施設すずかけの径	4
特別養護老人ホームさぬき	1
特別養護老人ホーム一宮の里	1
ネムの木デイサービス豊浜	4
デイサービスネムの木	1
特別養護老人ホーム紅山荘	1
介護老人保健施設サンフラワー	2
特別養護老人ホーム法寿苑	1
ショートステイつながり	1
合 計	23

(6) コンサルティング実施事業所

- ① 特別養護老人ホーム白百合荘
- ② 特別養護老人ホームグランドガーデン
- ③ MIRAI 病院

(7) 巡回による事業所・求職者開拓

・求職者開拓

関係機関 24 か所へ訪問したほか、市町社会福祉協議会、市町福祉課、ハローワーク、若者サポートステーションをはじめ、県内図書館・公民館等に介護助手のちらし配置や求職者への周知等を依頼した。

・求人開拓

延べ 166 か所（電話 105 件、訪問 61 件）を巡回し、介護助手の採用状況や今後の予定について聞き取りを行った。また、『介護助手導入の手引き』を作成しホームページに掲載するほか、関連動画の紹介等を行い、介護サービス事業所へ介護助手の導入について働きかけを行った。

(8) アクティブシニアを対象とした職場体験の実施

7 人が介護助手の職場体験を行った。

(9) 介護助手希望者を対象とした研修の実施

介護助手に採用された方向けの研修動画を介護福祉士養成校の協力のもと作成し、令和 6 年度に介護助手採用のあった事業所に活用を呼びかけた。

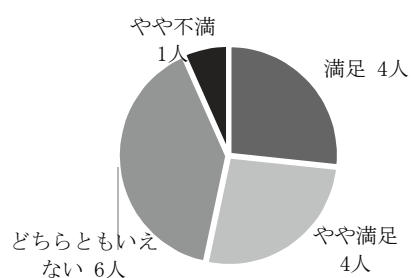
(10) 介護助手等向けアンケートの実施

① 基本情報

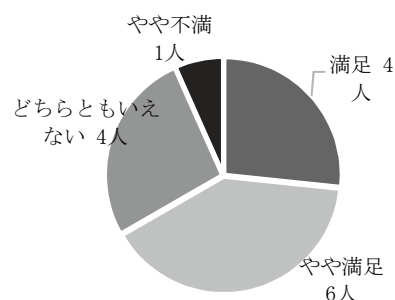
年 齢 30 代…1 人、40 代…1 人、50 代…4 人、60 代…4 人、70 代…5 人
性 別 男性…3 人、女性…12 人
勤務時間 平均 3.9 時間/日
勤務日数 平均 4.8 日/週

② 満足度

ア 介護助手の業務について



イ 勤務事業所について



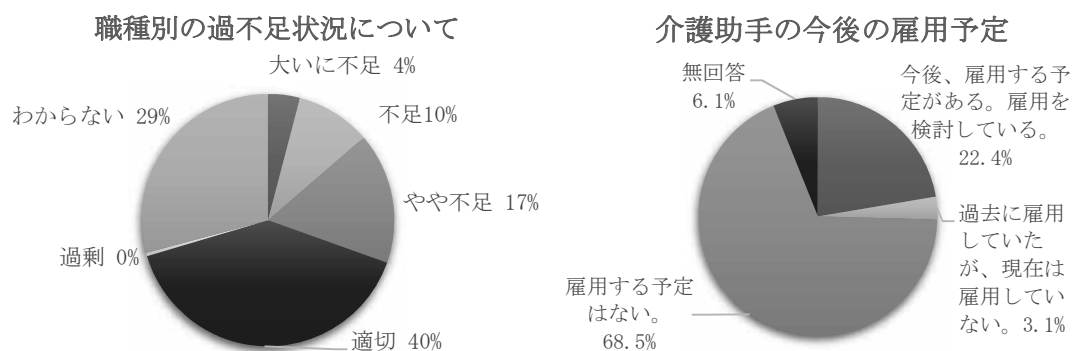
(11) 事業所アンケート及び従事者へのアンケートの実施

香川県内の介護サービス事業所における介護人材確保の現状や課題を把握し、今後の介護人材確保施策を検討するための基礎資料及び令和 6 年度介護助手普及推進支援事業の参考資料とするため、介護人材確保等に関するアンケートを実施した。

【アンケート結果の主な内容】

- ・県内の 295 事業所から回答あり。
- ・職員 6,425 人のうち、女性が約 7 割、男性が約 3 割。

- ・年齢は全体では40代～50代が約5割。介護職員の年齢は30代～40代が約5割。
- ・職員の過不足状況は、全体では適切が最も多く40%であるが、介護職員の過不足状況は、大いに不足・不足・やや不足をあわせて31%となっている。
- ・介護助手の雇用状況については約8割が雇用しておらず、雇用している事業所が295事業所のうち19%、雇用予定や検討している事業所が22%、雇用する予定はない事業所が68%となっている。
- ・雇用しない理由としては、費用対効果、即戦力が必要なため、事務員や再雇用の職員が担っているなどの理由があげられている。



5 福利厚生センター事業の充実

社会福祉法人福利厚生センターの香川事務局として、県内社会福祉事業従事者に対して福利厚生サービスを提供した。

(1) 加入状況 77 法人 153 施設・団体 会員数 4,009 人

(2) 会員交流事業の実施 実施コース5コース 参加者総数 301 人

	内 容	開 催 日	場 所	参加者数 (名)
1	吉本新喜劇と串カツランチ	令和6年6月30日	大阪府	68
2	徳島日帰り（大谷焼体験と大塚国際美術館）の旅	10月13日	徳島県	32
3	USJ日帰りの旅	12月15日	大阪府	83
4	神戸・淡路日帰りの旅	令和7年3月1日	兵庫県	17
5	ザ・チェルシー食事会	3月22日	高松市	101

(3) チケットの斡旋

イオンシネマチケット 1,690 枚

(4) 「福利厚生企画・情報会議」の開催

会員から意見・要望を聞き、会員のニーズに即した福利厚生事業を実施するため、福利厚生企画・情報会議を開催した。

	開催日	場 所	協議事項
第 1 回	令和 6 年 12 月 19 日	香川県社会福祉総合センター	① 令和 6 年度福利厚生事業の加入状況等について ② 令和 6 年度・令和 7 年度会員交流事業の企画について
第 2 回	令和 7 年 2 月 26 日		令和 6 年度・令和 7 年度会員交流事業の内容の選定について

3-3 資格取得支援等事業の推進

1 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施（令和 6 年 12 月 31 日現在）

（1）介護福祉士等修学資金の貸付

質の高い介護福祉士又は社会福祉士の養成確保を目的として、香川県内の介護福祉士・社会福祉士養成施設の学生に対して修学資金の貸付けを実施した。

なお、令和 6 年度は社会福祉士修学資金の貸付実績はなし。

①令和 5 年度貸付決定者分

貸付者数		60 人
内 訳	2 年課程 2 年生	58 人
	3 年課程 2 年生	1 人
	4 年課程 2 年生	1 人
令和 6 年度貸付額		50,235,840 円

②令和 6 年度新規貸付決定者分

貸付者数		人数	貸付決定額	令和 6 年度貸付額
内 訳	2 年課程 1 年生	50 人	84,000,000 円	42,000,000 円
	2 年課程 2 年生	1 人	840,000 円	840,000 円
合 計		51 人	84,840,000 円	42,840,000 円

また、下記のとおり返還債務の免除を行った。

○当然免除(旧資金) 2 件／ 5,800,000 円

当然免除(新資金) 31 件／49,860,000 円

○裁量免除(旧資金) 1 件／ 1,362,000 円

裁量免除(新資金) 7 件／ 5,899,999 円

（2）福祉系高校修学資金

今後、必要となる介護人材等を着実に確保していくため、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援することを目的とし、福祉系高校に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す学生に対し、修学資金の貸し付けを実施。令和 6 年度は 1 人申請があったが、貸付決定後、辞退となった。

（3）介護福祉士実務者研修受講資金の貸付

介護の実務経験 3 年以上をもって介護福祉士国家試験を受けるには、「介護福祉士実務者研修」の修了が義務付けられているため、都道府県が指定する養成施設に在学し、資格取得を目指す受講者に対して、受講費用等の貸付けを実施した。

令和 6 年度貸付決定者分

貸付決定者数	38 人
令和 6 年度貸付決定額	6,890,380 円

また、下記のとおり返還債務の免除を行った。

○当然免除 30 件／5,212,300 円

○裁量免除 1 件／ 100,000 円

(4) 離職介護人材の再就職準備資金の貸付

潜在介護福祉士等の呼び戻しを促進することを目的として、離職した介護人材のうち、介護職員として一定の知識及び経験を有する方に対し、介護職員等として再就職するための再就職準備金（最大 40 万円）の貸付けを実施した。

令和 6 年度貸付決定者分

貸付決定者数	2 人
令和 6 年度貸付決定額	268,520 円

また、返還債務 5 件 1,730,814 円の免除(当然免除)を行った。

(5) 介護分野及び障害福祉分野就職支援金の貸付

新たな介護人材の参入を促進することを目的として、他業種等で働いていた者等であって、一定の研修等を修了し、介護分野及び障害福祉分野に就労しようとする者に対し、就職支援金（最大 20 万円）の貸付けを実施した。

障害福祉分野就職支援金については、令和 6 年 12 月末現在では貸付実績なし。

令和 6 年度貸付決定者分(介護分野)

貸付決定者数	2 人
令和 6 年度貸付決定額	400,000 円

2 保育士修学資金貸付等事業の実施

(1) 保育士修学資金の貸付

質の高い保育士の養成確保を目的として、香川県内、県外の保育士養成施設の学生に対して修学資金の貸付けを実施した。令和 2 年度から、県外養成校の学生も貸付対象となっている。

① 令和 3 年度貸付決定者分

貸付者数		6 人
内訳	4 年課程 4 年生	6 人
令和 6 年度貸付額		1,200,000 円

② 令和 4 年度貸付決定者分

貸付者数		1 人
内訳	3 年課程 3 年生	1 人
令和 6 年度貸付額		200,000 円

③ 令和 5 年度貸付決定者分

貸付者数		24 人
内訳	2 年課程 2 年生	16 人
	3 年課程 2 年生	6 人
	4 年課程 2 年生	2 人
令和 6 年度貸付額		16,413,300 円

④ 令和 6 年度新規貸付決定者分

貸付者数		人数	貸付決定額	令和 6 年度貸付額
内 訳	2 年課程 1 年生	12 人	18,600,000 円	9,300,000 円
	2 年課程 2 年生	2 人	1,600,000 円	1,600,000 円
	3 年課程 1 年生	4 人	6,400,000 円	3,125,000 円
	3 年課程 2 年生	1 人	1,400,000 円	600,000 円
	4 年課程 1 年生	3 人	4,800,000 円	2,189,300 円
	4 年課程 2 年生	1 人	1,400,000 円	600,000 円
	4 年課程 4 年生	1 人	800,000 円	800,000 円
合 計		24 人	35,000,000 円	18,214,300 円

また、下記のとおり返還債務の免除を行った。

○当然免除 9 件／14,400,000 円

(2) 保育補助者雇上費の貸付

保育士の離職防止を目的として、平成 28 年度から保育士の雇用管理改善や労働環境改善に取り組んでいる香川県内の保育事業所に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇上げに必要な費用の貸付けを実施した。

貸付事業所数	1 事業所
令和 6 年度貸付額	2,513,432 円

(3) 潜在保育士等支援事業の実施

保育人材の確保を図るため、平成 30 年度から潜在保育士の再就職支援として、未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び就職準備金の貸付を実施した。

潜在保育士等支援事業		貸付者数	貸付額
内 訳	未就学児を持つ保育士保育料の一部貸付	26 名	4,075,302 円
	就職準備金貸付	15 名	4,526,778 円
令和 6 年度 合計		41 名	8,602,080 円

また、下記のとおり返還債務の免除を行った。

〔未就学児を持つ保育士保育料の一部貸付〕

○当然免除 28 件／4,752,363 円

〔就職準備金貸付〕

○当然免除 12 件／3,396,524 円

4 社会福祉法人・施設等への支援と福祉サービスの質の向上

4-1 社会福祉法人・施設等への支援

1 香川県小規模法人のネットワーク化による協働推進事業

(1) 事業の周知

- ① 県内社会福祉法人、市町社会福祉協議会等、193 か所にチラシを配布し、事業の周知を行った。
- ② 県内社会福祉法人等による下記の会において、本事業の周知を行った。

開催日	会議等の名称
令和6年5月22日	東かがわ市おもいやりネットワーク会議
5月24日	香川県社会福祉法人経営者協議会 総会
7月5日	琴平町・まんのう町おもいやりネットワーク事業地区交流会
7月16日	さぬき市地域ネットワーク会議
令和7年1月17日	大川保健福祉圏域内連絡会（経営協）
2月10日	中讃保健福祉圏域内連絡会（経営協）
2月17日	小豆保健福祉圏域内連絡会（経営協）

- ③ 県社協地区担当職員が市町社協を訪問する際に、本事業のチラシを持参のうえ、周知を行った。

市町名	訪問日	市町名	訪問日
高松市	8月7日	丸亀市	7月11日
坂出市	10月15日	善通寺市	9月17日
観音寺市	9月17日	三豊市	8月20日
土庄町	9月27日	小豆島町	9月27日
三木町	8月16日	宇多津町	7月16日
綾川町	9月2日	多度津町	7月22日

（2）地域貢献のための協働事業の実施

① みんなの島のおむすびネットワーク

- 参画法人 社会福祉法人聖愛財団、社会福祉法人イエス団、NPO 法人 SEEDS OF HOPE、一般社団法人こころざす、一般社団法人小豆島 子ども・若者支援機構
- 日 時 令和6年4月～令和7年3月
- 内 容 小豆圏域内では、物価高騰の余波ならびに交通空白地帯の存在により、送迎支援が強く求められており、車を持たない世帯やひとり親世帯、妊産婦、公共交通機関の終了で自助での送迎ができず、帰宅困難になった子どもの送迎支援を実施した（延べ支援回数 172 回、走行距離 2,714 km）。
また、子どもを取り巻く環境（人的環境含む）の問題や課題に、参画法人による相互連携活動の推進を図った。

② 地域とつながって防災

- 参画法人 社会福祉法人香東園、社会福祉法人三本松福祉会、社会福祉法人東かがわ市社会福祉協議会、川西地区自主防災ボランティア
- 日 時 令和6年6月4日
- 会 場 スパークおおち
- 内 容 福祉施設は入所者・職員の身の安全を守りつつ、福祉避難所として、地域と連携した事前の防災対策が欠かせないと言える。地域

の実情に応じた災害時の対応について理解を深めるとともに、災害を切り口とした研修・訓練を実施することで、地域とのつながりの強化及び、発災時の対応についての理解を深めた。

(3) 福祉・介護人材の確保・定着のための取り組みの推進及び、ICT 技術の導入支援

① 小豆圏域ネットワーク会議

- ・ 参画法人 社会福祉法人イエス団、社会福祉法人サンシャイン会、社会福祉法人聖マルチンの家、社会福祉法人明和会、小豆島町介護保険施設（うちのみ）、小豆地区広域行政事務組合、社会福祉法人聖愛財団、社会福祉法人みくに園、社会福祉法人ひまわり福祉会、有限会社お元気ですかショップ山下、NPO 法人三都の浜、医療法人一士会、社会福祉法人清見福祉協会、NPO 法人あすなろの家、一般社団法人小豆島子ども・若者支援機構、社会福祉法人土庄町社会福祉協議会、社会福祉法人小豆島町社会福祉協議会

・ 日 時 令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月

・ 会 場 サンシャイン会等

・ 内 容 ①福祉のしごとサポートフェアへの出展（令和 6 年 8 月 2 日）
福祉人材の確保を目的として、福祉の職場への就職希望者や福祉の仕事に関心のある来場者に対して、島の魅力や福祉の仕事を伝えた。

②防災講演会の実施（令和 6 年 9 月 11 日）

南海トラフ地震等を想定した防災に関する事業として、防災講演会を企画し、県防災士協会の向井副会長ら 5 名の講師から、業務継続計画におけるリスクの把握と建物・設備の安全対策（設備・什器類の転倒防止対策などの事前対策）について講演いただいた。

③SNS 講座・動画制作ワークショップの実施（令和 7 年 2 月 27 日）

どの施設・事業所にとっても共通の課題と捉えている福祉・介護人材確保のために、SNS を活用した採用力の向上について学んだ。SNS マーケティング講座に加えて、グループに分かれて若者が好む縦長ショート動画を制作し、字幕や効果音を入れて編集したものを全体で共有した。

④人材育成、定着に関する座談会の開催（令和 7 年 3 月 5 日）

クリエイティブディレクターの秋山理二郎氏を招き、人材育成・定着の観点から、若い世代が小豆島に魅力を感じてもらえるためにできることについて、座談会形式で話し合うことができた。

⑤ネットワーク会議の開催（毎月実施）

地域における関係団体との情報共有を行った。小豆島、豊島、高松等、遠方の法人とも情報を共有し、課題解決ができるよう、会議はオンライン併用で実施した。

(4) 小規模法人ネットワーク推進セミナーについて

持続可能な地域づくりを考え、社会福祉法人等はその機能や役割をどう果たし、

活動していくのか、多分野・業種とどのように連携していくのか、今後香川でどのような実践を展開していくことができるかを考えることを目的に、下記のとおり社会福祉連携協働セミナーを開催した。（主催：香川おもいやりネットワーク事業運営委員会、香川県社会福祉法人経営者協議会、香川県社会福祉協議会）

- ・ 開催日 令和7年2月5日
- ・ 会場 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 162名
- ・ 内容

①香川県内の取組報告 説明者：香川県社会福祉協議会

②講演（先進地実践報告）

「大阪しあわせネットワークの取組みから香川おもいやりネットワーク事業へのエール 大阪と香川を結ぶ社会貢献事業」

講師 大阪府社会福祉協議会 老人施設部会 社会貢献事業推進委員会
副委員長

社会福祉法人みささぎ会 藤井寺特別養護老人ホーム 理事長
奥田 昶視 氏

③シンポジウム

「香川おもいやりネットワーク事業の取組みの課題と今後への期待」

シンポジスト

・ 香川県老人福祉施設協議会 会長 藤井 満美 氏

・ 香川県民生委員児童委員協議会連合会 会長 前田 昭文 氏

・ さぬき市社社会福祉協議会 地域生活支援課長 新開 誠司 氏

コーディネーター

公益財団法人テクノエイド協会理事長

日本地域福祉研究所 顧問

香川おもいやりネットワーク事業アドバイザー 大橋 謙策 氏

コメンテーター

大阪府社会福祉協議会 老人施設部会 社会貢献事業推進委員会
委員長

社会福祉法人こばと会特別養護老人ホームいのこの里 施設長
山本 智光 氏

④総括まとめ

講師 公益財団法人テクノエイド協会理事長

日本地域福祉研究所 顧問

香川おもいやりネットワーク事業アドバイザー 大橋 謙策 氏

（5）事業の実施報告

① 実践報告会

- ・ 日時 令和6年6月25日
- ・ 会場 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 27名

・ 内 容 ①事業説明

説明者 香川県社会福祉協議会

②実践報告（令和5年度に取り組んだ5団体）

・「防災講演会の開催」

報告 おもいやりネット丸亀

・「わくわく福祉フェスタの開催～体験を通して地域を元気に～」

報告 観音寺市社会福祉関係者連絡会

・「香川おもいやりネットワーク事業参画法人による福祉人材育成事業」

報告 さぬき市地域ネットワーク会議

・「福祉・介護人材確保のための冊子制作」

報告 小豆圏域ネットワーク会議

・「「チーム SHT（小豆ハートフルトランスポート）」による送迎サポート」

報告 小豆島子ども・若者支援地域連絡会

（通称）みんなの島のおむすびネットワーク

② 実施報告書

県内社会福祉法人、市町社会福祉協議会、各自治体の福祉担当課等、208 か所
に実績報告書を配布した。

2 民間社会福祉施設職員の研修事業

民間社会福祉施設の行う職員研修事業に対して費用助成を行った。また、社会福祉法人・施設職員のスキルアップのための研修を実施した。

（1）助成事業

4 団体に対し、597,846 円の助成を行った。

（2）研修事業

① 接遇研修会

- ・ 開催日 令和6年5月10日
- ・ 会 場 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 32 人
- ・ 内 容 講義・演習

福祉サービスの心構え、電話対応のマナー等

講師 トータルマナー株式会社

代表取締役 田野 直美 氏

② 社会福祉会計簿記講座

講師 菊池公認会計士事務所 所長 菊池 博俊 氏

公認会計士 井上 泰之 氏

（人）

講座	開催日	会場	内容	参加者
入門	令和6年7月8日	香川県社会福祉 総合センター	会計・税のルール概要、計算書類の 体系と会計処理の基礎等	28
3級	8月5日、6日		財務三表の理解等	18

講座	開催日	会場	内容	参加者
2級	9月2日、3日	香川県社会福祉総合センター	社会福法人の計算書類等	15
1級	10月10日、11日		資産の評価・減価償却等	8
経営管理	11月6日、7日		経営計画、財務分析等	10

③ 中堅職員研修会

- ・ 開催日 令和7年1月28日
- ・ 会 場 香川県社会福祉総合センター
- ・ 参加者 52人
- ・ 内 容 講義・演習

「後輩指導」と「フォロワーシップ」のスキルについて学ぶ

講師 株式会社 エイデル研究所

人材育成支援部 増田 直哉 氏

4-2 福祉サービス運営適正化事業の推進

1 香川県運営適正化委員会の運営

(1) 運営適正化委員会本会議の開催

	開催日	開催方法	出席委員数 (人)	議事内容
第1回	令和6年5月29日	香川県社会福祉総合センター	11	・ 令和5年度事業報告 ・ 令和6年度事業計画
第2回	8月21日		9	・ 委員改選に伴う委員長の選任等

(2) 運営監視合議体の開催

	開催日	場 所	出席委員数 (人)	議事内容
第1回	令和6年 9月10日	香川県社会福祉総合センター	6	・ 日常生活自立支援事業の実施状況報告 ・ 令和5年度日常生活自立支援事業の運営監視実施状況等 ・ 令和6年度日常生活自立支援事業の運営監視実施計画
第2回	令和7年 3月13日		6	・ 令和6年度日常生活自立支援事業の現地調査結果 ・ 市町社協に対する通知 ・ 県社協に対する提言等

(3) 苦情解決合議体の開催

	開催日	場 所	出席委員数(人)	議事内容
第1回	令和6年7月10日	香川県社会福祉総合センター	5	・ 苦情申出案件の報告・協議
第2回	10月30日		4	・ 苦情申出案件の報告・協議
第3回	令和7年1月16日		4	・ 苦情申出案件の報告・協議
第4回	3月17日		4	・ 苦情申出案件の報告・協議

2 運営監視事業（対象 日常生活自立支援事業）

8 市町社協を対象に現地調査を行い、その結果を合議体会議で審議の上、社協ごとに改善すべき点（「適正なケース記録の作成」、「定期的な支援計画評価の実施」、「ヒヤリハットの職員間での情報共有」等）を通知し、助言を行った。

また、同時に事業主体である県社協には、市町社協の行う事業の業務監督を徹底するとともに、事業の円滑な遂行に必要な基礎的な事項（「相談・面接・記録のスキルアップ」、「適切な金品管理」、「実施体制の整備」等）に係る研修や定期的な情報交換会の実施など、市町社協に対するきめ細かな支援を継続することで適正な運営が図られるよう提言等を行った。

3 苦情解決事業

電話・メール等による 79 件の苦情相談等に対応した。

（1）苦情等受付件数（月別、受付方法別）

	受 付 方 法								備 考
	電話		メール		その他(来所・手紙)		計		
	苦 情	その他 相談	苦 情	その他 相談	苦 情	その他 相談	苦 情	その他 相談	
4 月	3				1		4		
5 月	5	2					5	2	
6 月	8						8		
7 月	14		1				15		
8 月	7						7		
9 月	4	2					4	2	
10 月	3	2	1				4	2	
11 月	4						4		
12 月	6				1		7		
1 月	3				1		4		
2 月	3	1					3	1	
3 月	6				1		7		
合 計	66	7	2		4		72	7	

（2）苦情等受付件数（種別、申出人別）

	利用者		家 族		代理人		職 員		その他		計	
	苦情	その他 相談	苦情	その他 相談	苦情	その他 相談	苦情	その他 相談	苦情	その他 相談	苦情	その他 相談
高齢者	4		27	1	1		2	1	2		36	2
障害者	15	2	1				1		3		20	2
児童			2				1		1		4	
その他	11	3	1								12	3
合 計	30	5	31	1	1		4	1	6		72	7

(3) 苦情受付件数(種別・原因別・解決結果別)

	区 分	苦 情 解 決 結 果								
		① 当事者間での 解決の推奨	② 相談・助言	③ 他機関の紹介	④ あつせん	⑤ 行政への通知	⑥ 事業所への 伝達・助言	⑦ その他	⑧ 継続中	合 計
高齢者	①サービス内容(職員の接遇)		3							3
	②サービス内容(サービスの質や量)		1	2			1			4
	③利用料									
	④説明・情報提供		1	3						4
	⑤被害・損害		1	1			16			18
	⑥権利侵害		2			1				3
	⑦その他		2	2						4
障害者	①サービス内容(職員の接遇)		1	1			7			9
	②サービス内容(サービスの質や量)			1						1
	③利用料									
	④説明・情報提供			1						1
	⑤被害・損害		1	1			1			3
	⑥権利侵害		1							1
	⑦その他		2	3						5
児童	①サービス内容(職員の接遇)		1	1						2
	②サービス内容(サービスの質や量)		1							1
	③利用料									
	④説明・情報提供									
	⑤被害・損害									
	⑥権利侵害									
	⑦その他		1							1
その他	①サービス内容(職員の接遇)		6				3			9
	②サービス内容(サービスの質や量)			1						1
	③利用料									
	④説明・情報提供									
	⑤被害・損害									
	⑥権利侵害									
	⑦その他		1	1						2
合計	①サービス内容(職員の接遇)		11	2			10			23
	②サービス内容(サービスの質や量)		2	4			1			7
	③利用料									
	④説明・情報提供			4						5
	⑤被害・損害		2	2			17			21
	⑥権利侵害		3			1				4
	⑦その他		6	6						12
	合 計		25	18		1	28			72

4 運営適正化に関するその他の事業

苦情解決事業への理解を促進するため、福祉サービス利用者・一般向けに広報・啓発を行ったほか、福祉サービス事業所自らが行う苦情対応の質の向上を図るため、職員等を対象とした研修会を開催した。

また、関係機関による会議等に参加し、情報収集・意見交換等を行った。

(1) 広報・啓発活動

- ① 県社協ホームページに制度の概要等を掲載
- ② パンフレット・ポスターの配付等

(2) 福祉サービス事業所向け苦情対応研修会の開催

① 「福祉サービス苦情対応研修会」

- ・ 開催方法 オンライン(動画配信)
- ・ 配信 令和7年1月8日～令和7年1月29日
- ・ 参加者対象 事業所職員(苦情解決責任者、苦情受付担当者、その他職員)等
- ・ 申込事業所 147事業所
- ・ 内容 講師 コミュニケーションサポートオフィス 喜山 志津香 氏
演題 福祉サービス提供事業所における苦情対応

② 「苦情対応に関する模擬事例検討研修会」

- ・ 開催方法 参集 ・ 開催日 令和7年3月7日
- ・ 参加者対象 事業所職員(苦情解決責任者、苦情受付担当者、その他職員)等
- ・ 申込事業所 24事業所(名)
- ・ 内容 講師 四国学院大学 社会福祉学部 教授 西谷 清美 氏
講演及び模擬事例検討(意見交換・講師による助言)

(3) 関係機関による会議等への出席

- ・ 「運営適正化委員会事業研究協議会」全社協(令和6年7月)
- ・ 「運営適正化委員会相談員研修会」全社協(令和6年10月)
- ・ 「中四国ブロック運営適正化委員会事務局長会議」(令和6年12月)

5 法人組織体制の強化と人材育成

5-1 法人経営と事務局運営体制の強化

1 自主財源確保への取組み

- (1) 自主財源確保の一環として、平成22年3月からホームページにおけるバナー広告の募集を行う他、県社協パンフレットを会議等で配布し、賛助会員等の募集を行った。

また、事務室等の不動産の賃貸借契約等により、収益事業を行った。

- (2) 百十四銀行、香川銀行、高松信用金庫の3行庫と県社協・17市町社協とが遺贈希望者に対する遺言信託業務の紹介に関する協定締結を行った。

協定締結日 令和6年10月1日

2 会務の運営

(1) 理事会の開催

① 第1回理事会

- ・ 開催日 令和6年6月3日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 出席者 11人
- ・ 提出議案
 - 第1号議案 令和5年度事業報告の承認について
 - 第2号議案 令和5年度収支決算の承認について
 - 第3号議案 理事候補者の選定について
 - 第4号議案 評議員候補者の選定について
 - 第5号議案 評議員選任・解任委員会委員の選任について
 - 第6号議案 定時評議員会の招集について
- ・ 報告事項
 - 第71回香川県社会福祉大会の開催（案）について

② 第2回理事会

- ・ 令和6年11月6日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 出席者 12人
- ・ 提出議案
 - 第1号議案 評議員候補者の選定について
- ・ 報告事項
 - 会長及び常務理事の職務執行状況について

③ 第3回理事会

- ・ 開催日 令和7年3月18日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 出席者 10人
- ・ 提出議案
 - 第1号議案 令和6年度補正予算（案）について
 - 第2号議案 役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について
 - 第3号議案 役員報酬等の総額について
 - 第4号議案 職員給与等支給規程の一部改正について
 - 第5号議案 職員再雇用に関する規程の一部改正について
 - 第6号議案 基本財産の管理運用について
 - 第7号議案 役員等賠償責任保険契約について
 - 第8号議案 令和7年度事業計画（案）について
 - 第9号議案 令和7年度予算（案）について
 - 第10号議案 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について

第 11 号議案 福祉サービス苦情解決における第三者委員の選任について

第 12 号議案 令和 6 年度第 2 回評議員会の招集について

- ・ 報告事項

会長及び常務理事の職務執行状況について

(2) 監事会の開催

- ・ 開催日 令和 6 年 5 月 22 日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 出席者 監事 2 人
- ・ 監査事項 令和 5 年度事業実施状況
令和 5 年度収支決算状況

(3) 評議員会の開催

① 第 1 回評議員会（定時評議員会）

- ・ 開催日 令和 6 年 6 月 19 日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 出席者 14 人
- ・ 提出議案
第 1 号議案 令和 5 年度事業報告の承認について
第 2 号議案 令和 5 年度収支決算の承認について
第 3 号議案 理事の選任について

② 第 2 回評議員会

- ・ 開催日 令和 7 年 3 月 27 日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 出席者 16 人
- ・ 提出議案
第 1 号議案 令和 6 年度補正予算（案）について
第 2 号議案 役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について
第 3 号議案 役員報酬等の総額について
第 4 号議案 基本財産の管理運用について
第 5 号議案 令和 7 年度事業計画（案）について
第 6 号議案 令和 7 年度予算（案）について

(4) 評議員選任・解任委員会の開催

① 第 1 回評議員選任・解任委員会

- ・ 開催日 令和 6 年 6 月 14 日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター
- ・ 出席者 委員 4 人
- ・ 議 事 第 1 号議案 評議員の選任について

② 第 2 回評議員選任・解任委員会

- ・ 開催日 令和 6 年 11 月 25 日
- ・ 場 所 香川県社会福祉総合センター

- ・ 出席者 委員 4 人
- ・ 議 事 第 1 号議案 委員長の互選について
第 2 号議案 評議員の選任について

5－2 職員の人材育成と組織体制の強化

1 県社協職員の人材育成

(1) 資格取得の促進及び研修の参加

① 社会福祉士及び精神保健福祉士通信課程の受講促進

- ・ 令和 6 年度末資格取得職員(総合職)

社会福祉士 19 人中 17 人

精神保健福祉士 19 人中 4 人

② 職員研修計画に基づいた研修の実施

職員研修計画に基づき、職場内研修を実施するとともに、職場外研修として専門研修を受講した。

(2) 人事考課制度の実施

人事考課表及び実績考課シートによる人事考課制度を実施し、令和 6 年度 6 月期及び 12 月期の勤勉手当に反映した。

(3) 職員個別面接の実施

全職員を対象にした、常務理事及び事務局長による職員個別面談を実施した。

(4) 実習生の受け入れ

社会福祉士養成のためのソーシャルワーク実習の場として、実習生を 2 名受け入れた。

2 事務局体制の整備

(1) 地区担当制の実施

職員の地区担当制を実施し、市町社協が開催する会議やイベント等に参加した。

(2) 課題別プロジェクトの実施

- ・ 研修チーム

社会福祉士実習生の実習プログラム等について協議を行った。

(3) 職員会議の実施

地区担当制や社会福祉協議会基本要項 2025 についての協議等
年間 5 回

5－3 広報機能の充実強化

1 福祉香川の発行

本会の機関紙として「福祉香川」を、年 1 回、各 5,500 部発行し、本会賛助会員、民生委員・児童委員、社会福祉施設・団体、市町社会福祉協議会、関係行政機関等に配付した。

2 香川県社会福祉協議会ホームページでの情報提供

平成 13 年 3 月 1 日から開設した県社協ホームページにおいて、本会事業の紹介をはじめ、社会福祉施設・社協の名簿、各種行事・助成の案内等、ボランティア募集、社会福祉に関する情報等に関する情報等を掲載した。

県社協ホームページアドレス <https://www.kagawaken-shakyo.or.jp>

3 福祉情報コーナー整備、貸出し

DVD、福祉教材(高齢者疑似体験セット等)を各種研修会等に貸出しを行った。

6 年度中の利用件数は、福祉教材 69 件 334 セットであった。

4 各種助成事業への協力

各種助成事業の広報及び取りまとめ等の協力を行った。

5 香川県社会福祉大会の開催

第 71 回香川県社会福祉大会を次のとおり開催した。

- ・ 開催日 令和 6 年 10 月 22 日
- ・ 場 所 サンポートホール高松 大ホール
- ・ 参加者 約 740 名
- ・ 記念講演 「つながり・支えあいのある 地域共生社会の実現を目指して」
講師 同志社大学 社会学部
教授 永田 祐 氏
- ・ 表 彰 ○ 香川県知事 表彰 18 個人・1 団体
○ 香川県社会福祉協議会会長 表彰 43 個人・4 団体
感謝 1 個人・7 団体
○ 香川県共同募金会会長 表彰 19 個人・3 団体

6 香川県福祉懇談会の開催

- ・ 開催日 令和 6 年 5 月 2 日
- ・ 場 所 レクザムホール 会議室
- ・ 参加者 99 名
- ・ 内 容 第Ⅰ部 講演会
「災害福祉支援の現状と課題
～令和 6 年能登半島地震の実際をふまえて～」
講師 Office SONOZAKI
代表 園崎 秀治 氏
第Ⅱ部 懇親会

7 社会福祉関係の啓発運動

老人の日・老人福祉週間や児童福祉月間等、各種社会福祉運動の趣旨の普及に努めた。

8 共同募金運動への協力

10月1日に実施された共同募金運動展開行事に参加すると同時に、機関紙「福祉香川」等を通じて、共同募金運動の趣旨の普及と協力の呼びかけを行った。

9 ソーシャルワーカーデーinかがわ 2024 の共催

2009年に「海の日」が、わが国のソーシャルワーカーデーと定められたことを受け、香川県内においても、地域を基盤とするソーシャルワーク実践に関わる専門職の各団体が緩やかなネットワークをつくり、情報交換及び研究協議の場として、ソーシャルワーカーデーinかがわ 2024を開催した。

- ・ 主催 ソーシャルワーカーデーinかがわ 2024 実行委員会
実行委員会

実行委員会構成団体

公益社団法人香川県社会福祉士会、一般社団法人香川県介護福祉士会、
香川県精神保健福祉士協会、香川県医療ソーシャルワーカー協会、
香川スクールソーシャルワーカー協会、香川県ソーシャルワーカー協会、
社会福祉法人香川県社会福祉協議会

- ・ 開催日 令和6年7月15日
- ・ 場 所 イオンモール高松
- ・ 内 容

本年度はソーシャルワーカーの仕事のやりがいや魅力を伝える「100枚のふくしフォトパネル展」や「ふくしゆるキャラ紹介ショー」等を実施した。

10 教員免許特例法による「介護等体験」事業の充実強化

教員免許の取得を希望する学生に義務づけられている「介護等体験」を香川県内の社会福祉施設等で実施する際に受入調整を行った。本年度の実施社会福祉施設等は、28施設、参加学生は12大学の53人であった。

なお、令和2年度から令和6年度は介護等体験を予定していたにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護等体験が困難となった学生等のために国が代替措置を実施しており、適用された者は施設での介護等体験が免除されることとなっている。

(1) 参加大学・短期大学

	大 学		短 期 大 学		合 計	
	大学数	参加学生数	短期大学数	参加学生数	大学・ 短期大学数	参加学生数
		(人)		(人)		(人)
県内	3	37	0	0	3	37
県外	9	16	0	0	9	16
合計	12	53	0	0	12	53

(2) 実施社会福祉施設等

種 別 名	施設数	参加学生数 (人)	種 別 名	施設数	参加学生数 (人)
指定障害福祉サービス事業所	5	10	児童養護施設	1	2
障害者支援施設	2	2	知的障害児施設	0	0
養護老人ホーム	1	1	救護	0	0
特別養護老人ホーム	17	31	デイ	0	0
介護老人保健施設	2	7			
合 計				28	53

11 県内社会福祉施設・団体の各種研修会・研究協議会の共催・後援等

県内社会福祉施設・団体が開催する各種研修会・研究協議会に共催・後援等を行った。

また、本会で事務局を担当している一般財団法人香川県民間社会福祉施設振興財団、香川県ソーシャルワーカー協会、香川県民生委員児童委員協議会連合会、香川コミュニティソーシャルワーク実践研究会、特定非営利活動法人後見ネットかがわ、特定非営利活動法人フードバンク香川の事業の運営、業務の推進に協力した。

全国・四国ブロック会議・研修会等の参加

・次の各種研修会、研究協議会等に参加した。

開 催 日	場 所	会 議 の 名 称	担当課・センター
令和6年 3月28日～4月3日 4月5日～11日 5月9日～15日 5月17日～23日	石川県	能登半島地震に係るブロック応援派遣	地域福祉課 福祉資金課
5月14日	高知県	高知市社会福祉法人連絡協議会研修会	法人振興課
5月15日～16日	東京都	都道府県・指定都市社会福祉協議会部・課・ 所長会議	地域福祉課 福祉資金課
5月22日	東京都	全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会第1 回総会	地域福祉課
6月5日	東京都	日常生活自立支援事業・成年後見制度担当 部・課・所長会議	地域福祉課
6月15日～16日	東京都	日本地域福祉学会第38回大会	地域福祉課
6月18日	岡山県	社会福祉協議会基本要項フォーラム	地域福祉課
6月20日～21日	東京都	都道府県・指定都市社協の経営に関する委員 第1回委員会	地域福祉課
6月24日	東京都	全国社会福祉協議会第1回評議員会	総務企画課
7月2～3日	東京都	運営適正化委員会事業研究協議会	運営適正化委員会
7月4日～5日	東京都	全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	福祉資金課
7月13日～14日	徳島県	第21回四国地域福祉実践セミナーin徳島・阿南	地域福祉課

開催日	場所	会議の名称	担当課・センター
7月25日～26日	神奈川県	都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長セミナー 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金第1回運営委員会	総務企画課
7月28日～31日	神奈川県	主任相談支援員初任者研修	地域福祉課
7月31日～8月1日	神奈川県	「災害VCマネジメント研修」実行委員会	地域福祉課
8月9日	東京都	中央福祉人材センター運営委員会第1回検討部会	福祉人材センター
8月13日～19日	石川県	能登半島地震に係るブロック応援派遣	地域福祉課
8月19日	オンライン	四国ブロック県社協事務局次長・総務担当者会議	総務企画課
9月3日～9月4日	高知県	四国ブロック県社協常務理事・事務局長会議	総務企画課
9月11日～12日	青森県	「多様なパートナーシップで食支援を広げる事業」中間評価	地域福祉課
9月19日～20日	東京都	福祉人材センター全国連絡会議	福祉人材センター
9月19日～25日	石川県	能登半島地震に係るブロック応援派遣	地域福祉課 総務企画課
9月24日～25日	東京都	第9回基本要項検討委員会	地域福祉課
10月21日	沖縄県	都道府県機能強化推進事業ヒアリング調査	地域福祉課
10月24日～25日	東京都	全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	福祉資金課 地域福祉課
10月25日	東京都	新たな貸付事業担当職員連絡会議	福祉人材センター
10月18日～19日	東京都	多世代が食でつながるコミュニティづくり評価委員会	地域福祉課
10月27日～28日	東京都	第10回基本要項検討委員会	地域福祉課
10月31日～11月1日	東京都	運営適正化委員会相談員研修会	運営適正化委員会
10月30日～11月2日	東京都	社会福祉法人会計実務講座中級コース	総務企画課
11月8日	東京都	中央福祉人材センター運営委員会第2回検討部会	福祉人材センター
11月9日～10日	愛知県	第11回生活困窮者自立支援全国研究交流大会	地域福祉課
11月12日	東京都	災害福祉支援センター情報共有会議	地域福祉課
11月12日～13日	東京都	災害福祉支援ネットワーク全国会議	法人振興課
11月13日～14日	佐賀県	佐賀県内市町社会福祉協議会常務理事・事務局長セミナー	地域福祉課
11月30日～12月3日	神奈川県	社会福祉協議会管理職員研修会	総務企画課
12月2日～3日	愛媛県	四国ブロック福祉人材センター研究協議会 マッチング機能強化研修会	福祉人材センター
12月3日	徳島県	福利厚生センター中国・四国ブロック会議	法人振興課
12月6日～7日	東京都	今後の権利擁護支援体制のあり方検討委員会 第3回委員会	地域福祉課
12月8日～11日	岩手県	「災害ボランティアセンターマネジメント研修会」モデル研修	地域福祉課
12月10日～11日	愛媛県	四国ブロック県社協地域福祉関係部・課・所長及び職員会議	地域福祉課 福祉資金課

開催日	場所	会議の名称	担当課・センター
12月10日～11日	東京都	マッチング機能強化研修	福祉人材センター
12月13日	愛媛県	中国・四国ブロック運営適正化委員会事務局 長会議	運営適正化委員会
12月14日	岡山県	中四国ブロック県域ネットワーク団体研修会	法人振興課
12月16日～17日	東京都	都道府県・指定都市社協の経営に関する委員 会第3回委員会	地域福祉課
12月19日～20日	東京都	専門員実践力強化研修会	地域福祉課
令和7年1月10日	オンライン	中央福祉人材センター運営委員会第3回検討部会	福祉人材センター
1月20日～21日	東京都	第11回基本要項検討委員会	地域福祉課
1月20日～21日	大阪府	傾聴講座	地域福祉課
1月23日～24日	山口県	生活困窮者自立支援制度におけるブロック別 研修	地域福祉課
1月31日	東京都	都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理 事・事務局長会議 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金第2 回運営委員会	総務企画課
2月7日～8日	東京都	「こども食堂運営継続応援プロジェクト」及 び「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事 業」助成選定委員会	地域福祉課
2月10日	東京都	第12回基本要項検討委員会	地域福祉課
2月16日	岡山県	災害派遣福祉チーム実践研修～基礎編～	法人振興課
2月17日	オンライ ン	第3回オンラインサロン(実践報告) テーマ「福祉人材センター・バンクにとって 効果的な広報活動について考えよう」	福祉人材センター
2月25日～27日	佐賀県	「災害ボランティアセンターマネジメント研 修会」モデル研修	地域福祉課
2月28日	東京都	中央福祉人材センター運営委員会第4回検討部会	福祉人材センター
3月5日～7日	東京都	支援P運営支援者研修	地域福祉課
3月24日～25日	東京都	全国社会福祉協議会第3回評議員会	総務企画課

